



# 大塚グループ

## サステナビリティレポート 2022



# サステナビリティレポート2022

## 目次

私たちが取り組むサステナビリティ	1
サステナビリティ 担当役員メッセージ	2
考え方	4
マテリアリティ(重要項目)	5
ステークホルダーエンゲージメント	8
イニシアチブ・コミットメント	10
推進体制	15
外部評価	17
社会	20
健康	21
医療ニーズへの挑戦	22
Access to Treatment 古くて新しい病気「結核」に立ち向かう	28
健康ニーズへの挑戦	35
「ポカリスエット」40周年の歴史と未来	38
OTSUKAまんがヘルシー文庫	43
災害等における支援	44
人材	45
人材育成	46
ダイバーシティ&インクルージョン	50
健康経営	56
労働安全衛生	62
公正な雇用や処遇	66
人権への取り組み	68



品質	74
研究・開発	76
調達	79
生産	84
品質／安全性管理	86
物流	93
販売・販促	96
顧客対応	100
ガバナンス	109
コーポレートガバナンス	110
ガバナンス体制	112
役員報酬	119
コンプライアンス	123
コンプライアンス	124
税務コンプライアンス	128
リスクマネジメント	130
地域貢献活動	134
データ集	139
ESG対照表	144
GRIスタンダード対照表	148

# 2021年 環境報告書

会社概要

トップメッセージ

環境マネジメント

方針・マネジメント

カーボンニュートラル

サーキュラーエコノミー

ウォーターニュートラル

生物多様性

化学物質管理

サプライチェーン

エンゲージメント

データ集

第三者検証

#### ■ 内容:

大塚ホールディングス株式会社では、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、ステークホルダーの皆様により深くご理解いただくため、統合報告書および環境報告書を毎年発行しています。サステナビリティに関する、より詳細な内容につきましては、当社ホームページ上で随時更新をしておりますが、透明性向上の観点から、2022年より、ホームページに掲載していた内容につきましても、サステナビリティレポートとしてPDF化を行い、アーカイブとして掲載を行うことといたしました。本レポートは、2023年9月末時点の大塚ホールディングス株式会社のホームページのサステナビリティ情報をPDF化したものです。最新の情報につきましては、現在のホームページをご確認ください。

#### ■ 対象期間:

2021年度(2021年1月1日～2021年12月31日)ただし、一部2022年1月以降の情報も含まれます

#### ■ 対象範囲:

原則として、大塚ホールディングス子株式会社とその子会社を対象としています。

#### ■ 見通しに関する注意事項

このサステナビリティレポートは、2020年12月期の実績および2021年1月1日からこの統合報告書発行日までの活動内容に基づき、大塚グループ(大塚ホールディングス株式会社およびその子会社)に関する情報を掲載しています。この統合報告書は、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このサステナビリティレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。

#### ■ 製品情報に関する注意事項

このサステナビリティレポートでは読みやすさを重視し、各国別名で上市している製品については統一した製品名で表記しています。そのため、それら製品は国によって、異なる製品名、適応症、用量などで販売されている場合もあります。また、それら製品はすべての国で販売されているものではありません。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。

# 私たちが取り組むサステナビリティ

トップページ > サステナビリティ > 私たちが取り組むサステナビリティ

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

## 企業理念

### Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

## 目指す姿

### To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

## サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球の健康に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

#### サステナブルな社会の実現に貢献





# サステナビリティ 担当役員メッセージ

トップページ > サステナビリティ > 私たちが取り組むサステナビリティ > サステナビリティ 担当役員メッセージ



## 事業を通じて社会課題の解決に取り組む

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを通じて、世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して事業を展開しています。この企業理念の実現こそが大塚グループが考えるサステナビリティであり、企業理念のもと、自らの持続的成長を図り、事業を通じた社会課題の解決を実現するという考え方が基本姿勢です。大塚グループのこれら持続的成長への姿勢をより明確にするため、2019年の第3次中期経営計画発表時にサステナビリティミッション、大塚グループが重点的に取り組むべき課題であるマテリアリティ（重要項目）を公表しました。マテリアリティは、社会課題や多様な事業を持つ大塚グループの特性や強みなどを踏まえ策定しており、各マテリアリティの目標に向かって、グループが協働で取り組みを行っています。

## アンメット・ニーズの解決に向けて

大塚グループは、アンメット・ニーズ解決への貢献を重要な使命の一つとして世界の人々の病気の予防、治療から健康の維持・増進に貢献すべく日々活動を行っています。感染症の蔓延、不十分な医療環境、効果的な治療法の欠如、栄養不足など、世界にはいまだ多くの健康課題が山積しています。それらの解決に向けて常に、「私たちにしかできないことは何なのか」を問い、まだ満たされていないニーズの解決に向けて活動しています。医療関連事業の取り組みの一例が、三大感染症の一つである「結核の撲滅」です。結核は、新型コロナウイルス感染症と同様に世界での年間死者数の多い感染症であり、年間150万人が亡くなる深刻な公衆衛生上の課題です。<sup>\*1, 2</sup> 途上国での感染が多く、経済的な理由による医薬品のアクセスの格差を解決すべく、世界中のさまざまなパートナーと提携し薬剤を届ける取り組みを継続しています。また、NC関連事業では、医療関連事業で培ったノウハウを活かした、科学的な根拠に基づく独創的な製品の開発に加え、健康の啓発活動にも継続的に取り組むことで、Access to Nutritionに関する課題解決にも取り組んでいます。

\*1 World Health Organization. Global tuberculosis report 2021

\*2 World Health Organization. Coronavirus disease (COVID-19) dashboard

## 企業の持続的成長のために欠かせない「人材」と「品質」

企業の持続的な成長のためには、次世代を担う人材の育成が欠かせません。大塚グループでは、多様な社員の活躍が、イノベーションやグローバル化をより進展させるという考えのもと、従来よりさまざまな社員の登用を行ってきました。そして、社員のさらなる活性化と能力開発を目指し、グループ横断の人材交流や研修なども行っています。また、グローバル市場で事業活動を行う大塚グループの行動規範として策定した「大塚グループ・グローバル行動規準」でも人権や多様性について言及しており、2016年人権・労働・環境・腐敗防止の10原則を謳う「国連グローバル・コンパクト」、2017年「女性のエンパワーメント原則（WEPs\*3）」にも署名し、社会的責任を果たすことをあらためて表明しました。さらに、2021年には「大塚グループ人権方針」を施行し、人権尊重に向けてグループで取り組みを行っています。また、「品質」へのこだわりも創業時から受け継がれてきた重要な精神です。大塚における「品質」とは、研究開発から生産そして流通や顧客への責任を含むバリューチェーンのすべての段階で追求するテーマであり、経営の質も含めたグループ全体が目指すべき終わりが無い課題だと考えています。

\*3 Women's Empowerment Principles

## 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」表明

事業を通じた社会課題の解決を目指す大塚グループでは、気候変動などのさまざまな環境課題が深刻化する中、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を2021年に新たに掲げました。本ビジョンのもと、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」を環境におけるマテリアリティと定め、「2028年目標CO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減」をはじめとした新たな中期目標を設定、また、「大塚グループプラスチックステートメント」の目標を、2030年までにPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%に上方修正しました。大塚グループでは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の達成に向け、グループ一丸となって大塚ならではの取り組みを推進し、次世代につなぐ持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## グループのコーポレートガバナンスのさらなる強化に向けて

今後も大塚グループがステークホルダーの皆さまから必要とされる企業であり続けるためには、強固なガバナンス体制が必要です。大塚ホールディングスでは、企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の最大化を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、すべてのステークホルダーとの対話により、信頼に応え社会的責任を果たしていくことをコーポレートガバナンスの基本方針としています。ホールディングス設立時より、ガバナンス構築に尽力してまいりましたが、2020年7月よりエンタープライズリスクマネジメント（ERM）を導入するなど、さらなるガバナンスの強化に向け取り組みを進めています。

## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ実現に向けた取り組みは、事業そのものであり、社員一人ひとりが取り組むべきものであると考えています。そのため、大塚グループでは、組織横断的な推進体制である「大塚グループサステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティ推進に向けて、グループ協働で取り組んでいます。本委員会は、2018年に発足し、グループ全体のサステナビリティに関する方向性や計画などを討議・決定しています。サプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報などのサステナビリティに関わる領域のグループ責任者で構成され、2021年から、新たに生産、品質の担当者も委員会メンバーに加わりました。委員会では、サプライチェーンや環境、人権など各領域の担当者がサステナビリティに関する取り組みや進捗を共有し、関係者全員で議論する場となっています。また、サステナビリティに関する外部環境や社会からの要請などが日々大きく変化する中、最新の知見に関する外部有識者による講演やディスカッションの機会も設けています。大塚グループはこれからも、企業理念のもと自らの持続的成長を図り、事業を通じた社会課題の解決を実現すべく活動を推進してまいります。



## 大塚グループにおけるサステナビリティの考え方

大塚グループでは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現に貢献することを目指しています。そのため、大塚では「事業活動」、「事業活動と連動した社会貢献活動」、「事業活動の基盤」のすべてを“「サステナビリティの実現に向けた取り組み」（＝企業が果たすべき社会的責任）”であると定義し、積極的に取り組みを推進しています。

### サステナブルな社会の実現に貢献

#### 活動例

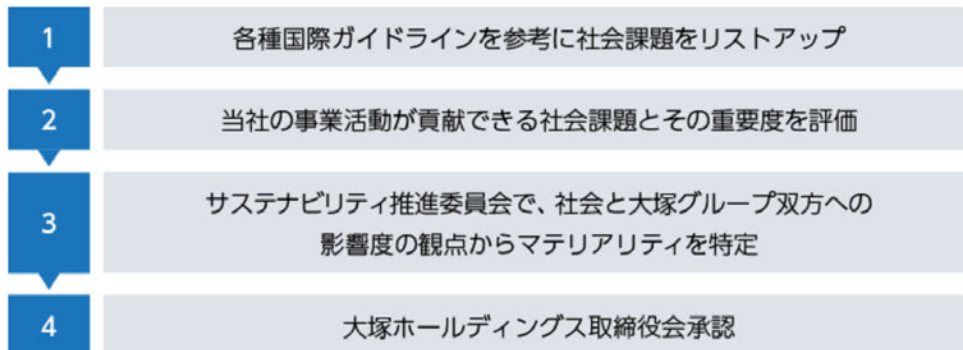
サステナビリティの実現に向けた取り組み	事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 <b>健康</b></li> <li>・抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上 <b>健康</b></li> <li>・持続可能な調達と製品設計 <b>品質</b></li> <li>・徹底した品質管理と安定供給 <b>品質</b></li> <li>・責任ある販促活動と情報提供 <b>品質</b></li> <li>・ステークホルダーとのコミュニケーションの深化 <b>品質</b></li> <li>・「消費者志向経営」の推進 <b>品質</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動・栄養などを主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動 <b>健康</b></li> <li>・パートナーシップ強化による課題解決促進 <b>健康</b></li> <li>・バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減 <b>環境</b></li> <li>・資源効率向上による環境負荷軽減 <b>環境</b></li> <li>・社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進 <b>環境</b></li> <li>・水リスクの把握 <b>環境</b></li> <li>・水資源の管理と有効活用 <b>環境</b></li> </ul>
	事業活動と連動した社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水分補給の重要性を伝える活動 <b>健康</b></li> <li>・OTSUKAまんがヘルシー文庫 <b>健康</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育アプリ「おいしいおえかき SketchCook」 <b>健康</b></li> <li>・SATU HATI <b>健康 人材 環境</b></li> </ul>
	事業活動の基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成 <b>人材</b></li> <li>・ダイバーシティ推進 <b>人材</b></li> <li>・健康経営 <b>人材</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンスの強化 <b>ガバナンス</b></li> <li>・コンプライアンスの徹底 <b>ガバナンス</b></li> <li>・リスク把握、評価、管理 <b>ガバナンス</b></li> </ul>

※ ポカリスエットの製造販売を行うP.T.アメルタインダ大塚では、インドネシアへ積極的に地域貢献したいとの考えから、「SATU HATI Cerdaskan Bangsa 心をついに・すべての子どもに教育を」「SATU HATI Peduli Lingkungan 心をついに・すべての環境に配慮を」「SATU HATI Sehatkan Bangsa 心をついに・すべての国民の健康を」の3つの柱のもと社会貢献活動を実施

## マテリアリティ（重要項目）特定プロセス

マテリアリティの特定にあたり、まずはさまざまな国際的ガイドラインやフレームワーク（ISO26000、GRI、SDGsなど）を参考に社会課題をリストアップしました。次に、大塚グループの課題解決への貢献の可能性、ビジネスへの影響、大塚グループの強みなどを踏まえ、その重要度を評価し絞り込みを行いました。その後、サステナビリティ推進委員会<sup>※1</sup>での審議を経て、大塚ホールディングスの取締役会で承認され、大塚グループのマテリアリティは「社会（健康、人材、品質）」「環境（カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ウォーターニュートラル）」「ガバナンス」に特定されました。

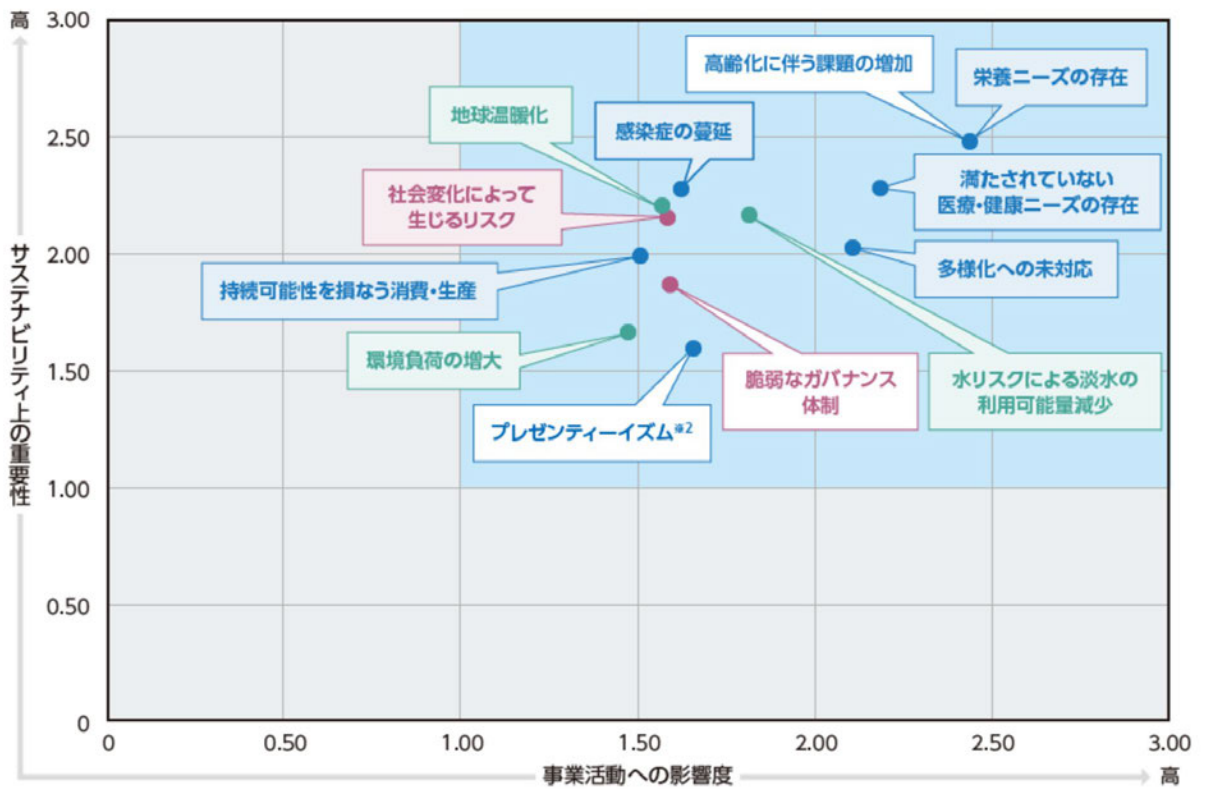
※1 大塚グループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画などを討議・決定する機関。サステナビリティ推進責任者である大塚ホールディングスの取締役が委員長となり、サステナビリティに関わる領域のグループ責任者や各社のサステナビリティ担当者が委員となっている。





# 社会課題マップ

大塚グループの事業に関わる社会課題をリストアップし、サステナビリティ上の重要性、事業活動への影響度に鑑み、社会課題マップを作成しました。



※2 出社しているにもかかわらず、心身の状態の悪さから生産性が上がらない状態

# 大塚グループのマテリアリティ（重要項目）と主に関連するSDGs（持続可能な開発目標）

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs	
社会（社会の健康）	健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメット・ニーズの存在</li> <li>感染症の蔓延</li> <li>栄養ニーズの存在</li> <li>高齢化に伴う課題の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメット・ニーズ解決への貢献</li> <li>結核の撲滅</li> <li>健康なくらしの実現のための仕組み作り</li> <li>健康寿命の延伸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進</li> <li>抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上</li> <li>運動・栄養等を主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動</li> <li>パートナーシップ強化による課題解決促進</li> </ul>	
	人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレゼンティーズム※1</li> <li>多様化への未対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創造意欲を喚起する企業風土の醸成</li> <li>従業員エンゲージメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>ダイバーシティ推進</li> <li>健康経営</li> </ul>	
	品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能性を損なう消費・生産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーの信頼の獲得</li> <li>バリューチェーン全ての段階での持続可能性の追求</li> <li>安心・安全のための品質保証体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な調達と製品設計</li> <li>徹底した品質管理と安定供給</li> <li>責任ある販促活動と情報提供</li> <li>ステークホルダーとのコミュニケーションの深化</li> <li>「消費者志向経営」の推進</li> </ul>	
環境（地球の健康）	カーボンニュートラル※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年目標：CO<sub>2</sub>排出量2017年比50%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減</li> </ul>	
	サーキュラーエコノミー※3	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減</li> <li>2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源効率向上による環境負荷軽減</li> <li>社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進</li> </ul>	
	ウォーターニュートラル※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクによる淡水の利用可能量減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開</li> <li>2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの把握</li> <li>水資源の管理と有効利用</li> </ul>	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>脆弱なガバナンス体制</li> <li>社会変化によって生じるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的な企業価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの強化</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>リスク把握、評価、管理</li> </ul>		

※1 出社しているにも関わらず、心身の状態の悪さから生産性が上がらない状態  
 ※2 持続可能なエネルギー利用、※3持続可能な原材料利用、※4持続可能な水資源利用

# ステークホルダーエンゲージメント

[トップページ](#) > [サステナビリティ](#) > [私たちが取り組むサステナビリティ](#) > [ステークホルダーエンゲージメント](#)

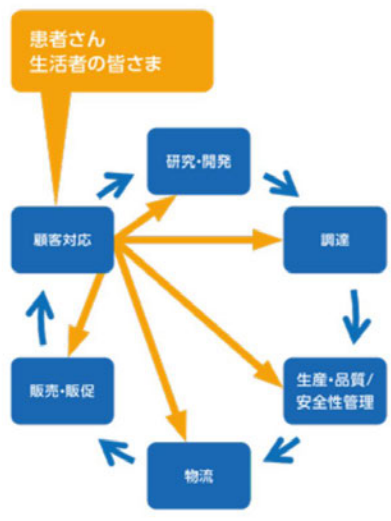
大塚グループは、これまで生活者の皆さま、患者さん、医療関係者、取引先、地域の方々等多くのステークホルダーに支えられてきました。

私たちは、ステークホルダーとの協働なくしては、企業の社会的責任は果たせないとの認識のもと、ステークホルダーとの信頼関係の構築を目指して、様々な方法でコミュニケーションを強化し、連携を図っています。

ステークホルダー	アプローチ内容	主な責任と課題
生活者の皆さま・患者さん・医療関係者	<ul style="list-style-type: none"><li>医薬情報担当者を通じた医薬品情報提供と安全性情報の収集</li><li>健康にかかわる啓発活動</li><li>お客様の声を聴く体制</li><li>医療関係者向けセミナーの実施や、患者会支援のためのイベントの開催</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>アンメットニーズに対応した製品の研究開発</li><li>予防から治療、健康維持・増進までをサポートし、健康寿命の延伸や生活の質の向上に貢献</li></ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"><li>人材育成プログラム・各種研修制度</li><li>自己申告制度</li><li>人事面談・アンケート等の実施</li><li>コンプライアンス・ハラスメント等のヘルプラインの活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>人材の育成</li><li>ダイバーシティの尊重</li><li>ワークライフバランスの取り組み</li><li>育児支援・介護支援</li><li>労働安全衛生の確保</li></ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"><li>会社説明・工場等施設見学の実施</li><li>お取引先との交流・意見交換</li><li>持続可能な社会を目指したサプライヤーとの協働</li><li>製品・技術・システムの共同研究開発やコプロモーションを通じた連携</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>製品の品質確保・安定供給の確立</li><li>製品情報提供の充実</li><li>サプライチェーンを通じた人権・環境・社会等への配慮</li><li>公平・公正な取引</li><li>ビジネスパートナーとの持続的成長・発展</li></ul>
投資家・株主	<ul style="list-style-type: none"><li>中期経営計画の策定・開示</li><li>アナリスト・機関投資家向けの定期的会社説明会等のIR活動</li><li>海外機関投資家向けの英文による情報開示の充実と一般個人株主の皆さまに分かりやすい株主総会の開催</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>持続的な成長と企業価値の向上</li><li>適正な利益還元</li><li>適時・適切な情報開示</li><li>社会的責任投資への対応</li></ul>
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"><li>環境に配慮し、地域とともにある工場</li><li>環境配慮型製品の開発・展開</li><li>地域との交流・協働</li><li>災害支援活動</li><li>教育支援活動</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自然環境保全</li><li>地域への貢献</li><li>次世代育成支援</li></ul>

# コミュニケーション事例 ～ステークホルダーの声を聴き企業活動へ反映する～

大塚グループ各社の顧客窓口へ届いた患者さん、医療関係者、生活者の声は関係部署に適切に共有されるほか、バリューチェーンの活動を通じて得られたさまざまな声は経営層や関連部署で共有し、適切な形で企業活動に反映しています。



バリューチェーン	ステークホルダーとのコミュニケーション活動例
調達	大塚グループ横断のサステナブル調達タスクフォースでは、サプライヤー企業とのコミュニケーションを通じた協働に取り組み、サステナブル調達を推進しています。
生産	大塚製薬徳島板野工場、能力開発研究所、大塚食品徳島工場では、2021年はリモートでの工場見学を実施し、地域住民との交流を行いました。
品質	大塚製薬ではお客様相談室に届いた声とあわせて、SNS上の消費者の声を収集分析し、製品の改良に活かしています。
物流	大塚グループの物流を担う大塚倉庫では、運送のパートナー企業に対して適宜、方針や取り組みを共有する会議を開催するほか、デジタル化の推進や業務改善を目的とした双方向の人材交流を行っています。
販売・販促	オンラインを利用したタイムリーな情報提供活動によって、感染対策を徹底しながら医薬品や栄養製品に関する情報を届けました。



## 参画している主なイニシアチブ・組織



In support of

### WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the  
UN Global Compact Office

[Read more](#)

[— 閉じる](#)

国連グローバル・コンパクトは、企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みであり、署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる 10 の原則について、支持、実践することが求められている。大塚グループは、2016年に署名。

[Read more](#)

[— 閉じる](#)

Women's Empowerment Principles (WEPs) は、女性のエンパワーメントに自主的に取り組む企業の行動原則。大塚グループは、2017年に署名。

Read more

— 閉じる

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的に金融安定理事会（FSB）により設立され、2017年に自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表。大塚グループは、2021年にTCFD提言に賛同を表明。

Read more

— 閉じる

企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す、国際的なイニシアチブ。大塚グループは、2022年に加盟。

## JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Read more

— 閉じる

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換の強化を目指したネットワーク。

また、当社グループが事業を展開する各産業の発展や、共通する諸課題の解決に連携して取り組むべく、「日本製菓工業協会」や「輸液製剤協議会」、「一般社団法人全国清涼飲料連合会」等の組織に、グループ各社が加盟しております。

## 健康宣言

---

大塚グループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりを目的とし、社員の健康に関する様々な取り組みを推進するため「健康宣言」を各社で制定しています。

## 消費者志向自主宣言

---

大塚グループは、お客さまを重視した事業活動のさらなる推進を目指し「消費者志向自主宣言」を制定しました。

## 大塚グループ 調達方針

---

公平・公正で透明性を持った調達と良好な関係構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「調達方針」を策定し、ビジネスパートナーとも共有しています。

さらに、「大塚グループ調達方針」の内容をより具体化し、ビジネスパートナーにも遵守していただけるよう「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定しています。

## パートナーシップ構築宣言

---

大塚グループは、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

\*なお、大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚化学、大塚食品もそれぞれパートナーシップ構築宣言を行っています。

## 大塚グループ知的財産ステートメント

---

大塚グループの知的財産に関する基本的な考え方をご紹介します。

## 大塚グループ環境ビジョン

---

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。本ビジョンのもと、環境への取り組みにおける3つのマテリアリティ「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」において、大塚ホールディングスが策定する中期経営計画の期間に合わせて中期目標を大塚ホールディングス環境委員会で設定し、グループ協働で取り組んでいます。

## 大塚グループ 環境方針

---

大塚グループはバリューチェーンを通して地球環境に配慮した事業活動を推し進めるべく環境方針を策定しています。

## 大塚グループ プラスチックステートメント

---

プラスチックの廃棄問題解決の取り組み、持続可能な資源の循環に貢献するため「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定しています。

## 大塚グループ・グローバル腐敗防止規程

---

適用される腐敗防止法を遵守し、誠実さに基づく業務活動を実施することに全力を尽くす意思を表明したものです。さらには、どのように腐敗行為の潜在的リスクを察知し、未然に予防・回避するかについての基本方針を示しています。

## 大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー

---

大塚グループでは、会社と社員個人間の利益相反は組織のインテグリティに関わる事項であり、今後のグループ発展のために極めて重要な意味を持つとの考え方のもと、本ポリシーを制定し、広くグローバルに浸透させるように努めています。



## 大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー

---

2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）をはじめとして、近年、各国におけるプライバシー保護法制の整備が進められています。大塚グループでは、プライバシー保護の姿勢および指針を明確にするために「大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー」を制定するとともに、各国のプライバシー保護に関する法律や規則等に応じて、関係規定の整備や管理体制の見直しを行い、プライバシー保護の強化に努めています。

## 大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー

---

大塚グループでは、不正、不適切な行為、グループの価値観、方針、プロセスに沿わない行為、または疑わしい行為を認知した際に、その行為について報告する内部通報制度の基本原則を明確化し、制度の実効性を高めることを目的に「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」を制定しています。

## 透明性ガイドライン

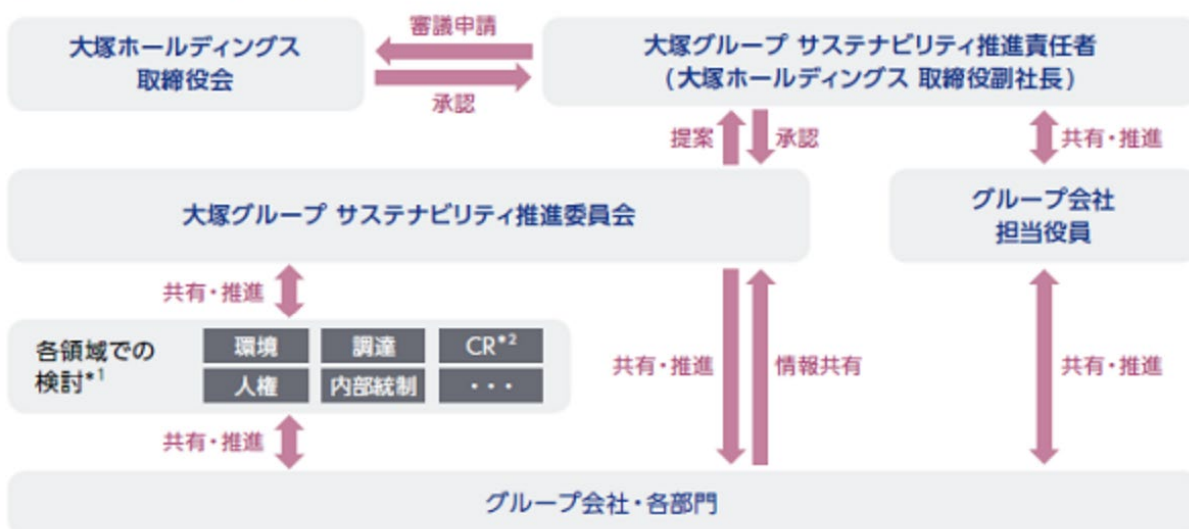
---

大塚グループの医療機関等の関係の透明性に関する指針を掲載しています。

## サステナビリティ推進委員会

大塚グループでは、大塚ホールディングス株式会社のサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を2018年に設置しました。本委員会は、大塚グループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーはサプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のサステナビリティにかかわる領域のグループ責任者で構成され、大塚ホールディングス株式会社のサステナブル推進部、IR部、経営企画部が事務局となっています。

### ■サステナビリティ推進体制



\*1 さまざまな会議体やWG・TF等(時限PJ含む)で活動を推進する

\*2 Consumer Relations : 企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

# サステナビリティ推進委員会のアジェンダ

2021年度も、サステナビリティ推進責任者である大塚HD取締役のもと、組織横断の委員会が開催され、多様な領域におけるサステナビリティ推進の取り組みを共有・議論しました。また、「サステナビリティ経営における環境課題対応の潮流」に関して外部講師の方の講演も実施いただきました。

## 2021年度サステナビリティ推進委員会アジェンダ

テーマ	内容
ダイバーシティ&インクルージョン	・グローバルでの組織力と人材力向上に向けた取り組み
人権	・重点課題や推進PDCA ・ビジネスパートナーへの人権デュー・ディリジェンスに対する取り組み ・グループ内推進
サステナブル調達	・大塚グループサステナブル調達タスクフォースの活動 ・共通SAQの実施状況 ・サプライヤー説明会の実施状況
消費者志向経営	・社内浸透に対する取り組み状況 ・消費者志向自主宣言フォローアップ活動
コンプライアンス	・大塚グループ・グローバル不正防止ポリシー ・ERMの活動 ・サイバーセキュリティ強化に向けた取り組み
環境	・グループ統合のエネルギー戦略 ・グローバルで環境活動を推進するためのプラットフォーム構築

## SRI関連インデックス

### MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

米国のMSCI社による指数。MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選別。大塚ホールディングスは2018年から採用されている。

### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる指数。各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映。大塚ホールディングスは2022年から採用されている。

### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

東証株価指数（TOPIX）を構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄の組入比率を決定する株価指数。世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が新たに選定したESG投資のための株式指数で、大塚ホールディングスは、2018年から採用されている。

## 外部評価

### CDP

英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGO。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を実施。大塚ホールディングスは2022年気候変動でA、水資源でBの評価。

## なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定。大塚ホールディングスは、2019年に「準なでしこ銘柄」、2023年に「なでしこ銘柄」に選定。※

※調査回答範囲、大塚ホールディングス、大塚製薬



## プラチナくるみん/くるみん

次世代育成支援対策推進法にも基づく厚生労働省の認定制度。「プラチナくるみん」は、「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が認定を受けられる。

大塚グループ会社のうち、大塚製薬工場、大鵬薬品が「プラチナくるみん」に認定、大塚製薬、大塚食品、大塚倉庫が「くるみん」に認定。



## えるぼし

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を厚生労働省が認定する制度。大塚グループ会社のうち、大塚化学がえるぼし最高位に認定。



## もにす認定

障害者雇用の促進および雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度。大塚グループ会社のうち、はーとふる川内が2020年第1号事業主に認定。



## 健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。大塚グループ会社では、2023年は大塚製薬、大鵬薬品の2社がホワイト500に認定。

# スポーツエールカンパニー

---

従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している企業をスポーツ庁が選定する制度。2023年は大塚製薬、大鵬薬品が認定。

## 東京都スポーツ推進モデル企業（実践部門）

---

社員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する制度。大塚製薬は、認定企業から選定される「東京都スポーツ推進モデル企業（実践部門）」に2021年認定。



◀ 目次へ戻る



## 方針

トータルヘルスケア視点で、世界中の健康課題の解決を追求します。  
 頑固な先入観を取り除き、創造性ある人材育成を推進します。  
 生活者視点に立ち、品質と信頼性を追求します。

## 大塚グループのマテリアリティ（重要項目）と主に関連するSDGs（持続可能な開発目標）

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs
社会（社会の健康）	健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメット・ニーズ解決への貢献</li> <li>結核の撲滅</li> <li>健康なくらしの実現のための仕組み作り</li> <li>健康寿命の延伸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進</li> <li>抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上</li> <li>運動・栄養等を主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動</li> <li>パートナーシップ強化による課題解決促進</li> </ul>	
	人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>創造意欲を喚起する企業風土の醸成</li> <li>従業員エンゲージメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>ダイバーシティ推進</li> <li>健康経営</li> </ul>	
	品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーの信頼の獲得</li> <li>バリューチェーン全ての段階での持続可能性の追求</li> <li>安心・安全のための品質保証体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な調達と製品設計</li> <li>徹底した品質管理と安定供給</li> <li>責任ある販促活動と情報提供</li> <li>ステークホルダーとのコミュニケーションの深化</li> <li>「消費者志向経営」の推進</li> </ul>	

※ 病気や体調不良などにより従業員が会社をたびたび、あるいは無断で欠勤することを「アブセンティーズム」（absenteeism）と言います。プレゼンティーズムは、このアブセンティーズムに「プレゼント（present）＝出席している」を組み合わせて考案された造語です。これまで企業の労務管理では伝統的にアブセンティーズムによる生産性の低下が問題視されてきましたが、最近では、出社してはいるものの業務に身が入らないプレゼンティーズムのほうが、組織全体としての損失は大きいことがわかってきました。



大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。「健康」は世界中のすべての人々の普遍的願いです。大塚グループは、世界の人々の病気の予防、治療から健康の維持・増進に貢献すべく日々活動を行っています。感染症の蔓延、不十分な医療環境、効果的な治療法の欠如等、世界には未だ多くの医療課題が山積しています。それらの解決に向けて常に、「私たちにしかできないことは何なのか」を問い、大多数の企業が取り組んでいない、まだ満たされていない医療ニーズを解決すべく、活動を行っています。

さらに、医療費の高騰等によって、「人々の健康維持・増進」は、個々人だけではなく社会全体で向き合うべき課題となっています。大塚グループでは一人ひとりに向けた健康啓発活動等の取り組みに加え、地域社会との連携等により、社会全体としての「健康維持・増進」への取り組みに貢献しています。

## まだ満たされない医療ニーズへの挑戦

### 精神・神経領域

「精神疾患」は厚生労働省が定義する5大疾患のひとつであり、患者さんの増加は世界的にも課題となっています。しかしながら、精神・神経領域には、統合失調症、うつ病、双極性障害、アルツハイマー等数多くの疾患があるものの、その発症原因は解明されていないものが多く、治療薬の研究開発が難しいといわれています。特に近年においては、うつ病や認知症患者さんなどの著しい増加がみられます。また、治療への満足度も低く、患者さんやその家族は新たな治療薬を切望しています。大塚グループは、精神・神経領域を重点領域として取り組み、抗精神病薬「レキササルティ」や「エビリファ イメンテナ」、アルコール依存症患者さんにおける飲酒量を低減する治療薬「セリンクロ」等の治療薬を展開しています。また、治療薬のない領域における取り組みとして、社会課題となっているアルツハイマー型認知症に伴う行動障害（アジテーション）の治療薬の開発を積極的に進めています。アルツハイマー型認知症の患者さんの多くは、過剰行動、暴言、暴力などの行動障害を起こすといわれており、こういった症状は患者さん自身や介護者の負担となり、生活の質にも影響を与えます。また、介護施設へ入居せざるを得ない患者さんの増加や認知症の進行にも関係しており、大塚グループでは、こうした社会課題の解決に向け、挑戦を続けています。

### がん・がんサポーターティブケア領域

がんは、日本における死因の第1位であり、医学の進歩に伴い診断・治療成績が年々進歩してきたものの、いまだに有効な治療法がなく完治が難しいがんが多いことも事実です。大塚グループは1970年代、当時まだ世界的に汎用されていなかった経口投与できる抗がん剤を開発したパイオニアとしての実績のもと、現在もアンメット・メディカル・ニーズの多いがん領域を重点領域のひとつとしています。これまで臓器別に行われてきた化学療法や分子標的薬による治療に加えて、より一人ひとりのがんの特徴に合わせたゲノム医療や個別化医療へと移行していく流れにも対応できるよう、遺伝子治療や細胞療法など新たな分野にも挑戦しています。今後も革新的な治療薬を一刻も早く患者さんに提供できるよう研究開発に努めていきます。



# 感染症

エイズ、マラリアと並ぶ世界三大感染症のひとつである結核は新型コロナウイルス感染症と同様に死亡者数が多い感染症です。持続可能な開発目標（SDGs）においても2030年までにその流行の終息を目指すことが宣言されました。結核は、世界全体で年間約990万人以上が発症し、約150万人が死亡しているのが現状です<sup>※1</sup>。さらには、ストップ結核パートナーシップが行ったモデル分析によると、新型コロナウイルス感染拡大による外出規制等の社会封鎖によって、結核の診断や届け出の減少等の問題から、結核死亡率が増加すると言われており、大きな問題となっています<sup>※2</sup>。

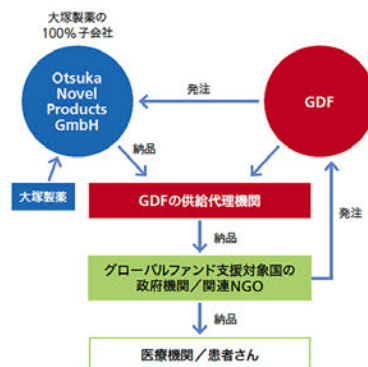
※1 World Health Organization. Global Tuberculosis Report 2021

※2 L. Cilloni et al. EClinicalMedicine 28 (2020) 100603

大塚製薬は、40年以上にわたる研究開発の末、抗結核薬「デルティバ」を創製しました。世界で約40年ぶりに開発された抗結核治療薬であり、WHOの治療ガイドラインでも推奨されています。また、この「デルティバ」が、多剤耐性結核患者さんへの治療選択肢として一刻も早く必要である現状を踏まえ、ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬基金（GDF：Global Drug Facility）と官民パートナーシップ契約を2016年に締結しました。同時に各国での薬事承認を進め、各国政府や公的国際機関が展開するアクセスプログラム、アライアンスパートナーによるアクセス拡大により、2021年12月現在、120を超える国・地域で使用が推し進められています。

さらに、大塚グループでは、新たな多剤耐性結核治療薬（開発コード：OPC-167832）の研究開発も進めており、結核の撲滅に向けて継続的な取り組みを行っています。

■StopTB/GDFを通じた「デルティバ」の供給ルート



## パートナーシップ

### 結核撲滅に向けて

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）は、日本の高水準の技術とイノベーションを活用して、発展途上国を中心に蔓延する三大感染症や顧みられない熱帯病に対する医薬品・ワクチン・診断薬等の研究開発に資金を拠出するための、日本政府、民間企業、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ウェルカム・トラスト、国連開発計画が参画する国際的な官民パートナーシップです。大塚製薬は、2016年6月よりアソシエイト・パートナーとして参画しています。

また、結核の撲滅を目指し、あらゆるタイプの結核を治療できる新規結核治療レジメン（Pan-TB regimen）の開発を加速するため、慈善団体、非営利団体および製薬企業による業種を超えた世界初のコラボレーション、「結核の新しい治療を加速するプロジェクト」（Pan-TBコラボレーション）に2020年2月より参画しました。

# 腎臓病への取り組み

常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）は、遺伝子の変異により両側の腎臓に多数のう胞（液体が詰まった袋）が無数に発生し、腎臓が何倍にも大きくなり、腎機能が徐々に低下していく遺伝性の難病・希少疾病です。大塚製薬はNPO法人日本腎臓病協会とADPKDに関する包括連携協定を締結し、ADPKDの疾患啓発および診療水準のさらなる向上を図っています。

また、腎臓分野における若手研究者の基礎研究の実用化を目指した共同事業契約を締結し、日本腎臓病協会がアカデミアと企業および行政等が連携しうるプラットフォームとして立ち上げた「Kidney Research Initiative-Japan（KRI-J）」を活用して、アカデミアからの創薬研究テーマの公募を実施しています。採択された研究テーマに関しては、各研究機関と大塚製薬の間で共同研究契約を締結し、研究を行っています。

## より多くの患者さんへ医薬品をお届けする取り組み (Access to Medicine)

### 医薬品アクセスの向上

大塚グループでは、医薬品アクセスの向上に貢献すべく、まだ満たされていないニーズを満たす治療薬や輸液の研究開発に取り組むだけでなく、経済的な問題やその他の理由によって医薬品へのアクセスが制限される方々へのサポートも行っています。

大塚製薬では、Otsuka Global Patient Access Support Policyを制定し、患者さんの治療アクセス改善をすすめています。アジアの国・地域において白血病治療薬「アイクルシグ」を用いたOtsuka Patient Assistance Programを実施しており、保険償還が不十分な場合あるいは経済的な理由で治療費を支払えない患者さんに対して、薬剤提供等による経済的支援を実施しています。

### 抗結核薬「デルティバ」のアクセス拡大の取り組み

いまだ世界で大きな課題である結核撲滅に向け、より多くの患者さんに対して「デルティバ」へのアクセスを拡大する取り組みを進め、2016年から60,000症例分を超える薬剤を多剤耐性結核の制圧に取り組む国々へ届けています。

- 各国・公的国際機関が展開するアクセスプログラム
  - ✓UNITAID（国際医薬品購入ファシリティー）が展開するendTBプログラム
  - ✓南アフリカ、インド政府が展開するアクセスプログラム
- コンパッシュネートユースプログラム<sup>※3</sup>によるアクセス
  - ✓19ヵ国 約200例強の患者さんに供給（ERJ, 2020<sup>※4</sup>）
- ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬基金（GDF：Global Drug Facility）からの供給（2016年2月から）
- アライアンスパートナーからのアクセス
  - ✓R-Pharm社との提携（対象国：ロシア・CIS諸国など）
  - ✓マイラン社との提携（対象国：インド・南アフリカ・結核高蔓延国）

※3「命を脅かす疾患などの患者に例外的に未承認薬へのアクセスを可能とする公的制度」

※4 Ghosh S et al., Eur Respir J. 2020 Nov 26; 2002483.

## 治験薬へのアクセスの拡大

---

既存の治療法では十分な有効性を望めず、また、病気の状態が治験に参加するための基準の対象外となるために、治療選択肢となりうる治験薬の投与を受けることもできないような患者さんがおられます。大塚グループでは、Expanded Access Programを通じて、医師からの申請に基づき定められた条件を満たす場合、治験参加基準から外れた患者さんに対しても治験薬の提供を可能にし、治験薬へのアクセス拡大につなげています。

### Otsuka Pharmaceutical Development & Commercialization, Inc.

#### (OPDC) の取り組み

患者さんが臨床試験に参加されることは望ましいことですが、治験への参加が常に可能であるとは限りません。このような場合、OPDCでは治験薬への患者さんのアクセスを可能にしています。コンパッションエートユースとしても知られるこの方法は、臨床試験での使用以外で、FDAによってまだ承認されていない治験薬を患者さんに提供するものです。OPDCでは、他に有効な治療法がない患者さんを治療している医師からの Expanded Access Programへの要望を受け入れています。

### Taiho Oncology Inc.の取り組み

TOIでは、がん患者さんの新しい治療へのアクセス支援に取り組んでいます。治験への参加を希望するがん患者さん全員にその機会を提供できることが望ましいですが、常に可能であるとは限りません。このような場合、TOIでは、Expanded Access Programを通じて、医師からの事前承認申請を受け付け、一定基準を満たした患者さんについて、まだ治験段階にある薬へのアクセスを可能にしています。

## 患者サポートプログラム

---

大塚グループでは、一部の国や地域において、患者さんが大塚グループの特定の製品を購入する際に、患者さんやケアパーの方々から支援を受けられる様々なプログラムを実施しています。

### The Otsuka Patient Assistance Foundation, Inc.

#### (OPAF) の取り組み

OPAFは、無保険もしくは保険では治療費が十分にカバーされない患者さんを対象に無償で大塚の治療薬を提供する非営利団体です。



### Otsuka America Pharmaceutical, Inc.(OAPI)の取り組み

OAPIが取り組んでいるOtsuka Patient Support™では、患者さん、介護者、医療従事者のためのリソースやツールとサポートチームを組み合わせ、患者さんを支援しています。





## Taiho Oncology Inc.(TOI)の取り組み



TOIでは、抗がん剤「ロンサーフ」による治療を始めるにあたり、保険の確認、治療費の援助、治療計画の支援などのサービスを、患者さん、介護者、医療関係者の方々に提供しています。

## Taiho Pharma CANADA, Inc.(TCAN)の取り組み



TCANでは、カナダにおいて医療費償還に関する案内、専任看護師による1対1のサポート、専門的な薬局サービスや宅配サービス、また抗がん剤「ロンサーフ」の治療を開始する際に提供される患者さん、介護者、医療関係者への教育サービスを含む、個別化された患者さん支援プログラム（Conexus Patient Support Program™）を実施しています。

## 医薬品の適正価格での提供と医療を取り巻く環境整備に配慮した取り組み

大塚グループでは、医薬品の展開において適正価格での提供等、医療を取り巻く環境整備にも配慮した取り組みを行っています。

例えば、輸液は医療上の必要性が高く、医療現場において長期間にわたり広く使用され有効性・安全性が確立されており、かつ継続的に市場へ安定供給を確保する必要があります。そのため大塚グループでは、輸液を現地製造し、安定供給はもとより、各国での適正価格での提供や雇用創出など、地域社会への貢献にもつなげています。技術力の違いなどから現地製造により医薬品を供給する日本の製薬会社が多くは存在しない中、「富める人から貧しい人まで等しく医療を受けられるように、その国や地域にあった適正な価格で医薬品を提供したい」という考えのもと、現地での輸液製造にこだわっています。

## 患者さん、患者さんご家族等への情報提供

大塚グループが取り組む製品領域において、患者さん、患者さんのご家族、ケアギバーの方々に、疾患の理解を深めることや、患者さんの診療をアシストすることを目的とした様々な資料や情報を提供しています。

## Otsuka America Pharmaceutical, Inc.(OAPI)の取り組み

患者さん、患者さんのご家族、介護者の方々が、疾患についてより理解を深めるための教育用資材をオンラインで提供しています。



## 大鵬薬品の取り組み

大鵬薬品は、医療関係者が患者さんへの診療アシストとして活用できるさまざまな資材の作成、提供を行っています。2016年より配布している、「20～TWENTY～」は、AYA世代（10代、20代）を中心としたがん治療を受ける方、またそのご家族・友人など一緒に生活していく人たちに向けてつくられたものです。外見上の悩みに対するHow toだけでなく、気持ちがどうしたら前向きになれるのか、日常生活のなかで乗り越えなければいけないことをどうしたら解決できるのか、そのヒントになればという願いで医療関係者に提供しています。



20～TWENTY～

2017年には「がん患者さんのための妊孕性<sup>※</sup>温存ハンドブック 子供をもつことを考える」という冊子を発刊しました。近年の医療の進歩によりがんは治癒、もしくは治癒しなくとも、以前より長く生存できる時代になってきたと同時に、妊孕性温存技術も向上しています。この冊子を通して、がん治療前に患者さんが妊孕性温存についての知識を得ることで、将来、子どもをもつという選択肢が残されているということを是非知っていただければと思います。そして、その上で納得した治療を受けられることを願っています。



がん患者さんのための妊孕性温存  
ハンドブック子供をもつことを考える

※妊孕性：「妊娠しやすさ」や「妊娠するちから」

## Sozosei財団の設立

米国のグループ会社であるOtsuka America Pharmaceutical, Inc.は、Sozosei（＝創造性）財団を2019年に設立しました。本財団は、米国における医療課題の周知、医療・健康関連の情報発信や教育促進、関連団体への貢献等を目的としています。精神・神経領域や腎領域における支援に加え、災害支援活動や地域社会への貢献等を中心に行っています。2021年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける患者さんやそのご家族、医療従事者へ対応するため寄付や、自然災害で被害を受けた方への寄付を行っています。

## 結核治療薬デラマニドで世界の公衆衛生を改善

結核は、紀元前に埋葬されたミイラでも見られるように<sup>\*1</sup>、長い間人々を苦しめ続けています。

結核は現在、新型コロナウイルス感染症に次いで、世界での年間死者数の多い感染症です<sup>\*2,3</sup>。近年の薬剤耐性株の蔓延は、さらにその死亡率を高めています。

しかし、結核は治療も予防も可能な疾患です。大塚製薬は、結核治療薬デラマニドを世界に展開し、結核の撲滅を目指しています。

<sup>\*1</sup> Thomas M. Daniel (2006)

<sup>\*2</sup> World Health Organization. Global tuberculosis report 2020

<sup>\*3</sup> World Health Organization. Coronavirus disease (COVID-19) dashboard

## 結核とは？

結核は世界で最も深刻な感染症の一つで、空気感染によって結核菌が体に入って主に肺で増殖し、咳や痰等の症状を引き起こします。深刻化すると、呼吸が困難になったり、他の臓器などにも影響したりして、最終的には死に至ることもあります。感染力は強い一方、発症するのは生涯を通して5~10%程度といわれ、体力の低下や加齢などにより、感染後何年もたってから発症するケースもあります。

## 多剤耐性と超多剤耐性結核

1990年代以降、結核治療薬に対し広く耐性を有した結核菌が蔓延しています。不規則な服用や副作用等による服薬中断により、服用中の薬に対する耐性を持った結核菌が生まれます。中でも、最も強力な治療薬であるリファンピシンとイソニアジドに対して耐性を持つようになったのが、多剤耐性結核菌です。また、さらに多くの結核治療薬に対する耐性を有する超多剤耐性結核菌も出現し、結核撲滅に向けた取り組みの上で世界的に大きな課題となっています。

## SDGs target 3.3

2015年、国連は持続可能な開発目標（SDGs）を採択しました。SDG3は公衆衛生への取り組み、SDG3.3では、2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処することが掲げられています。

しかし、ストップ結核パートナーシップが発表した推計<sup>\*4</sup>では、新型コロナウイルス感染拡大により結核高蔓延国における医療体制が影響を受けているため、SDGsにより掲げられた2030年の目標は少なくとも5年以上遅延する可能性が示唆されています。

<sup>\*4</sup> “TB and COVID-19” Stop TB Partnership website, available at: <http://www.stoptb.org/covid19.asp>

結核菌の保有者数 約17億人

結核による年間死者数 約150万人



# 現在でも世界で蔓延する結核

結核は非常に感染力の強い病気で、世界中で17億人程度は結核菌の保菌者であるといわれています。2020年には約990万人が発症し、約150万人の方が亡くなっています\*5。結核は多くの低・中所得国で蔓延しており、長期間にわたる治療が必要であるため、経済的にも大きな課題となっています。

\*5 World Health Organization. Global Tuberculosis Report 2021

## 従来の治療の限界

結核を引き起こす結核菌は非常に「しぶとい菌」です。

現在の治療では、耐性菌の出現を抑えるため、3~4種類の治療薬が投与されています。多くの場合、どの薬剤にも耐性化していない結核は、「一次抗結核薬」と呼ばれる薬剤群の投与と適切な管理により、治療を成功させることができます。しかしながら、より危険な多剤耐性や超多剤耐性結核に対しては「二次抗結核薬」と呼ばれる薬剤群が投与され、これらの組み合わせにおいてデラマニドは使用されます。

## 社会課題の解決に寄与するデラマニド 40年ぶりの新薬が生まれるまで

### デラマニド誕生ストーリー

—誰もがやらないなら、大塚がやらなくては—

デラマニドは、2014年に多剤耐性肺結核の適応で承認されました。本剤は、これまでの治療薬とは全く異なる作用機序を持ち、既存の治療薬に耐性のある結核菌に対しても効果があります。そのため、深刻化する多剤耐性結核に対する治療薬としての役割が期待されており、2015年にはWHOの必須医薬品モデル・リスト（どの国でも最小限必要とされる医薬品のリスト）に掲載されています。

デラマニドは、世界でほぼ40年ぶりに承認された結核治療薬の一つです。今でこそ多剤耐性結核が注目されていますが、1964年に結核の標準治療薬リファンピシンの発見以降、つい最近まで結核はすでに克服された病気とされていました。1970年代には世界中の研究者や研究機関の多くが開発を中止するなか、大塚は「結核は重大なグローバルヘルスの問題。誰もがやらないなら、我々が研究を続けなければならない」との想いで研究を継続。30年を超える研究の成果がデラマニド誕生につながりました。

大塚製薬は、現在でも新たな結核治療薬の研究開発に積極的に取り組んでおり、10年以上にわたり、結核分野での研究開発に最も投資を行っている企業の一つに位置付けられています。



TABLE 1

## Top 15 Funders of TB Research, 2019

Rank	Funder	Funder Type	2019 Funding	2018 Funding
1	U.S. National Institutes of Health, National Institute of Allergy and Infectious Diseases (NIAID)	P	\$286,972,907	\$253,434,034
2	Bill & Melinda Gates Foundation	F	\$117,557,700	\$141,115,233
3	U.S. National Institutes of Health, Other Institutes and Centers (NIH Other ICs)	P	\$44,949,029	\$43,946,795
4	U.S. Agency for International Development (USAID)	P	\$37,139,231	\$36,735,190
5	Unitaid	M	\$35,800,429	\$26,193,134
6	Company X	C	\$32,183,188	\$30,319,517
7	U.K. Department for International Development (DFID)	P	\$25,022,125	\$24,677,306
8	European and Developing Countries Clinical Trials Partnership (EDCTP)	P	\$24,591,735	\$24,491,122
9	German Federal Ministry of Education and Research (BMBF)	P	\$23,543,671	\$16,351,364
10	Indian Council of Medical Research (ICMR)	P	\$19,070,083	\$24,243,814
11	Otsuka Pharmaceutical	C	\$15,435,292	\$28,405,543
12	U.S. Centers for Disease Control and Prevention (CDC)	P	\$15,432,560	\$17,619,008
13	U.K. Medical Research Council (U.K. MRC)	P	\$15,384,488	\$16,395,195
14	European Commission	P	\$14,252,272	\$18,527,670
15	Global Affairs Canada	P	\$12,965,569	\$12,949,750

C = Corporation/Private Sector; F = Foundation/Philanthropy; M = Multilateral; P = Public-Sector R&D Agency



Tuberculosis Research Funding Trends 2005 – 2019, Stop TB Partnership and Treatment Action Group

## 大塚の結核研究の軌跡

1971	大塚製薬が創薬研究を開始、感染症をテーマの一つとして取り組む
2002	結核治療薬候補となる化合物を発見
2004	開発コードOPC-67683（後のデラマニド）が結核を対象とする第一相臨床試験が開始
2008	多剤耐性結核の患者さんを対象としたデラマニドの第二相臨床試験が開始
2011	多剤耐性結核の患者さんを対象としたデラマニドの第三相臨床試験が開始
2013	小児の多剤耐性結核の患者さんを対象としたデラマニドの臨床試験が開始
2014	デラマニドが多剤耐性肺結核治療薬「デルティバ」として、欧州および日本で承認・販売開始
2016	新規結核治療薬候補OPC-167832の第一相臨床試験が開始
2018	OPC-167832の第一/二相臨床試験が開始
2020	業種の枠を超えた世界初のコラボレーションPAN-TB Collaborationに参画

# 小児結核への取り組み

毎年、25,000人から30,000人の子供たちが多剤耐性結核を発症しています<sup>\*6</sup>。このうち、診断され治療を受けることができるのはわずか3~4%であり、約21%の子供たちが亡くなっています<sup>\*7</sup>。

多剤耐性結核の治療は困難であり、その中でも小児の治療はより困難です。そこで、小児患者さん向けのデラマニドの新剤型を開発し、体重10kg以上の小児患者さんでの使用が2021年9月に欧州委員会から承認されました。

<sup>\*6</sup> Access to Medicine Foundation report "Tuberculosis in Children: Underdiagnosed and Undertreated" (2020)

<sup>\*7</sup> Helen E Jenkins and Courtney M Yuen (2018)

## 社会との協働を図る

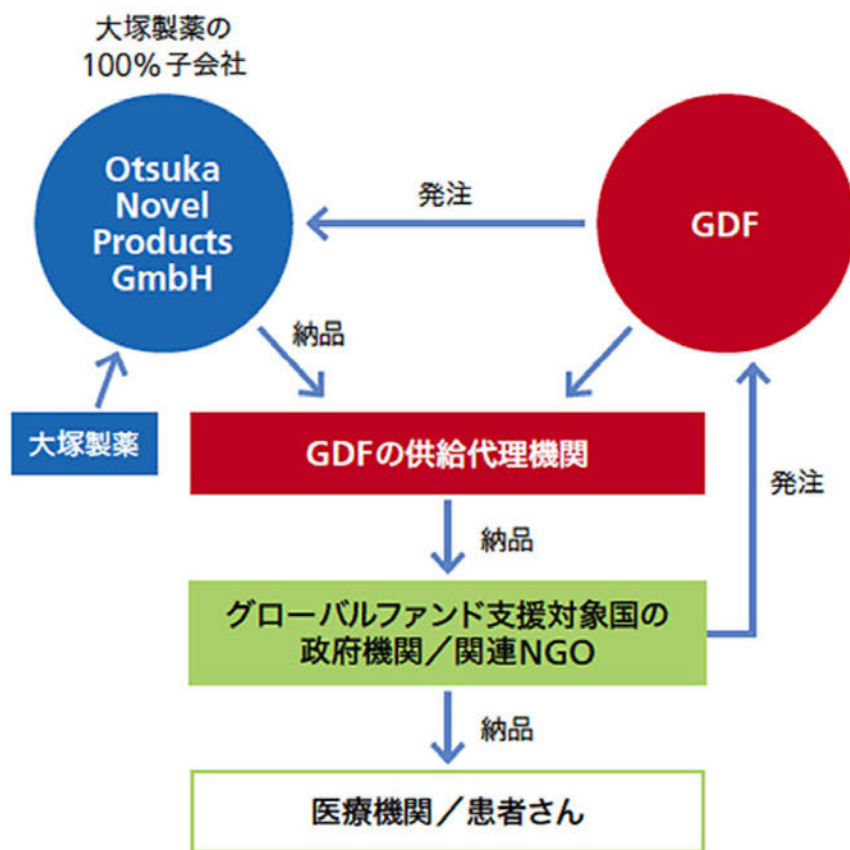
### ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬基金（Stop TB Partnership/Global Drug Facility）と協働して、デラマニドのアクセスを低所得国に拡大

40年ぶりの新薬の一つとして承認されたデラマニドですが、患者さんの元に届かなくては意味がありません。しかし、大塚製薬が拠点を持たないアフリカやアジアなどの途上国に多くの患者さんがいます。品質が保証された結核治療薬や診断薬へのアクセスを拡大し、途上国での持続可能な調達を可能とした組織であるストップ結核パートナーシップの「世界抗結核薬基金（GDF：Global Drug Facility）<sup>\*8</sup>」とパートナーシップを結びました。GDFを通じたデラマニドの供給国は80以上になります。現在デラマニドを服用している患者さんの多くはGDFが調達した薬剤を使用しており、アクセス拡大の大きな支援となっています。

<sup>\*8</sup> 2001年に設立以降、ストップ結核パートナーシップは、結核に対する感染リスクの高いすべての人々に対し、質の高い診断、治療、ケアの提供をサポートすることを使命としています。GDFは、公共セクターに対する品質の確かな結核治療薬、診断薬、検査用品の世界最大の供給者であり、結核対策プログラムへの技術援助や、革新的なツールの普及支援を行っています。







## デラマニドに関する日本政府との協力

アクセス拡大に向けて海外での早期承認への要望や国際会議での発言など日本政府とも協力し、また様々な支援を受けています。

日露首脳が合意した8項目の経済協力プランの一つが医療の向上と健康寿命の増進。2017年9月7日、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムにて、当時安倍晋三首相がデラマニドのロシアでの早期承認に向けた両国の協力について『日露が手を結ぶ、結核との闘いです』とスピーチされました。



2018年9月26日、ニューヨークで開催された国連総会結核ハイレベル会合にて加藤勝信厚生労働大臣が、日本発の多剤耐性結核治療薬の開発と世界の結核撲滅に向けた貢献についてスピーチされました。また同時に、結核撲滅に向けた政治宣言が採択されました。

## 世界中の患者さんへアクセス拡大

結核のようなグローバルヘルスの課題となる疾患に対しては、WHOや国連・各国政府が積極的な支援を行っており、多くのパートナーシップが存在します。

大塚製薬では、GDFとのパートナーシップ以外にも、世界の感染症制圧に向け設立された日本の官民パートナーシップ「公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）」への参加や、「国境なき医師団（MSF）」等が展開するプログラムへの協力、新しい結核治療方法の開発に向けた「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」の支援獲得、自社が拠点を持たない地域や公衆衛生に強みを持つグローバル企業（インド・ヴィアトリス社、ロシア・アールファーム社）とのアライアンス等、多くのステークホルダーを巻き込んだ活動を通じて、世界の人々の健康に貢献するための取り組みを行っています。



### 大塚製薬が参画するイニシアチブ等

#### Rome 5

歴史的にHIV感染の小児にフォーカスしてきたバチカン市国の取り組み。現在は結核にも注力しています。

#### Ending Workplace TB

働く環境における結核の感染をなくすため、世界経済フォーラム、世界基金、民間企業が協業しています。大塚製薬は、社内外のコミュニケーション活動を通じて、結核高蔓延国の一般市民や自社の従業員に対して結核への理解を深める活動を行っています。

デラマニドの世界におけるアクセスを推進するため、インドや南アフリカについてはヴィアトリス社と、ロシアやCIS諸国についてはアールファーム社と提携するなど、公衆衛生やグローバル展開に強みを持つ様々な企業と協業しています。また、適正な価格でのアクセスを確保するため、インドでの生産を目指し、ヴィアトリス社への製造技術の移管作業を進めています。

2017年3月には、南アフリカ政府と協力の上、多剤耐性肺結核の患者さんにデラマニドを薬事承認前にいち早く届けるための国家プログラム「デラマニド臨床アクセスプログラム」を開始しました。現在では南アフリカにおいても正式に承認され、より多くの患者さんに使用されるようになりました。

大塚製薬では、デラマニドを必要とする世界の患者さんが各国の社会・経済状況や所得水準に関係なく治療を受けられるよう、適正な価格による持続可能な薬剤提供体制の構築に取り組んでいます。このような多角的なアプローチによって、2021年には110を超える国々でデラマニドの使用が推し進められています。

## 継続した結核治療薬探索への取り組み

### 次世代の結核治療薬候補「OPC-167832」

大塚製薬はデラマニドに続く結核治療薬の研究を進めています。その「OPC-167832」は大塚製薬が独自に創製した新規化合物で、2021年現在、南アフリカで薬剤の効果を確認する第二相臨床試験開始が進行しています。この化合物は結核菌の細胞壁を合成するために必須となる、デラマニドとは異なる酵素の活性を阻害する仕組みで結核菌を死滅させます。既存の結核治療薬と全く異なる作用機序を持つため、次世代の治療薬として期待されています。開発にあたっては、世界の結核撲滅を最重要課題の一つに掲げている「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」からの支援も受け、新たな治療方法の確立に向けて開発を進めています。

#### 大塚が参画するイニシアチブ等

##### The Project to Accelerate New Treatments for Tuberculosis (PAN-TB)

すべての結核を治療できる治療レジメン（PAN-TBレジメン）の開発を加速することを目的とした、ビル&メリンダ・ゲイツ財団を中心とした慈善団体、非営利団体、民間企業が協力する初のプロジェクト

##### EU-PEARL

臨床試験をより効率的に、また患者さん中心的に変革していく取り組み

##### Unite4TB

新規結核治療薬の開発を促進するための欧州革新的医薬品イニシアティブ（IMI）が支援する官民共同のプロジェクト

## 薬剤耐性（AMR）問題への取り組み

2050年までに、薬剤耐性結核による死亡者数は年間250万人に達する可能性が示唆されています<sup>\*9</sup>。大塚製薬は、デラマニドに対する耐性菌の出現を防ぐべく責任のあるアクセスプログラム（Responsible Access Program : RAP）を策定し、デラマニドの適正使用を進めています。

これらの適正使用に対する体制や、グローバルアクセスへの取り組み、そして薬剤耐性結核に対する継続的な研究開発の推進は、イギリスとオランダの政府などが資金を提供するAccess to Medicine Foundationが発行し、世界の製薬会社30社を対象としたAMRベンチマークにおいても評価されています<sup>\*10</sup>。

<sup>\*9</sup> The Review on Antimicrobial Resistance. Tackling drug-resistant infections globally: Final report and recommendations. London: Wellcome Trust and HM Government, 2016. Available from:



## 消費者が気付いていないニーズへの取り組み

ニュートラシューティカルズ（Nutraceuticals）とは、Nutrition（栄養）とPharmaceuticals（医薬品）から作られた言葉です。人々の日々の健康維持に有用である科学的根拠をもつ食品・飲料がそう呼ばれています。「健康」は世界中の人々の普遍的な願いです。医療技術の進展、公衆衛生の向上が世界的な平均寿命の延伸を実現した一方、少子高齢化の進展、生活習慣病の増加などの新たな健康課題が顕在化しています。大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、世界中の人々をより健康的でアクティブにする製品を提供できるよう、医療関連事業で培ったノウハウを活かした科学的な根拠に基づく独創的な製品の開発を行っており、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に製品を展開。あわせて、健康啓発活動を行うなどして、Access to Nutritionに取り組んでいます。

## 47都道府県と連携した健康維持・増進の取り組み

日本の医療費高騰、高齢社会等の背景のなか、大塚グループでは、社会と連携しての健康維持・増進の取り組みや防災、災害支援活動を進めています。大塚製薬は、47都道府県をはじめとする全国の自治体と健康に関する包括的な連携協定を締結し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業で培ってきた健康情報やノウハウを活かした取り組みを実施しています。日々の健康維持増進や疾病管理、さらには災害時の健康支援など、地域ごとに異なる課題に対してトータルヘルスケア企業として幅広く専門的な情報等を提供し、地域の方々と共に健康づくりを推進しています。

## 水分補給の重要性を伝える活動

大塚製薬は「ポカリスエット」発売当初からさまざまなシーンにおける「水分補給の重要性」の訴求を行ってきました。1991年の日本体育協会（現：日本スポーツ協会）「スポーツ活動における熱中症事故対策に関する研究班」の設置がきっかけとなり、1992年から熱中症を知って防ぐ活動への協力が始まりました。以来、子どもたちのスポーツシーン、職場での労働安全衛生、高齢者の水分補給などとテーマを拡大し、情報提供を行っています。また、自社ウェブサイトの「熱中症からカラダを守ろう」という情報提供ページ、日本スポーツ協会発行の「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」に基づく内容を掲載した啓発ページを通じた情報提供や、気象予報士と共同で制作した「熱中症予防情報」サイトなどを通じ、熱中症対策・予防啓発のさらなる充実を図っています。



出張講座の様子



## 女性の健康に関する啓発活動

---

日本人の平均寿命は男女ともに80歳を超えます。しかし、寝たきりになったりせず、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」と「平均寿命」の差は、男性で9年、女性では12年ほどもあり、「健康寿命」の延伸は厚生労働省が定める「健康日本21（第二次）」の中心課題になっています。また、女性の社会進出が進むなか、育児、介護、自身の健康問題などと向きあいながら仕事を続けるという課題も抱えています。特に40-50代女性には、急激な女性ホルモンの変化によるさまざまな症状が現れ生活に影響を及ぼすこともあります。さらに、この時期のケアが将来の健康寿命にも影響するといわれます。大塚製薬では、「女性の健康」をテーマに研究を重ね、女性のこころとからだの変化に寄り添い、自分らしく、美しく、心地よくすごせる日々をサポートしています。これまで、エクオール含有食品「エクエル」や、月経前という女性特有のサイクルがもたらす健康課題の改善に着目した「トコエル」をはじめとする製品の研究開発、女性の健康リテラシー向上のための健康啓発活動を行っています。また、同社のホームページでは「女性の健康に関する栄養」等について幅広く情報提供を行っています。

## 健康的な食品や家庭の栄養アクセスを支援

---

「ネイチャーメイド」を製造販売している米国ファーマバイト社では、NPO法人 Feed the Childrenと連携し、2019年から3年間にわたり製品の提供や健康支援を行っています。このパートナーシップの中で、約1,500万個の子ども用チュアブルマルチビタミンを寄贈しました。また8,800世帯に2年分の子供用ビタミンサプリメントを届けました。その他、「ネイチャーメイド」の登録栄養士が現場で栄養教育を行い、栄養不足を補う方法をご家族に伝えるなど、多様な取り組みを行っています。



# 栄養の大切さを伝える食育活動

栄養補助食品の製品開発のノウハウをもとに、栄養の大切さを伝える食育活動を続けています。子どもたちが正しい食生活や栄養の知識を身につけづらい環境にあるという課題に着目し開発した食育アプリ「おいしいおえかき SketchCook」や、忙しい現代人向けにスマートフォンで食事を撮影することで簡単に栄養分析ができる「ネイチャーメイド サプリメントチェック」を提供するなど、全世代に向けて栄養の大切さを伝えています。



食育アプリ  
「おいしいおえかき SketchCook」

## プラントベースフードで学ぶSDGs教材

大塚グループでは動物性原料を使用せず、植物由来（プラントベース）の原料である大豆ミート製品を販売しています。これらプラントベースの製品は動物性の食品に比べ、環境負荷が小さくサステナブルな製品として注目されています。私達は次世代を担う小学生のSDGsに関する学習を支援する教材として「プラントベースで学ぶSDGs」教材を株式会社学研プラスと共同制作し提供しています。また、「大豆ミート研究所」では、コラムやレシピ、ニュースを通じて大豆ミートの魅力を発信しています。

# 「ポカリスエット」40周年の歴史と未来

トップページ > サステナビリティ > 社会 > 健康 > ニュートラシューティカals関連事業 > 「ポカリスエット」40周年の歴史と未来

## 熱中症という概念と水分・電解質補給の必要性を顕在化

大塚グループは、1921年に化学原料メーカーとして創業し、1946年から輸液事業を開始しました。その輸液事業で培われたノウハウを活かし、日々の生活の中で身体の健康維持・増進に大切な水分や電解質を補給する飲料として開発した製品が「ポカリスエット」です。1992年には、公益財団法人日本体育協会（現 日本スポーツ協会）「スポーツ活動における熱中症事故予防に関する研究班」の活動に参画、熱中症とその予防に関する啓発活動を本格的にスタートさせました。その後も、科学的なエビデンスをもとに、生活のあらゆるシーンでの水分・電解質補給に関する重要性を広めてきました。

そして現在。当時はあまり知られていなかった「熱中症」という病態や、その対策として水分と共に電解質（イオン）を補給するという概念は、人々にとって広く認知されるようになりました。また、「ポカリスエット」は、スポーツ、通勤、屋外での作業、お風呂上がり、寝起きなど、あらゆる状況下での発汗状態に適した飲料として、多くの人々の生活に定着しました。大塚製薬は今日も、子どもたちのスポーツシーン、職場での労働安全衛生、高齢者の水分補給などテーマを拡大し、さまざまなシーンにおける水分と電解質補給の必要性を啓発し続けています。



「ポカリスエット」は、発汗により失われた水分、電解質をスムーズに体内に補給するための健康飲料です。人は発汗により体温を調節する際、水分と一緒に電解質も失います。水を飲むだけでは水分と電解質のバランスが崩れ、体調不良や運動パフォーマンスの低下をきたすことがあります。そのため、“正しい水分補給”が必要となります。ヒトの体液に近い飲料を飲むことで、効率的な水分補給を実現したのが「ポカリスエット」です。

1980年  
日本で発売



1987年  
累計販売本数  
30億本達成<sup>※1</sup>

※1340ml換算、海外を含む

1993年

日本体育協会の熱中症予  
防啓発活動に協賛開始  
「スポーツ活動における  
熱中症予防ガイドブック  
(初版)」の制作協賛



1998年  
累計販売本数  
200億本達成<sup>※1</sup>

2007年

スポーツ活動キャンペーンの一環とし  
て、全国のスポーツ少年団員50万人への  
水分補給講習会を実施

2008年  
累計販売本数  
300億本達成<sup>※1</sup>

1982年  
初の海外進出

1992年

日本体育協会<sup>※2</sup>「スポーツ活動における熱中症事  
故予防に関する研究班」への協力開始

※2 現 日本スポーツ協会

1993年  
累計販売本数  
100億本達成<sup>※1</sup>

2007年

日本生気象学会「日常生活における熱中症の予防  
指針 (Ver.1)」をもとに作成されたガイドブック  
「防ごう熱中症」の制作協賛開始



2010年

全国の保健所、保健センターにて高齢者を対象に  
した熱中症対策啓発活動を開始



## 2012年

ウェブサイト「熱中症予防情報サイト」(NPO法人  
気象予報キャスターネットワーク)制作協賛



## 2012年

全国の産業医、事業所勤務の保健師・看護師・栄養士・安全衛生担当者の方を対象にした講演会を  
Live On Seminarとして開始



## 2016年

熱中症予防声かけプロジェクト「ひと涼みアワード2016」最優秀啓発賞、トップランナー賞 受賞



## 2017年

環境省作成  
「熱中症環境保健マニュアル」複製に協力

## 良質な水分・電解質補給を世界中の人々へ





# 「ポカリスエット」が新たな価値を創造し続ける理由

身体が水分を失う場面は、時代や国境を越えて、さまざまなシーンで生まれます。

大塚製薬は「ポカリスエット」の販売を通じ、世界20以上の国や地域において、水分補給の大切さを啓発する活動を行っています。

時が流れ、環境や価値観が変化し、社会が多様化してもなお、「ポカリスエット」が人々の生活に寄り添い、潜在的な課題を探索し続け、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、普遍的なニーズに対するサイエンスに基づいた解決策を提案し続けているからです。



## 「ポカリスエット」が目指す世界

地球温暖化——それは地球全体の気候や自然環境、人々の暮らしに大きな影響をもたらそうとしています。地球温暖化がこの先も進むと、2100年までに毎年12億人超が熱中症のリスクにさらされるといわれています。また、熱帯伝染病を媒介する生物の生息域の拡大により、ジカ熱やデング熱、その他の熱帯病の感染リスクにさらされる人が、2050年までに3億8300万～7億2500万人増える可能性があるとして試算されています<sup>※</sup>。一方で、熱中症や熱帯病感染における応急処置(First Aid)としての正しい水分・電解質補給の方法やその重要性は、まだ世界においては、十分な認知が広がっていません。

国々に潜在的に存在する課題を探り、見極め、解決策を考え、科学的な根拠とともに伝える、体感してもらう。その活動は地道でも、「ポカリスエット」は世界の人の健康に貢献したいと考えています。



「生きる」ために必要な水分補給。それに対する、変わらない探求心と、多様化する社会に対する柔軟な対応によって、世界で類を見ない健康飲料になることが、「ポカリスエット」の目指す姿です。

世界には、まだまだ良質な水分補給ができないことによって、健康を維持できない人々がたくさんいます。そのような世界を変えていけるよう、「ポカリスエット」は先頭に立ち、社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

※Daniel Lietai., Environ Res Lett 2020

大塚製薬の佐賀栄養製品研究所では、さまざまなケースにおける水分・電解質補給の有用性について臨床試験を実施し、多様な角度からエビデンスを構築しています。2018年にはこれまでの熱中症研究で蓄積したノウハウをもとに、新形態「ポカリスエット アイスラリー」を発売しました。高い冷却機能で知られていたアイスラリー（個体粒子が液体に分散した流動体の状態）という剤形に注目し、独自の技術により製品を開発。暑熱環境下での活動に対し、効率よく身体を芯から冷やす、“飲める氷”の熱中症対策飲料という新たな選択肢を提案します。



※本ページは、大塚ホールディングス「2019年12月期 統合報告書2019」より転載しています。

## 健康に関する啓発活動

### OTSUKAまんがヘルシー文庫

「OTSUKAまんがヘルシー文庫」は、次の世代を担う子どもたちの健やかな成長や健康づくりを願い、1989年に創刊されました。子どもたちに基本的な健康の知識を広くわかりやすく伝えるため、体の仕組みや栄養の情報などを「まんが」の形で紹介。日本医師会と日本学校保健会の監修、日本小児科医会の推薦を得て、毎年テーマを変えて1巻ずつ発行し、全国の小学校や特別支援学校、海外日本人学校、公立図書館などに寄贈<sup>※</sup>しています。

各年のテーマは、学校現場の要望や学校保健に携わる組織の意見を受けて決定。さまざまな分野の専門家の協力を得て、正しく的確な健康情報を楽しく子どもたちに届けるように工夫しています。また、学校における健康教育に役立てていただけるよう学習指導要領との対照表を作成し、日本学校保健会と共催で「健康学習活用研修会」を開催して活用の提案や意見交換するなど、創刊から30年以上を経た現在も進化を続けながら、健康価値をより伝える取り組みを行っています。



※年間約2万3千冊

# 災害等における支援

[トップページ](#) > [サステナビリティ](#) > [社会](#) > [健康](#) > [災害等における支援](#)

大塚グループは、有事の際にも安定供給することが必須である輸液や治療薬、食品を取り扱う事業者としての責務に鑑み、災害復興支援、被災者支援などを積極的に行っています。例えば、新型コロナウイルス感染症対策への支援として、国内では飲料などの製品、医療用マスク・防護服などの提供、海外では当社グループの飲料や医薬品、義援金の現地医療施設や赤十字社などへの寄付などを実施しました。また、ウクライナにおいて甚大なる影響を受けた方々や周辺地域に避難された方々への人道支援を目的として、大塚グループ各社より寄付や、当社グループの医薬品などの提供を通じて、患者さんや治療にかかわる方々への支援を実施しています。

[|◀目次へ戻る](#)





大塚グループでは、自由闊達な職場環境で多様な社員が活躍することこそが、イノベーションの創出ひいては企業の持続的成長につながると考えています。そのため、創造意欲を喚起する企業風土の醸成を目指し、人材育成に投資を行うとともに、ダイバーシティを積極的に推進しています。また、安全な職場環境を整備するとともに、人権を尊重した公平な雇用や評価、昇進などに努めています。

## 基本的な考え方

イノベーションを生み出すのはいつの時代も「ヒト」です。大塚グループでは、魅力的な人材をひきつけ、各人の能力を継続的に開発し、それらが最大限発揮されることを目指します。また、グループ内そして社外とのコミュニケーションの積極的な促進、固定観念にとらわれない職域や領域を超えたネットワークを構築することで、イノベーションを永続的に創出していきたいと考えています。

## 具体的な取り組み

### 企業文化の伝承・経営人材の育成

大塚ホールディングスで持続的な成長を支える人材を継続的に発掘し、グローバル経営人材を育成することを目的に、「大塚グローバルアカデミー（OGA）」を2016年に創設しました。世界の大塚グループ社員を対象にプログラムを内製で企画運営し、外部機関とも連携してより効果的な人材育成を目指しています。

大塚ホールディングス経営幹部のコミットメントのもと、大塚創業者のリーダーシップや大塚独自の事業の捉え方を踏まえ、これから経営人材として求められる人材像やビジネススキルを学習・議論し、大塚グループの未来を支える経営人材候補としてあるべき姿を追求するプログラム構成となっています。



大鵬薬品では「すべきの大鵬」というキーワードのもと、企業文化や「大鵬マインド」を継承するための対話を重視した研修を、外部機関とも連携しながら2021年より実施しています。まずは経営層を対象に研修を行い、今後拡大していく予定です。

# 新たなイノベーションを生み出す仕組み

## グループ内外の連携を通じた人材育成

アンメット・ニーズを解決するべく、大塚グループや社外の組織との協業・提携を通じて、専門知識や最先端技術の共有による創業力、開発力のさらなる向上、グローバル展開を加速しています。例えば、大鵬薬品では、2016年米国に設立した自社コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）を通じて、国内外の有望なバイオベンチャー企業やアカデミアとのネットワークを構築してイノベーションの創造につなげる取り組みを行っています。また、数年間、CVCへ出向させることによる人材育成も行っています。また、大塚化学では、グローバル展開に資する人材の発掘と育成、そしてダイバーシティ推進活動の一環として、2014年度よりグローバル人材交流制度を設けており、海外関係子会社の社員が一定期間来日して業務に取り組むなどの人材交流を行っています。

## 社内公募制度・自己申告制度

各社員の能力向上などを目的に各社ごとに社内公募制度<sup>※1</sup>、自己申告制度<sup>※2</sup>などの制度を設けています。

※1 会社が必要としているポストや職種の要件を社員にあらかじめ公開し、応募者の中から必要な人材を登用する仕組み。応募要件を満たす社員は、公募している会社に直接応募でき、両者の希望があれば異動できる。日本国内の大塚グループに勤務する社員に対しての公募制度。社員の能力やモチベーションの向上、グループ間の人材交流の活発化を目的としている。

※2 現在の職務状況、職場への意見や提案、キャリアプランの希望などを、人事部に申告できる制度。社員のさらなる能力開発、適正配置、職場環境改善などを目的に、年1回実施している。

## デジタル人材の育成

大塚ホールディングスでは、デジタル化の推進を加速するため、グループ全体でさまざまな取り組みを実施しています。例えば、各社の好事例の共有やグループ各社社長・役員を中心にAIの推進・理解を深める勉強会「大塚グループAIフォーラム」を開催しました。また、グループ社員のIT力を向上するため、データサイエンスなどの幅広いテクノロジーを学ぶ研修を実施しました。その他にも社内外のデジタル化関連情報を発信・共有するグループ共通の推進ポータルを2021年に開設しました。大塚メディカルデバイスでは、「医療分野でのAI活用事例」を大学の教授から学ぶ勉強会を開催しました。

また大塚倉庫では、物流業界の課題解決にはIT技術の活用が必須であるとの認識のもと、社員一人ひとりのITリテラシー向上のため、社内勉強会の開催や受験料の補助などを通じてITパスポート試験合格を推奨しています。合格後も年間を通じてのIT技術向上のための研修カリキュラムを組むなど積極的な取り組みを行っています。



### 発想の転換を促す「能力開発研究所」

"頑固な先入観を取り除き、創造的な人材を育成すること"

この言葉を実現し、自らがユニークな会社であり続けるために、1988年3月、グループ発祥の地、徳島に社員の研修施設として「能力開発研究所」を設立。当研究所のテーマである「発想の転換」を象徴する「巨大なトマトの木」をはじめとして、「実証と創造性」を具現化した3つのモニュメントを展示しており、新入社員は毎年この施設で研修を受けています。





# キャリア自立支援

## 人事インタビュー・上司・部下とのコミュニケーション

大塚製薬では人事部が全社員と個別の面談を行うことで、社員の声を直接聞きフォローできる人事部インタビュー制度を取り入れており、年間1,500人以上との対面による面談を実施しています。

また大鵬薬品では、人事部員のうち、約1/3がキャリアコンサルタント※などの資格を有し、社員各人が目指すキャリア開発のサポートを積極的に行っています。2014年には産業カウンセラーとキャリアコンサルタントの両資格保有者による「キャリア相談室」を開設しました。また2021年より管理職向けの「キャリア面談ガイドブック」を配信し、社員が深く自身のキャリアについて考えるツールとして内製で開発したキャリアデザインシートを用いて、上司と部下がオープンにキャリアについて対話できる仕組みを開始しました。

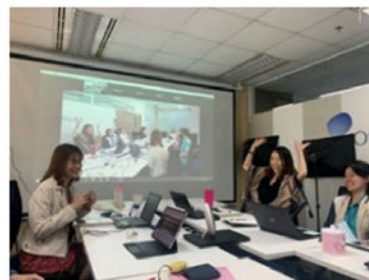


※ キャリアコンサルタントとは、学生、求職者、在職者等を対象に職業選択や能力開発に関する相談・助言を行う専門職である。2016年4月に職業能力開発促進法にキャリアコンサルタントが規定され、国家資格となる。

## 学習支援

グループ各社では、外部機関のe-learningを活用した自己学習支援の導入などを実施し、社員が自己成長・自己実現できる機会を提供しています。

大塚ホールディングスでは、2020年4月にハーバード・ビジネススクール・パブリッシング・コーポレートラーニングが運営するHarvard Manage Mentorを採用し、大塚グループ初となる世界の社員共通の学習プラットフォームとして「Global e-Learning Platform」を開始しました。これまで、延べ2,400人、75社、29カ国・地域の社員が参加し、ビジネスにおけるリテラシーやスキルの学習に加え、大塚グループ各社のトップ経営者からのメッセージ、また、CaféやWebinarなど大塚独自の取り組みを通じて世界の社員がともに学ぶ場を提供しています。



大塚化学では、さまざまな分野の試験費用・資格取得時の奨励金を支給する資格取得支援制度のもと、社員の能力や知識の向上を積極的にサポートしています。また大塚倉庫では、「よいインプットがよいアウトプットを生む」という考えのもと、挑戦したいと手を挙げた社員がビジネススクールを受講できる制度を設置しています。

## 社員への評価とフィードバックプロセス

グループ各社では、組織目標にもとづく個人の目標設定と上司によるフィードバックを半期ごとに実施しています。目標設定時には上司と面談を実施し、また社員の自己評価に対して上司が評価・フィードバックサイクルを回すことで人材育成につなげています。さらに、2020年より、社員の目標・評価、研修、優秀人材の抜擢、登用、育成など、個人情報を一元管理するシステムを導入しています。2022年6月現在、グループ社員1万人強が使用し、人材育成や組織力の最大化を図っています。



### 医薬研修 (MR職、学術職)

#### 導入教育

マインド・知識・スキル(技能)を養成・習得する教育  
 ①基礎教育 (MR認定資格)  
 医薬品情報/疾病と治療/医薬概論  
 ②実務教育  
 マインド/スキル(技能)/実地教育、製品教育

#### Taiho MR Growth Support Program (入社から3年間)

現場に必要なスキル(技能)を養成・習得する成長支援プログラム(面談スキル、戦略的プレゼンテーションスキル、育成同行<sup>①</sup>)

#### 継続教育

マインド・知識・スキル(技能)を維持・向上させる目的で行う継続的な教育  
 ①基礎教育  
 MRの倫理/医薬品情報/疾病と治療/医薬概論  
 ②実務教育  
 メンターシッププログラム(育成同行)<sup>②</sup>、製品教育

#### 中途入社社員研修

短期間で製品教育などを実施

※ MR職のみ

### コンシューマーヘルスケア研修

#### 導入教育

・大鵬薬品のOTC医薬品・医薬部外品などの製品教育  
 ・基礎: 疾病と病態・くすりの有効性と安全性  
 ・薬機法、関連法規(独禁法・景表法)、GVP&GQP、添付文書の見方など  
 ・PC研修  
 ・グループワークとプレゼンテーション(自社品・競合品・ビタミン・生活習慣病など)

#### 継続教育

①支店勉強会  
 製品教育/マーケティング関連/GVP・GQP  
 ②階層別教育研修  
 ③同行研修(OJT)

#### 中途入社社員研修

短期間に製品教育などを実施

### モニター研修 (治験担当者)

#### 導入教育

医薬品開発に必要な知識・技能を習得するための研修  
 ①基本研修  
 ・医薬品開発概論  
 ・倫理、法規・規制要件  
 ・業務手順書、関連社内規程  
 ・開発品目に関する基礎知識  
 ・モニタリングに必要な技能  
 ②実務研修  
 ・モニター同行(OJT)  
 ・医療機関における実地研修  
 ・製品教育

#### 継続教育

医薬品開発に必要な資質を維持・向上させるための研修  
 ①継続研修  
 ・関連法規・規制要件  
 ・医薬品開発に関する専門知識・技能(語学、話法など)  
 ②実務研修  
 ・OJT(モニタリング、SDV)  
 ③リーダー研修(選抜制)  
 ・リーダーシップ  
 ・ヒューマンスキル  
 ・医薬品開発に関する専門知識

#### 中途入社社員研修

既得知識などを判定し、必要な研修項目にてモニター教育を実施

### 全社員研修

#### 新入社員合同研修

●対象者: 新入社員  
 ●研修目的: 社会人としての基本、会社の組織などの教育  
 ●内容  
 ・各部門の業務内容の紹介、  
 ・ビジネスマナーやビジネスマインドの研修  
 ・ITの基本研修

#### 中堅社員研修

●対象者: 入社5年目の社員  
 ●研修目的: 中堅社員として期待される職務行動の原理原則を学ぶ  
 ●内容  
 ・多様なケースを基にし、グループで討議を通じた学習  
 ・学んだことから個人課題を作り、実際の職場で実行(アフターフォロー)

#### 選択型研修

●対象者: SI、SIIランクの社員  
 ●研修目的: いくつかのテーマより自分が興味あるものを選ぶ自律的な研修  
 ●内容  
 ・モチベーションリーダーシップ研修  
 ・グローバルスタンダード基礎研修、  
 グローバル能力実践研修  
 ・キャリアデザイン研修  
 ・経済・ビジネスのトレンド研修

## 基本的な考え方

大塚グループでは、多様な社員の活躍が、イノベーションやグローバル化をより進展させ、また革新的な製品開発につながると考え、積極的にダイバーシティを推進しています。そのため、常にイノベーションを追求する企業として、多様性にあふれた職場環境の整備に努めています。

## ダイバーシティ&インクルージョン 推進体制

2008年にグループ各社に設置したダイバーシティ&インクルージョンに関する推進チームが中心となり、グループ共通の制度の策定やセミナーなどの企画、各社のダイバーシティ好事例を共有する会議の定期開催など、グループ内の連携に加え、各社独自の取り組みを行うことによりダイバーシティ&インクルージョンを加速させています。

## ダイバーシティ推進の取り組み

### 女性エンパワーメントに関する研修やセミナーの実施/「イクボス企業同盟」に加盟

グループ横断でダイバーシティ推進セミナーを定期的実施し、2019～2021年度にわたり7回実施し、計2,770名が参加しています。また、本人の意識変革だけではなく、上司への意識変革も必須であると考え、グループ9社※が「イクボス宣言」を行い、ダイバーシティ&インクルージョンをさらに推進しています。

	テーマ
2019年	<ul style="list-style-type: none"><li>イクボスで、成果と笑顔が共にアップ</li><li>多様な人財を企業の強みにするには</li></ul>
2020年	<ul style="list-style-type: none"><li>これからの時代の新しい働き方を考える</li><li>LGBTセミナー</li></ul>
2021年	<ul style="list-style-type: none"><li>アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）</li><li>オリンピック選手 金メダリストから学ぶ、ダイバーシティ（多角的な視点や柔軟な発想力）について</li><li>多様な人材の活躍推進について</li></ul>

※ 9社（大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚メディカルデバイス、大塚テクノ、大塚電子）

## 女性活躍推進

### 国連機関UN Women「女性のエンパワーメント原則」の署名

「大塚グループ・グローバル行動規準」において、ダイバーシティの推進を宣言しているほか、2017年には国連グローバル・コンパクト（UNGC）と国連女性機関（UN Women）※1が共同で作成した女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則である「女性のエンパワーメント原則（WEPS※2）」に署名しました。

※1 United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women

※2 Women's Empowerment Principles



### 女性経営人材/管理職の育成

大鵬薬品では、女性が管理職として活躍することは、意思決定における多様な価値観の反映にもつながるとの考えのもと、女性管理職に対する新たな取り組みを2020年に開始しました。外部アセスメント結果から、各人が自身のスキル・能力・性格特性などを確認し、今後のキャリアを自身で考えたり、業務を通じて強みを伸ばす育成を行ったりしています。さらに同様に外部アセスメント結果をベースに、経営層が育成に関わり上位ポジションを目指す個別育成も開始しています。2021年は女性経営人材の育成を強化するため、マネジメント研修や経営層との対話やメンタリングを実施するなど、新たな取り組みを開始しました。

## モチベーション向上のための施策

大塚製薬では、女性の活躍をより推進するため、結婚・育児に関する情報共有の場となる「Otsuka Women's Workshop」を開催し、結婚・出産・育児後のキャリア継続に貢献しています。さらに会社をよりよくするための課題を抽出し、チームに分かれて解決策を議論、最終的には会社への提案を行う自主勉強会「WING」を2009年より開催しています。性別、役職を問わず全国から参加者を募り、「わたし達が変わり会社を変える」をテーマに組織横断で積極的な活動を行っています。また大塚製薬工場では、個人の成長を支援し、組織力を強化するためのキャリアデザイン研修を2017年から開催しています。2021年は多様性を活かせるリーダーを見据え、管理職と中堅社員の相互理解による育成の機会となる研修を実施しました。



### 大塚製薬の米国の子会社、大塚アメリカファーマシューティカルInc.などが、ヘルスケアビジネスウーマンアソシエーション（HBA）※からACE賞を受賞

米国の大塚製薬では、2019年にネットワーク・オブ・オーツカ・ウーマン（NOW）を創設し、多様性、公平性、インクルージョンに関する活動に取り組んでいます。現在、500人以上の女性社員が参画し、女性のパフォーマンスの発揮、育成のための最善の方法を考える機会などを設けることで、昇進率などの女性活躍度も上昇しています。このような取り組みが評価され、2021年ヘルスケアビジネスウーマンアソシエーション（HBA）よりAdvancement.Commitment.Engagement.（ACE）賞を受賞しました。



※ ジェンダー・ダイバーシティと女性のリーダーシップの機会を組織のDNAとして確保することをコミットする企業を表彰するものです。

#### 関連リンク

＊女性管理職比率

「主なサステナビリティデータ」をご参照ください。

## 多様な働き方の支援

### 「ファミリースマイルサポート制度」や「勤務間インターバル制度」を導入

国内では、出産、育児、養育、介護により通常勤務が困難な社員が、在宅勤務を実施することで業務の効率化・生産性を向上させ、仕事と家庭の両立が図れる環境をつくるための制度である「ファミリースマイルサポート制度※」や「勤務間インターバル制度」をグループで導入しています。

※ 従来の在宅勤務制度からさらにフレキシブルな内容に改定

### 事業所内保育園を開園

3つの事業所内保育所（徳島・大阪・つくば）を開園し、育児と仕事を両立している社員を支援しています。2011年に徳島に設立して以来、事業所内保育所においては、現在では国内でも数少ない大規模保育園となっています。





## 治療と仕事の両立支援（大鵬薬品）

大鵬薬品は、抗がん剤を開発・販売する企業として、がんなどの病気に罹患した社員も、治療しながら働き続けられる職場づくりを目指し、人事部と産業看護職が中心となり仕事と治療の両立支援を実施しています。この取り組みは、平成30年度厚生労働白書にも取り上げられました。さらに、2019年には、がんに関する社員向けのポータルサイト「C-Guide Portal」を立ち上げました。本サイトでは、社員やその家族が、がんやその他の病気になった時に利用できる制度、相談窓口などの情報や、がん予防・検診の重要性を伝えるほか、家族や自身のがん罹患体験を通して知った治療の現実（リアル）について、社員間で情報を共有し、理解を深め、その中にある課題、そして抗がん剤メーカーである大鵬薬品の社員として働く意義を認識する「体験共有」のページを設けています。

また、自社だけでなく、大塚グループ内での講演会や、他業界も含めた他社への講演会・説明会などを実施して、社会全体への浸透も継続しています。

2016年「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」（東京都）「優良賞」受賞

2019～2021年「がんと就労」問題に取り組む民間プロジェクト「がんアライ部」主催

「がんアライアワード」3年連続「ゴールド」を受賞

\*詳細は以下、URLをご参照ください。

■大鵬薬品 WEBサイト 人財 治療と仕事の両立支援



### 関連リンク

＊育児休職取得数の推移

「主なサステナビリティデータ」をご参照ください。

## LGBTQ・障がい者・シニア等の活躍推進に向けた取り組み

### LGBTQに関する取り組み

LGBTQに対する正しい理解を促すため、グループ全体で、人事部をはじめ他部門も含めLGBTQ研修をグループ全体で実施しています。また大鵬薬品では、2020年より人事部、経営層、各本部または部門を対象に、基礎知識、他社事例を含む日本社会の現状に加え、今日からできる具体的な取り組みなども紹介する研修を実施し、延べ約1,700名が参加しています。大塚化学でも2021年、全社員対象に「企業とLGBTQ～職場でのダイバーシティを考える」WEBセミナーを開催し、230名が参加しました。また、大塚製薬でも全社員を対象に研修を実施しています。さらに大塚倉庫では、「男性」、「女性」という文言を就業規則から削除するなど、より働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

### 障がい者雇用の取り組み

2011年大塚製薬特例子会社「はーとふる川内株式会社」を徳島市に設立し、障がいのある方が能力を十分に発揮し活躍できる場を提供しています。

＊関連リンク

障がい者雇用率は「主なサステナビリティデータ」を参照ください。



## シニア層の活躍推進

大塚製薬工場、大鵬薬品では、新エルダー社員を会社の重要な戦力と位置づけ、会社の利益や人材育成に貢献した人を表彰する制度があります。



## 制度

各社のWEBサイトをご参照ください。

## 外部評価

	内容	会社
	<b>なでしこ銘柄</b> 女性活躍推進に優れた企業を選定する制度（経済産業省、東京証券取引所）	2020年選定：大塚ホールディングス※ ※調査回答範囲：大塚ホールディングス、大塚製薬
	<b>プラチナくるみん/くるみん</b> 次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。「プラチナくるみん」は、「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が認定を受けられる（厚生労働省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラチナくるみん： 大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学</li> <li>くるみん： 大塚製薬、大塚食品等</li> </ul>
	<b>えるぼし</b> 女性活躍推進法に基づく認定制度。女性活躍推進に関する取り組み実施状況などが優良な企業を認定（厚生労働省）	えるぼし3段階目：大塚化学（2019年～）
	<b>ダイバーシティ経営企業100選</b> ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を表彰する制度（経済産業省）	2014年受賞：大塚製薬
	<b>もにす認定</b> 障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（厚生労働省）	2020年選定：はーとふる川内



「トモニン」の取得  
仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業を認定（厚生労働省）

取得：大塚製薬



「働きがいのある会社」として認定  
職場文化・社員意識調査の世界的機関であるGreat Place to Work®（GPTW）が「働きがいのある会社」を認定

2021年選定：大塚ファーマシューティカルズInc（OAPI）、大塚ファーマシューティカルズD&C（OPDC）

「ミレニウム世代にとっての働きがいのある会社」  
大規模な製薬/バイオテック企業の中で第2位

「ニューヨークで最も働きがいのある会社」  
大規模な製薬/バイオテック企業の中で第3位

「ヘルスケア&バイオファーマ部門の働きがいのある会社」  
バイオファーマ企業の中で7位

## 基本的な考え方

大塚グループでは、グループの共通の企業理念の実現には、社員一人ひとりが健康で生き生きと働けることが不可欠であると考えています。そのため、社員の健康の維持向上に向けて、グループ各社で「健康宣言」を制定しています。

### 健康経営



Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

私たちは、企業理念の追求には、従業員一人ひとりの心身の健康が不可欠であると考えています。自らの持つ能力や個性を十分に発揮し活躍するために、従業員自らが健康の維持・増進に努めるとともに、その職場環境の整備に努めます。

2017年4月1日

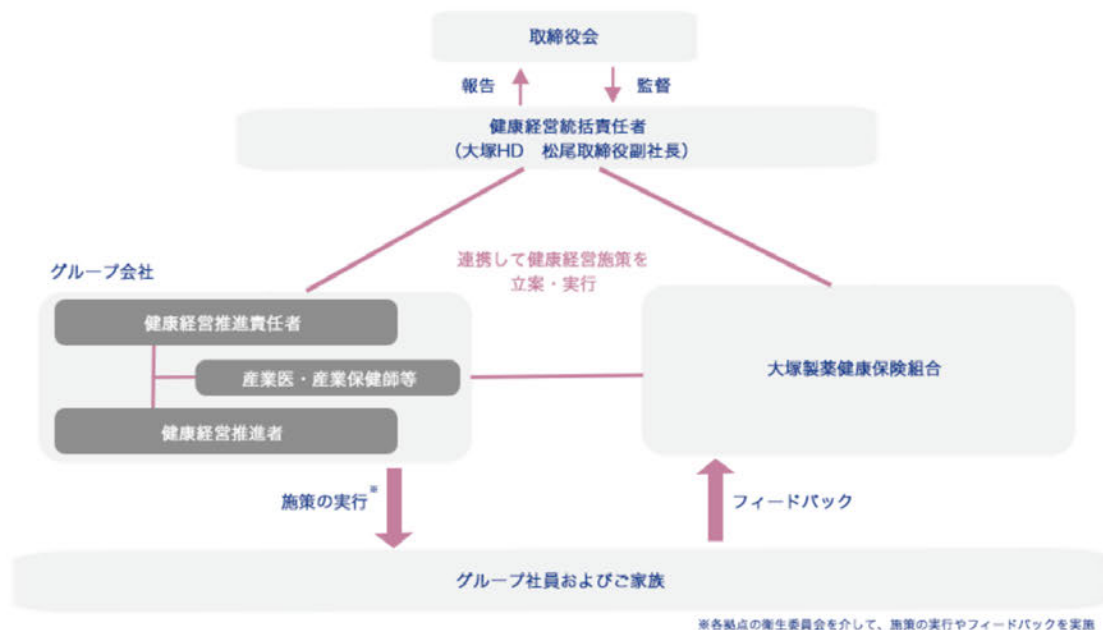
大塚ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 兼 CEO 樋口 達夫



## 健康経営 推進体制

企業理念の追求には、従業員一人ひとりの心身の健康が欠かせません。そのため、大塚グループでは、健康経営統括責任者である大塚ホールディングスの取締役副社長のもと、大塚製薬健康保険組合、各グループ会社の健康経営推進者や産業医・産業保健師といった専門職スタッフとが連携し、組織横断で従業員やそのご家族の健康維持・増進に向けた取り組みを進めています。健康維持・増進に関する課題や、その取り組み目標・進捗に関しては、取締役会でも監督しています。

### 推進体制（国内）



また、従業員の健康情報を健康管理システム<sup>※</sup>に統合し、各事業所に配備した医療職、衛生管理者、所属長がいつでも各役割に必要な情報を共有できるようにしています。さらにその情報から各グループ会社の健康状況を分析し、グループの取り組みなどを検討しています。

※ 産業保健スタッフ等による従業員の定期健康診断、問診等の健康情報の管理を行っているシステム

## 具体的な取り組み

### 健康経営行動計画目標/進捗

#### <目標>

健診受診率 90% (2023年目標)

特定保健指導実施 55% (2023年目標)

#### <進捗>

健診受診率 80.0% (2021年)

特定保健指導実施 72.8% (2021年)

※ 大塚製薬健康保険組合（大塚グループ国内企業対象）の被保険者と被扶養者

## 健康セミナーの開催 ～社員・社員のご家族も健康へ～

大塚ホールディングスでは、社員の健康を推進するために大塚製薬健康保険組合、医療職、各社健康管理担当が連携して社員の健康増進に向けた活動を行っています。その一つがグループ社員やそのご家族を対象にした「健康セミナー」です。2015年からスタートし、グループの健康への取り組み、健康保険組合の紹介、社員や家族の健康につながる情報などを伝えるために、全国の主要都市でセミナーを開催しています。グループの事業における知見を活かした内容で構成しており、自身と家族の健康を見つめ直すきっかけとなっています。2021年は、「女性の健康を考える」「がん」をテーマにオンラインで実施し、1,300人が参加しました。

また、2022年には、年代やライフステージごとに異なる女性特有の不調（月経関連の症状や疾病及びPMS、更年期障害等）について、婦人科医に気軽に相談することで、「自分らしく過ごせる日々をサポートすること」と「働きやすい職場作りをサポートすること」を目指し婦人科産業医による健康相談を健康保険組合主導で開始しています。



健康セミナー

## グループ共通の取り組み（国内）【2021年】

大塚健康保険組合では、毎年全グループ社員向けに健康増進の取り組みを実施しています。

No	取り組み	目的/概要	実施回数/期間
1	重症化予防（受診勧奨通知）	「要医療判定」で未治療の人に対して、受診勧奨を行い、適切な治療と生活改善を実施することにより、生活習慣病の重症化を未然に防止する	2回
2	オンライン健康セミナー	プレゼンティーズムの低減を図る。リモートワーク・デスクワークで「肩こり」「腰痛」で悩んでいる人が多いため、昼食の時間を利用し、簡単なエクササイズやヨガを実施	2回
3	KENPOWALK	健康習慣を身に付けるため、歩数計アプリによるスマホウォークラリーを開催	3ヶ月間
4	お口ケア30日チャレンジプログラム	日常の口ケアを正しく効果的に行う力を身に付けるため、アース製薬と共同で実施	30日間
5	オンライン禁煙外来	「卒煙」したいという意思をもっている方をサポート	2021年12月～ 2022年3月

## その他 グループ各社の取り組み

### ポカリフレッシュをはじめ運動を促進する取り組み【大塚製薬・大鵬薬品】



大塚製薬ではオフィスや工場ではインストラクターの指導のもと、毎週内容が異なる8分間の体操（ポカリフレッシュ）を週に1回実施。2020年度以降は、リモートワーク中にもポカリフレッシュを実施できるようオンラインで限定公開。大鵬薬品では、運動機会の提供とコミュニケーションの促進を目的に、「運動アプリ」を全社で導入し、個々のニーズにあわせて運動習慣を支援しています。またこの運動アプリを用いて、全社社内運動会も開催しています

## 喫煙率ゼロに向けた取り組み【大鵬薬品・大塚食品】

大鵬薬品では、がん領域を主要事業領域とする生命関連企業として、「2023年までに社員の喫煙率ゼロ」を目標に掲げ、新たな取り組みを2020年に開始しました。希望者全員への禁煙外来費用の補助や非喫煙者であることを役職任命時の考慮要素の一つとするなどの制度面からの整備を行うほか、卒煙に成功した社員の卒煙のコツをイントラネット上で共有するなど積極的な情報提供も行っています。また大塚食品でも、卒煙サポートプログラム導入（費用補助）や屋内外喫煙所の撤去など、さまざま取り組みを実施しています。

## 社員向けウェルネスプログラムの提供【ファーマバイト社】

サプリメントなどの栄養製品を提供する会社として、社員に対して「PharmaFit」と呼ばれるウェルネスプログラムを提供しています。栄養士が会社を訪れ、栄養関連情報を提供や相談を実施しているほか、社員の運動プログラム参加にインセンティブを提供するなどの取り組みを実施しています。

### 心と身体の健康に寄り添うバーチャルランを開催

ワールドメンタルヘルスデーに合わせて、2021年10月1日から11月14日、シンガポールのメンタルヘルス啓発NPO「シルバリーボン」と連携したチャリティイベント「POCARI SWEAT RUN」を実施しました。このランイベントはスマホアプリを用いたバーチャルレースで、参加者は思い思いの場所を走り、走行距離に応じた金額をNPOに寄付する仕組みです。大会には、日本やインドネシアの大塚グループ社員も参加、約4,000名が走りました。また、レースに先立ち、精神科医やアスリートによるメンタルヘルスに関するオンラインセミナーを実施しました。"メンタルウェルビーイング、運動、水分補給"など、医療関連とNC関連の二つの事業を生かした、生活者の心と身体の健康に寄り添う取り組みとなりました。



## メンタルヘルスケアの取り組み

法律に則り、年1回ストレスチェックの実施を行っています。

また大鵬薬品では単身赴任者やストレスチェック結果が高ストレスに該当した社員全員に看護師、保健師が個別に面談やメールするなど、きめ細やかな取り組みを行っています。大塚製薬工場では2020年に新たに外部相談窓口を創設しました。

## 集団感染の未然防止と健康被害の予防

大塚グループでは、コロナウイルス感染拡大下においても、社員が安全に働けるよう、在宅勤務制度の導入や書類・承認プロセスの電子化など新たな働き方を導入しています。



## 残業時間削減方針

大塚グループでは、社員一人ひとりの心身の健康を維持するためには、長時間労働の是正は不可欠であるとの方針のもと、各国・地域の法規制の遵守しながら、事業会社それぞれで独自の取り組みを進めています。

## 残業時間削減の取り組み

大塚グループでは、残業時間削減のために、勤怠システムでの残業時間の見える化を図り、個人の画面に36協定警告、勤務表未登録などの警告を表示するなど、長時間労働の抑止を行っています。またさらに人事部などが個々のPCのオンオフログを確認できるシステムを導入し、社員一人ひとりの心身の健康を維持できるよう取り組みを行っています。

大塚製薬では、残業削減・短縮のため、上司が部下の業務時間を適切に管理できるよう、残業は事前申告制となっているほか、やむを得ず終業時刻が深夜になった際に終業時刻から次の始業時間の間に一定時間の休息を設けることで、社員が健康な状態で勤務できる環境をつくることを目的に勤務間インターバル制度を制定しています。そのほか、大塚倉庫では、本社部門・支店営業所毎に最終退出者と退出時刻をイントラネット上に掲載し、勤務状況の見える化により、社員の「時間あたり生産性」への意識向上に努めるとともに各部署だけで解決するのではなく全社横断的に解決するための応召制度を導入しています。また、社員だけではなく、物流業界全体の課題となっていたドライバーの長時間労働、ドライバーや車両の不足の課題に貢献すべく、新たにトラック予約受付システムを構築しています。インターネットでの荷降ろし時間の予約受付を可能にし、ドライバーの待機時間を大幅に削減するなど、自社内だけではなく協力会社の働き方改革にも繋がっています。

---



## 外部評価例

 <p>2022 健康経営優良法人 ホワイト500</p>	 <p>2022 健康経営優良法人 Health and productivity</p>	 <p>2022 健康経営優良法人 Health and productivity</p>
<p>健康経営優良法人 ホワイト500 (大規模法人部門)</p>	<p>健康経営優良法人 (大規模法人部門)</p>	<p>健康経営優良法人 (中小規模法人部門)</p>
<p>大塚HD、大塚製薬、大鵬薬品</p>	<p>大塚製薬工場、大塚食品、大塚倉庫</p>	<p>大塚メディカルデバイス、大塚製薬健康保険組合、大塚ウエルネスベンディング、大塚電子、大塚テクノ、JIMRO</p>
	<p>内容</p>	<p>会社</p>
 <p>SPORTS YELL COMPANY 2022</p>	<p><b>スポーツエールカンパニー2022</b> 従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している企業を選定する制度（スポーツ庁）</p>	<p>2022年選定：大塚製薬（5年連続認定企業「ブロンズ」）、大鵬薬品</p>
 <p>TOKYO 東京都スポーツ推進企業 2021 認定</p>	<p><b>東京都スポーツ推進モデル企業</b> 東京都では、社員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する制度</p>	<p>2021年選定：大塚製薬 ※2015年から7年連続で認定</p>

## 基本的な考え方

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念に基づき、全ての事業活動における安全と健康の確保が経営における重要な要素であるとの認識のもと、関係者への教育・訓練を含め安全・健康な職場づくりに取り組んでいきます。

### 【大塚グループ安全衛生ポリシー】

1. 安全と健康の確保が経営における重要な要素であるとの認識のもと、一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、グループ一丸となって、安全・健康で快適な職場づくりに努めます。
2. 各国・地域の関係法規ならびに各社（所）の自主管理基準を遵守します。
3. 危険・有害要因の予測や把握・定期的なレビューなど、継続的なリスク低減活動に努め、労働災害などの緊急時には迅速かつ適切に対応し、またその後、組織内でも共有することを通じて、被害の拡大・再発防止に努めます。
4. 関係会社<sup>※</sup>との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組みます。

※常駐する関連会社（請負会社）、サプライヤーなども含む

### 【グループ全体目標】

#### ■安全衛生行動計画目標

- ・労働災害事故ゼロ
- > 健康経営に関する全体目標は「[健康経営](#)」のページをご参照ください。

#### ■進捗

- ・労働災害度数率：0.70（2021年実績）
- ・労働災害強度率：0.02（2021年実績）
- > 詳細は「[主なサステナビリティデータ](#)」をご参照ください。

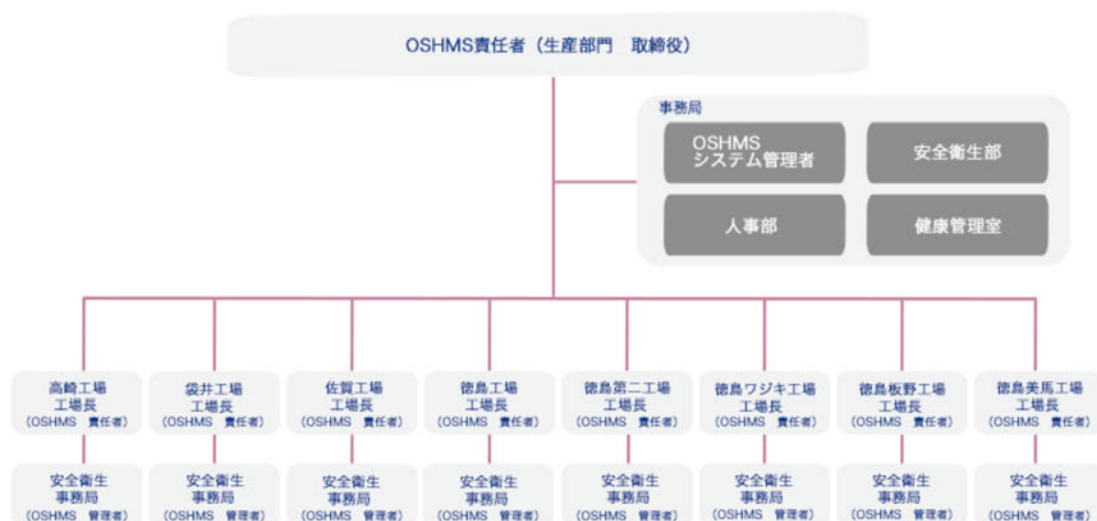
# 安全衛生 推進体制

安全・安心な職場づくりの観点では、国内のグループ各社の工場および事業所拠点において労働安全衛生法に基づいた「安全衛生委員会」を設置しています。労働安全衛生の観点からの職場巡視も積極的に実施し、健康管理、作業管理、作業環境管理、労働安全衛生教育を適切に展開させるために必要な活動を行い、安全衛生委員会で報告し、労働環境の改善につなげています。

また、主なグループ会社間で毎年グループ安全衛生会議を実施し、労働災害事例や防止のための取り組みを共有しています。また、生産においては、グローバル全体で技術の向上や情報の共有などを行うことを目指したグループ横断の「グローバル生産会議」を30年以上続けています。2021年度は、新型コロナウイルスの影響で中断していた「グローバル生産会議」を2年ぶりにオンライン開催し、「生産のあたらしいかたち」というテーマで、14カ国・地域から、経営層を含む148名が参加しました。

推進体制は各社によって異なっているため、ここでは大塚製薬の推進体制を掲載しています。

## 大塚製薬 安全衛生推進体制（生産部門）



大塚製薬ではOSHMS<sup>※</sup>を構築しており、今後も全社的な方針のもと、職場環境の継続的改善を図ります。

※ OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Safety and Health Management System）。事業者が労働者の協力の下に「計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Act）」のPDCAサイクルによる一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進、さらには快適な職場環境を形成し、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組みのこと。

## リスク評価と取り組み

法令により設置が義務付けられた事業所では、安全衛生委員会を設置し、安全衛生や安全な職場環境の維持に関する議論を目的に定期開催しているほか、危険源の特定、リスクアセスメントなどを定期的に行い共有しています。

例えば、大塚製薬では、各事業所の労働安全衛生に関する課題を明らかにするため、毎年定期的なリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメントは、職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去、低減するため手法です。それぞれの抽出された課題に対しては、その実施状況を書面によるフォローアップ調査と次年度のリスクアセスメントで確認しています。また社会的な要請や現場の問題意識を共有する等、安全衛生に関する責任者が主導し、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

## 労働災害の状況

	2020		2021	
	労働災害度数率	労働災害強度率	労働災害度数率	労働災害強度率
大塚グループ	1.11	0.00	0.70	0.02
全産業	1.95	0.09	2.09	0.09

大塚グループでは、安全衛生に関する情報交換会等を通じてグループ各社（生産・研究部門）で発生した労働災害事例を共有しています。

## 社外とのコミュニケーション

大塚製薬では、パートナー企業を対象に労働安全衛生情報交換会を毎年開催するなど、社外も含め、労働安全衛生の取り組み推進に向けた取り組みを行っています。

### 労働安全衛生情報交換会

※20年はコロナウイルス感染拡大により未開催

	テーマ
2019年	第15回 『働き方改革元年での安全衛生活動－生産性向上と健康経営に貢献する－』
2020年	第16回 新しい生活様式の中でのストレス対策 ～如何に向き合い対処するか～ 【ウェビナー】



# サプライヤーの労働安全衛生

大塚グループでは、サプライヤーの労働安全衛生の確保について「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の中で言及しております。具体的には、人権の尊重や安全・衛生的で快適な職場環境の確保や従業員への健康配慮に努めることを要望しています。また「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」の内容詳細をサプライヤーのみなさまにご理解いただくことを目的として毎年説明会を行っており、ガイドラインの趣旨に賛同いただいたサプライヤーの皆さまからは同意書を頂いております。今後も大塚グループはサプライヤーのみなさまとともに労働安全衛生に配慮した取り組みを続けてまいります。

▶ 具体的な取り組みの詳細は「調達」ページをご参照ください。

## 労働基準に関するイニシアチブまたはフレームワークへのコミットメントへの企業の関与

例：徳島

-徳島地方労働基準協会【大塚製薬・大鵬薬品・大塚倉庫・大塚化学・大塚食品ほか】

各地区協会 | 一般社団法人徳島県労働基準協会連合会 [☞](#)

-鳴門労働基準協会【大塚製薬・大塚製薬工場ほか】

-阿南地方労働基準協会【大塚製薬・大塚テクノ】

-三好労働基準協会【大塚製薬】

### 改善事例（コラム）

化学物質を取り扱う大塚化学では、工場における国内外での課題を横展開できる仕組みを整備し、迅速な情報共有を行っているほか、取締役会で毎回グループの安全に関する報告を行うなど、安全な職場づくりに積極的に取り組んでいます。その一例として、事故防止を目的に、2012年より危険体感型研修施設「安全道場」を開設。社内だけでなく海外関連会社や社外も対象に、安全意識を向上させる研修訓練を行っています。座学や過去の災害の疑似体感を通じて、失敗経験と安全知識を再確認し、危険に対する感受性を高め、一歩先を予見する「考動力」を養っています。「安全道場」による安全衛生教育の充実と安全文化構築の活動が認められ、2014年に日本化学工業協会より第8回「レスポンスブル・ケア賞優秀賞」を受賞しました。



安全道場

## 基本的な考え方

大塚グループでは、「大塚グループ・グローバル行動規準」に則り、採用や人員配置、業務評価、昇進、転籍など、雇用に関する活動は、人権と労働法規を遵守し、公平な雇用方針のもと行っています。人種や肌の色、出身国、性別、性的指向、宗教、国籍、年齢、配偶者の有無、妊娠、障がい等で従業員を不当に評価することはせず、公平でオープンかつ平等な職場を築くことで、個人が有するあらゆる可能性を実現できるようにしています。また強制や意思に反する就労がないよう自己申告や人事面談、内部通報制度を実施、採用時には年齢確認を行うことで、児童労働を防止しています。報酬においては、各国・地域における法令で定められた最低賃金以上を遵守し、各地域における同等の役割に対する報酬と比較して、公平に支払われるよう適切な賃金の管理に努め、同一労働・同一賃金への対応を進めています。例えば、国内においては、時短勤務等の正社員やパートタイムは、職務内容や配置転換を確定する際、正社員との間に不合理な待遇差がないようにパートタイム・有期雇用労働法に則り対応しています。

## 具体的な取り組み

### 従業員とのコミュニケーション

#### 従業員代表制度

大塚グループでは、労使協定や就業規則の作成・変更時に従業員代表の意見を求める従業員代表制を導入しています。各事業場において、立候補または推薦により従業員代表を募集し、労使協定や就業規則などの締結、意見聴取を行っています。

※労働組合の状況

大塚グループの一部の地域の従業員が労働組合に加入しております。

### 従業員満足度調査の実施

グループ各社にて、マネジメント層を含め、社員に対していじめやハラスメントに関する社内研修を実施しているほか、大鵬薬品では、ハラスメントに関する調査も全社員を対象に毎年実施しており、自分自身だけではなく周囲のハラスメントに関しても通報できる仕組みを構築し、積極的なハラスメント防止の取り組みを行っています。また、大塚製薬や大鵬薬品では、従業員満足度調査を毎年実施しており、結果を社内にフィードバックしているほか、大塚製薬工場では社員への人事インタビューを実施、人事部でES向上会議を定期的に開催し、従業員満足度の向上に努めています。

## 地域雇用

---

大塚グループでは、グローバルに事業を展開するにあたり、現地の文化や慣習を尊重した大塚らしい活動を進めています。そのため、現地マネジメントの強化は重要であり、各エリアでの雇用は、各国・地域の人材の採用を基本としています。

また、グループの経営と事業を牽引する重要ポジションについては、そのエリアにおける人材を登用する方針です。

## 基本的な考え方

大塚グループは、新たな価値を絶えず創造し続けることで世界の人々の健康に貢献し、持続的な成長を続けるためには、すべての事業活動は人権尊重を前提に成り立っているものでなくてはならないと認識しています。そのため、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進しています。

## アプローチ

大塚グループは、2016年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加入し、翌2017年にはUNGCとUN Womenが共同で作成した女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則である「女性のエンパワーメント原則（WEPs：Women's Empowerment Principles）」に署名しました。これらへの支持の表明とともに、社会や環境への配慮といった社会的責任は事業と一体化したものと認識し、企業理念の実現を目指しています。2020年には、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「大塚グループ 人権方針」を策定しました。本方針のもと、グループ全体で人権尊重に向けた取り組みを推進しています。



## 人権方針の制定と体制の確立

### 1. 人権方針の策定

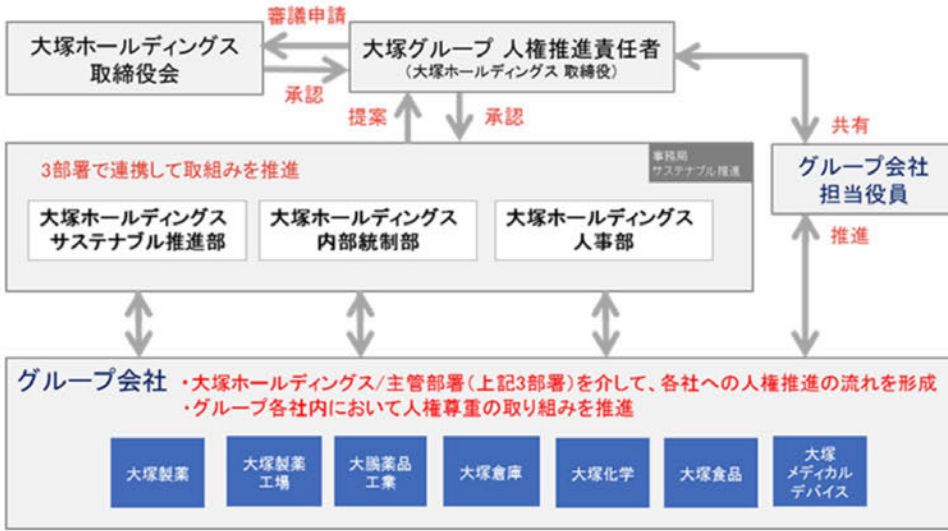
大塚グループでは、世界の人々の健康に貢献しながら持続的な成長を目指すにあたり、人を大切にするという創業当時の経営方針のもと、自らのすべての事業活動は、人権尊重を前提に成り立っているものでなくてはならないと認識しており、人権リスクはグループとして取り組むべき重要課題であると考えています。

私たちは、すべての人々の基本的人権を規定した国連の「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」による中核的労働基準および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関わる国際規範を支持、尊重しています。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、国連グローバルコンパクトの10原則も支持、尊重しており、これらの内容を踏まえたうえで、2020年12月に「大塚グループ 人権方針」を策定、2021年3月から施行しています。策定にあたって、国内7事業会社および大塚ホールディングスの人権リスクアセスメント\*を実施しました。医療・食品業界等、当社グループ会社に特有の人権課題やグローバル各地で顕在化したリスクの事例、そして当社グループの事業特性に鑑み、当社が取り組むべき人権リスクを、バリューチェーン全体を通して整理・分析し、抽出しました。また、アセスメントを踏まえて大塚グループにおける「人権に関する重点課題」を特定し、それらについては、別表として表記をしています。今後本課題に対する具体的な取り組みを大塚ホールディングスの自社サイトなどで継続的に開示していく予定です。



## 2. 推進体制

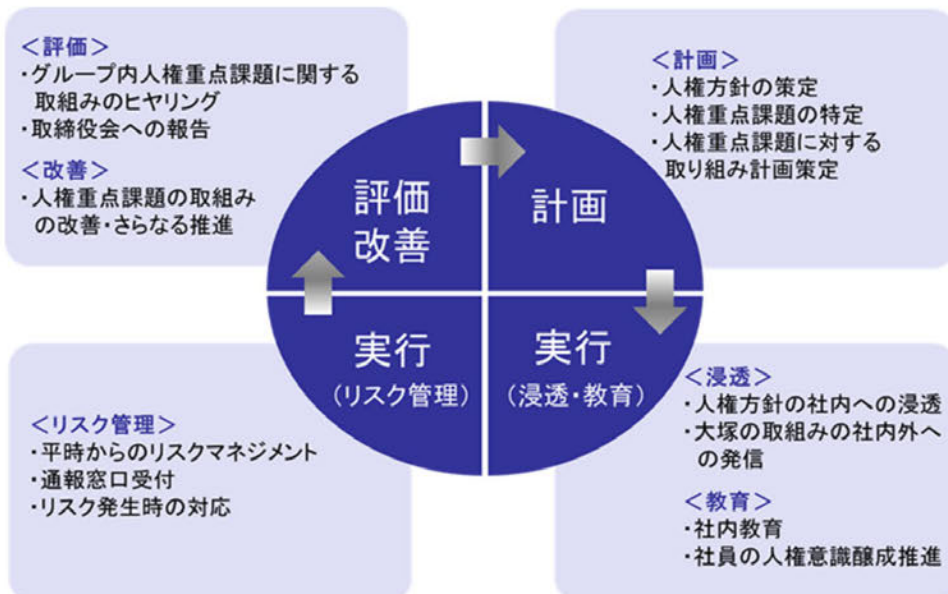
人権尊重への取り組みは、多様な領域で必要とされるため、大塚グループでは、大塚グループ人権推進責任者（大塚ホールディングス取締役）のもと、内部統制部、人事部、サステナブル推進部の3部署で連携して人権尊重に向けた取り組みを推進しています。



また、大塚グループでは、人権リスクについて、定期的に社内ヒヤリングを行い、グループ全体で人権リスクへの対応を継続的に行う体制を整備しています。以下のPDCAサイクルを繰り返すことにより、「大塚グループ 人権に関する重点課題」の解決に向け、継続的な取り組みを行っています。

## 3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

大塚グループでは、人権尊重の責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、大塚グループの事業活動に関する人権に対する負の影響を特定し、その予防、防止、軽減に継続的に取り組むために人権デュー・ディリジェンス（人権DD）を行っています。大塚グループにおける人権DDとは、人権推進に係る「計画」「実行」「評価・改善」のプロセス全体を指し示しており、以下のPDCAサイクルを繰り返すことにより、「大塚グループ 人権に関する重点課題」の解決に向け、継続的な取り組みを行っています。また、人権リスクについては、定期的に社内ヒヤリングを行い、グループ全体で人権リスクへの対応を継続的に行う体制を整備しています。



## 4. 大塚グループ 人権に関する重要課題

大塚グループでは、2019~2020年にかけて、7事業会社\*および大塚ホールディングスを対象に、人権DDの一環として人権アセスメントを行い、その結果等をもとに、ステークホルダーの皆様への約束として以下の通り、「大塚グループ 人権に関する重点課題」を定めました。

\* 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚メディカルデバイス

### 1) 患者さん、生活者の皆様に向けて

私たちは、革新的な製品で世界中の人々の健康に貢献します。生命関連企業の責務として、健康課題の解決に向けて、常に患者さんや生活者の皆さまのことを第一に考え、製品の品質安全性を最優先にした事業活動に取り組み、強固なサプライチェーンで製品・サービスを提供します。製品やサービスに問題が発生した場合は、速やかに関連部署の連携のもと情報収集と調査を行い、適切な対応とよりよい製品・サービスの提供に努めます。

### 2) すべての役員と従業員に向けて

私たちは国連グローバル・コンパクトの原則の労働分野は強制労働の撤廃、児童労働の廃止を含んでいることを理解し、人権を尊重した働きやすい職場環境づくりを目指します。差別やハラスメントのない、公平でオープンかつ平等な職場を築くため、ハラスメントに関する一切の行為を強く禁止し、排除します。また、「健康」に重きをおく生命関連企業として「健康経営」の視点をふまえ、全ての役員と従業員自らが健康の維持・増進に努めることのできる職場環境の整備に努めます。

### 3) ビジネスパートナーに向けて

国連グローバル・コンパクトの原則に則り、人権・労働・環境・腐敗防止への配慮をビジネスパートナーと共有し、人権尊重を求めるとともに対話や協議を継続的に行います。

### 4) 地域・社会に向けて

私たちは、環境課題は人権尊重に関わりが深いものであることを認識し、事業活動全般を通じて地域・社会に配慮した取り組みを積極的かつ継続的に行います。

### 5) すべてのステークホルダーに向けて

私たちは、人権尊重の取り組みの推進にあたり、多様なステークホルダーとの対話が重要であると認識し、その機会を積極的に設けるとともに、救済のための窓口の整備に努めます。

## 5. 人権尊重の取り組み

大塚グループでは、従業員をはじめ当社のステークホルダーに対して人権尊重の考え方を徹底するため、さまざまな取り組みを実施しています。

### マネジメント・従業員への教育と浸透

さまざまな取り組みを通じて、マネジメント・従業員の人権意識の向上を図っています。

- 「大塚グループ・グローバル行動規準」を基にしたグループ子会社全社員を対象とした年1回の教育
- 「大塚グループ 人権方針」を基にしたグループ子会社全社員を対象とした年1回の教育
- グループ各社にて、マネジメント層を含め、社員に対していじめやハラスメントに関する社内研修（ハラスメントで報告があった際の対応方法も含む）を実施
- 人事研修の中にも人権の項目を取り入れた研修を実施
- 社内報や啓発資料を用いたグループ内の啓発を実施
- 販促物や広告表現の審査を行う組織向けに販促物や広告表現の人権配慮に関しての研修資料を作成し、必要に応じて展開
- 大鵬薬品では、ハラスメントに関する調査を全社員対象に毎年実施。自分自身だけではなく周囲のハラスメントに関しても通報できる仕組みを構築

### 人権リスクへの対応<サプライチェーンの透明性>

研究・開発から生産、販売まで行うメーカーとして「サプライチェーンの透明性」は、特に優先度の高いリスクであると認識しています。そのため、人権・労働・環境・腐敗防止への配慮をビジネスパートナーと共有し、人権尊重の取り組みをさらに推進するため、サステナブル調達への取り組みも強化しています。

- 2020年「大塚グループ 調達方針」の改定
- 2020年「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の制定
- サプライヤーの皆さまへのサステナブル調達説明会を2021年までに126社に実施。説明会では「大塚グループ 調達方針」「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」の説明を行い、遵守をお願いするとともに、人権や環境についての最新の情報をともに学ぶ研修を実施し、大塚グループの取り組みの事例紹介
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した共通SAQ（セルフ・アセスメント調査票）を2021年までに海外も含め136社に実施。2020年からは、大塚グループの事業活動に基づいて独自に作成した「人権SAQ」と「環境SAQ」も併せて取引先へ調査を実施している。2021年は、これら全てのSAQの調査結果をもとにサプライヤー企業へのインタビューも実施。



# 内部通報制度

経営陣から独立した内部通報窓口の設置と、制度の運用状況についての経営陣の監督は、「コーポレートガバナンス・コード」の要請でもあり、違法または不適切な行為・情報開示の早期発見のための機能としてその必要性が重視されています。大塚ホールディングスおよび主なグループ会社では、人権関係も含めて通報ができる社内窓口のほか、弁護士事務所等の外部機関による窓口も設置しており、匿名での通報ができる等、通報者が安心して利用できるよう配慮しています。通報は、社員のみならず、契約・派遣社員、パート・アルバイトからも受け付ける規定としています。また通報者や通報に関する情報は厳重に管理し、通報者が不利益を被らないよう配慮されています。なお、主なグループ会社の内部通報制度の運用状況については、大塚ホールディングスの取締役会にて定期的に報告されています。

## 通報窓口

### 内部通報窓口

大塚グループでは、各社に内部通報窓口を設置し、贈収賄行為を含む不正行為や法令違反、規則違反等を早期に認識し是正を図るよう努めています。通報は、社員のみならず、契約・派遣社員、パート・アルバイトからも受け付けるとともに、社内に加え弁護士事務所などの社外にも通報窓口の設置を進めており、また匿名でも利用できるようにすることで、通報者が報復を恐れることなく安心して利用できるよう配慮しています。また、通報者や通報に関する情報は厳重に管理し、通報者が不利益を被らないよう、適切な調査や是正処置を行う必要性を踏まえ、対応上どうしても知る必要のある人以外には共有されません。なお、グループ各社の内部通報制度の運用状況については、当社の取締役会にて定期的に報告しています。

### 大塚グループ・グローバルスピークアップポリシーの制定

大塚グループでは、不正、不適切な行為、グループの価値観、方針、プロセスに沿わない行為、または疑わしい行為を認知した際に、その行為について報告する内部通報制度の基本原則を明確化し、制度の実効性を高めることを目的に「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」を制定しています。

(基本原則)

- ・ 誠実に報告する権利と義務
- ・ 情報の厳格な取扱い
- ・ 匿名通報の受入れ
- ・ 報告者への報復の禁止
- ・ 調査、是正・予防措置の実施

### 外部からのお問い合わせ・通報窓口

当社および主なグループ会社では、外部ステークホルダーの方々や一般のお客さまよりご質問・ご意見を承る窓口を設置しています。また、一部の窓口においては匿名での相談・通報も受け付けています。



### 外部との連携

大塚グループは、国連グローバル・コンパクト署名企業として、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）のヒューマンライツデューデリジェンス分科会<sup>※1</sup>、人権教育分科会<sup>※2</sup>、サプライチェーン分科会、WEPs分科会<sup>※3</sup>に参画し、参加企業・団体との情報交換や相互協力による連携、当社グループのサステナビリティ実現に向けた取り組みのより一層の推進を行っています。

※1 GCNJ署名企業の国際競争力向上、ひいては日本社会のジェンダー平等の底上げに貢献する WEPs7原則を参照し、参加企業各社の自社での具体的な取り組みに役立つ活動や発信を行う。

※2 『ビジネスと人権に関する指導原則』の基礎知識の学習、有識者講演や他社事例研究などを行い、参加者との交流を通じ、人権教育の理解を深め、参加者全員で社内展開できる教育用ツール作成をする。

※3 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デューデリジェンスへの取り組みを共に学ぶ有識者講演、自社の取り組み進捗評価、ワークショップ、グループワークなどを通して、各社の取り組みを推進する。

### その他の取り組み

#### 子どもの権利に対する取り組み

大塚グループは、国内外における児童労働の撤廃だけでなく児童の持つ①いきる権利、②守られる権利、③育つ権利、④参加する権利を尊重します。次世代を担う子供たちを健やかに育むことは、私たちが継承している企業理念や事業そのものであり、事業活動や社会貢献活動において、子どもの人権を支援するさまざまな取り組みを行っています。

##### 事業活動/社会貢献活動例

- OTSUKAまんがヘルシー文庫（大塚ホールディングス）
- 児童・生徒達に分かりやすく伝える出張講座（大塚製薬） [☞](#)
- スポーツ指導者を対象とした取り組み（大塚製薬） [☞](#)
- 食育アプリ「おいしいおえかき SketchCook」を通じた食育活動（大塚製薬）
- 小学生のSDGsに関する学習を支援する教材「プラントベースで学ぶSDGs」（大塚食品）

[◀目次へ戻る](#)



大塚グループは、創業から続く、「お客さま第一」「品質第一」の精神を基本とし、サステナブルな社会の構築のために、バリューチェーンのすべての段階における品質の追求と、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に配慮した取り組みを推進しています。

領域	領域における品質のテーマ
 <b>研究・開発</b>	<b>法令やガイドラインに沿った倫理的配慮</b> 各種関連法やガイドラインなどを遵守するとともに生命倫理や、環境保全および安全管理の観点からの科学的妥当性の検討に努めています。
 <b>調達</b>	<b>サプライヤー企業とともに取り組むサステナブル調達</b> 「大塚グループ 調達方針」および「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」をサプライヤー企業と共有しています。新規サプライヤー企業には事前にデューデリジェンスを行ったうえで取引を決定し、サプライヤーの皆さまとともに法令遵守や環境、人権尊重などに配慮したサステナブル調達を推進しています。
 <b>生産・品質/ 安全性管理</b>	<b>高品質な製品の安定供給のためのグループ連携</b> 法令や行政、業界基準に準拠するとともに品質や食品安全マネジメントの国際認証の取得を進めています。また、各国法規を遵守し、GxP*に基づく品質管理、品質保証、製造販売後の安全性管理を行い、副作用の安全性情報をグローバルで収集する安全性監視体制を構築しています。 <small>* GxP(Good x Practice) : 安全性や信頼性を確保することを目的に政府などの公的機関で制定する基準(省令や指針、ガイドライン)を表す言葉の略称</small>
 <b>物流</b>	<b>安定供給を最大の使命とした物流基盤の構築</b> 医薬品や食品・飲料の厳密な品質維持・管理を行うとともに、医薬品は有事の際に、規制区域内へ乗り入れが許可される規制除外車両を登録するなど、運送に対してのBCP体制も整えています。
 <b>販売・販促</b>	<b>適切なプロモーションと情報アクセスへの充実</b> IFPMA(国際製薬団体連合会)コードや日本製薬工業協会の「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させた「コード・オブ・プラクティス」を各社で策定し遵守しているほか、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」など業界のルールに準拠し、常に高い倫理観を持った責任ある販売・販促活動を行っています。また、販売促進や宣伝広告資料には複数部署からなる専門組織を設置し審査を行っています。
 <b>顧客対応</b>	<b>相談者への真摯な対応と企業活動への反映</b> 医薬品、医薬部外品、食品など、それぞれの製品特性ごとの専門窓口を設置し、専門の教育を受けた担当者が対応しています。製品やサービスに関するご意見やご提案は、積極的に社内に提言し、製品の開発や改善・改良に活かしています。

研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

## 法令やガイドラインに沿った倫理的配慮

### 基本的な考え方

大塚グループでは、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）のもと、顕在化しているが満たされない医療ニーズを解決する革新性の高い創業の実現を目指し、多角的な研究・開発に取り組んでいます。その活動を実施するにあたり、生命倫理を含めた高度な倫理観に基づいて活動しています。

### 推進体制

大塚グループでは関連法令の遵守と高い倫理観に基づいた基礎研究、治験および臨床試験の推進体制を整えています。例えば大塚製薬では、研究担当役員の体制のもと、研究倫理委員会、動物実験委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、バイオセーフティ委員会などを開催して、適正な研究活動を推進しています。また、臨床試験では開発担当役員のもと治験を安全性、医学・科学の観点から協議する場を設置して適正な治験を実施しています。

### 基礎研究におけるコンプライアンス

#### 動物を用いた研究

新薬の有効性や安全性を確認するためには、実験動物を用いた検証が必要な場合があります。各種関連法令やガイドラインなどを遵守するとともに、動物の生命を尊重し、動物の福祉の観点より適正な動物実験の実施に努めています。社内管理体制として、動物実験規程および動物実験委員会を整備・運営し、動物実験・飼養を適正に実施しています。

動物実験委員会は、動物実験計画が3Rsの原則「代替法の利用（Replacement）、使用動物数の削減（Reduction）、苦痛の軽減（Refinement）」に基づき適正であるか審査し、動物実験従事者の教育、動物実験実施の自己点検・評価を行っています。



## ヒト由来試料を用いた研究

人の情報や試料（組織、血液など）を用いた研究を行う際には、各法令、指針を遵守し、倫理的配慮のもとに科学的、医学的に適正な研究の実施を図っています。また、外部委員を含む委員会を設置し、倫理的・科学的妥当性および個人情報保護の観点から、研究の意義・目的、研究計画、個人情報管理体制、研究の進捗状況、研究結果などを審査することにより研究の適正性および信頼性を確保しています。

## 病原性微生物（病原体など）を用いた研究

病原性微生物や病原体などこれらを含む可能性のある研究試料の使用においては、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」をはじめとする関連政令・省令を遵守するとともに、これら病原性微生物などの取扱い・保管及び環境確保に必要な安全管理について社内規程を整備し、審査委員会を設置し、社員教育を通して実験事故の未然防止に努めています。

## 遺伝子組換え生物を用いた研究

遺伝子組換え生物を用いた実験においては、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)」を始めとする関連政令・省令を遵守するとともに、社内審査委員会を設置し、遺伝子組換え生物などの不適切な拡散・漏洩によって環境被害をもたらさないよう十分な配慮をしています。

<各社の研究開発におけるコンプライアンス>

▶ [大塚製薬](#)

▶ [大塚製薬工場](#)

▶ [大鵬薬品工業](#)

## 治験および臨床試験におけるコンプライアンス

新薬や新しい治療法の開発においては、患者さんなどのご協力による臨床試験を実施して、その効果や安全性を確認する必要があります。大塚グループでは被験者の人権、安全および福祉を確保するために、社内には、安全性の観点及び医学・科学的観点で協議をする場を設定し、国際共同試験及び国内で実施する場合、それぞれで遵守すべき医薬品の臨床試験の実施基準（ICH-GCP、JGCP）をはじめとした倫理原則や基準を遵守のうえ、臨床試験の倫理的、科学的観点から議論を行っています。臨床試験実施に際しては、社内規定・業務手順書などを遵守するとともに、臨床試験にご協力いただける方の自由意思による文書同意（インフォームド・コンセント）の取得を必須としています。臨床試験の実施に伴って取得した個人情報などは、当社の「個人情報保護基本規程」などに従い、適切に取り扱っています。

<各社の研究開発におけるコンプライアンス>

▶ [大塚製薬](#)

▶ [大塚製薬工場](#)

▶ [大鵬薬品工業](#)

製品販売後の安全性管理については[こちら](#)

## 公的研究費の管理体制

大塚グループは、文部科学省、厚生労働省および経済産業省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、公的研究費の運営・管理および研究不正防止に関する取り扱い規程を定めています。

<各社の公的研究費の管理体制>

- ▶ [大塚製薬](#)
  - ▶ [大塚製薬工場](#)
  - ▶ [大鵬薬品工業](#)
-

研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

## サプライヤーの皆さまとともに取り組むサステナブル調達

### 基本的な考え方

大塚グループは、2016年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）へ署名し、UNGCで定められた「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野を普遍的な価値として支持しています。これらの価値への継続的な支持と大塚グループの企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”に基づきサステナブル調達の取り組みを推進し、企業価値の向上とともに社会への貢献を図るため、グループ横断の「大塚グループ 調達方針」のもと活動を行っています。

サステナブル調達の推進に向けて、グループ横断の「大塚グループ 調達方針」を、また、ビジネスパートナーであるサプライヤーの皆さまに遵守頂きたいことを「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」として2020年9月に制定しました。このガイドラインは、調達に関わるサプライチェーン全体での「品質・安全性・安定供給」「人権・労働」「環境」「腐敗防止」「情報セキュリティ」「開発提案」の6項目から形成されています。

#### 大塚グループ 調達方針

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

1. サプライヤーとの関係  
パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。
2. サプライヤーの選定  
品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。
3. 社会への配慮  
持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。
4. コンプライアンスの遵守  
関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚ホールディングス株式会社  
2020年9月 制定

## 推進体制

2020年には大塚ホールディングスの取締役のもと、大塚ホールディングスおよびグループ8社<sup>※</sup>のメンバーから構成される「大塚サステナブル調達タスクフォース（TF）」を結成しました。TFメンバーは隔月で会議を開催し、サステナブル調達に関する課題の共有や情報交換とともに、サステナブル調達の社内・社外の浸透を目的としたさまざまな取り組みを行っています。

※ 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚包装、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬

## 具体的な取り組み

### サステナブル調達の浸透とトレーニング

TFでは人権や環境などに配慮したサステナブル調達に関する教育を実施し、グループ全体で「大塚グループ 調達方針」および「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」の浸透を図っています。さらに、TFではサステナブル調達に関する課題などの習得を行うことによって、調達担当者のスキルアップに繋げています。

### サステナブル調達説明会の実施

大塚グループではサプライヤーの皆さまへのサステナブル調達説明会を実施しています。説明会では「大塚グループ 調達方針」「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」の説明を行い、遵守をお願いするとともに、人権や環境についての最新の情報をともに学ぶ研修を実施し、大塚グループの取り組みの事例紹介も行っています。大塚グループのサステナブル調達の趣旨に賛同いただいたサプライヤー企業からは同意書を取得し、持続可能な調達に向けてのビジネスパートナーとして協働することを確認しています。





# サステナブル調達SAQの実施

大塚グループではグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会が作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表※」（GCNJ共通SAQ）を用いて取引先へ調査を行っています。GCNJ共通SAQは、国連グローバル・コンパクトの10原則をはじめ、ISO26000やGRIなどの国際規格との整合性に配慮して作成されています。また、大塚グループの事業活動に基づいて独自に作成した「人権SAQ」と「環境SAQ」も併せて取引先へ調査を実施し、これら全てのSAQの調査結果をもとにサプライヤー企業へのインタビューを行っています。2021年は新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底し、リモート形式で7社に実施し、サステナブル調達の取り組み状況を共有するとともに、サプライヤー企業の好事例を学ぶ機会になりました。今後も明確な課題に対して協働で取り組むことで、サプライヤーの皆さまとともにサステナブル調達を推進しています。

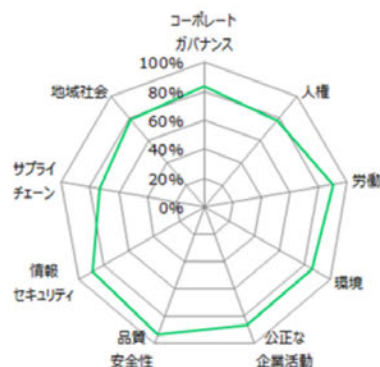
※ CSR調達セルフ・アセスメント質問表



## サステナブル調達調査の実績結果（2021年）

SAQ 得点率区分	該当社数	フィードバックおよび改善に向けたアクション
レベルA (得点率70%以上)	43 (海外サプライヤー社含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施企業平均と回答企業のチャートを文書としてフィードバック</li> <li>必要に応じて面談の実施</li> </ul>
レベルB (得点率40%~70%未満)	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施企業平均と回答企業のチャートを文書としてフィードバック</li> <li>必要に応じて面談の実施</li> </ul>
レベルC (得点率40%未満)	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施企業平均と回答企業のチャートを文書としてフィードバック</li> <li>訪問または面談の実施</li> </ul>
2021年度回答取引先計		57

## 136社の平均得点率



## 環境に関するセルフ・アセスメント（環境SAQ）実施状況

大塚グループは、サプライチェーン全体における地球環境の負荷低減のため、ビジネスパートナーであるサプライヤー企業とともにより良いコミュニケーションの構築と、連携した取り組みが重要との認識のもと、GCNJ共通SAQと併せて、「大塚グループ環境SAQ」を実施しています。サプライヤー企業との対話の機会を増やし、気候変動による課題解決に向けさらなる取り組みの改善に努めています。

## 人権に関するセルフ・アセスメント（人権SAQ）実施状況

大塚グループでは2021年に「大塚グループ人権方針」を施行し、主要7事業会社と大塚ホールディングスを対象に行った人権アセスメントなどをもとに「大塚グループ人権に関する重点課題」を定め、併せて「大塚グループ人権SAQ」を作成しました。GCNJ共通SAQ依頼先に対して「大塚グループ人権SAQ」への回答協力を依頼し、結果のレビューとリスク特定を行うことで人権の負の影響を特定、防止、軽減することに努めています。



大塚製薬  
資材部 係長  
宮下 尚之

### 「大塚グループサステナブル調達タスクフォースの活動」

「大塚サステナブル調達タスクフォース」では、メンバーと話し合いながらサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションに工夫を重ねています。説明会やSAQに加えてインタビューを通して直接コミュニケーションを図ることで、サプライヤー各社の考え方や抱える課題をより深く知ることができ、私たちが好事例を学ぶ機会にもなっています。サプライチェーンの課題が確実に改善されてきている手応えも感じており、今後もグループ全体でサステナブル調達活動を推進していきます。

## 「サステナブル調達グループ会議」の発足

2022年から、大塚ホールディングス サステナブル調達トップマネジメントのもと、「サステナブル調達に関するグループ会議」が新たに立ち上がり、「UNGCが定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）」と安定調達に関して活動を推進しています。



「サステナブル調達に関するグループ会議」の風景：大塚ホールディングス、大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚化学、大塚食品の取締役、執行役員と資材・調達担当者、サステナビリティ推進担当者、IT担当者が参画

## 医療用医薬品の安定供給のための強固なグローバルネットワーク

大塚製薬では、グローバル市場における抗がん剤や希少疾患薬、抗結核薬などの生産・供給に関する重要な課題や安定供給の実現に向けた意思決定のために、「グローバルサプライチェーンコミッティ（GSCC）」を2017年に設立し、海外子会社と協働してサプライチェーンの強化に取り組んでいます。2022年の活動として、主力製品のグローバル市場でのサプライチェーンを強化するために製造拠点の追加を開始しています。

# 医薬関連会社による合同ビジネスパートナー監査

大塚グループでは医薬品を製造する4社が協力し、原材料などの同一供給元に対するビジネスパートナー監査を合同で行っています。この活動は2016年から開始された独自の取り組みであり、監査員を育成するための教育プログラムも含めて運用を行っています。



大塚製薬  
信頼性保証本部品質保証部 部長  
表 恭正

## 「合同ビジネスパートナー監査の活動」

大塚グループの医薬関連会社による合同の取り組みを通じて、ビジネスパートナー監査の均質化と監査担当者のスキルアップの両立が図れるようになりました。また、近年の品質不祥事への対応としても機能しており、原材料供給パートナーとのより強固な信頼関係構築にもつながっています。



研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

## 高品質な製品の安定供給のためのグループ連携

### 基本的な考え方

大塚グループの生産部門では、原料調達から生産、流通、販売に至るバリューチェーンのすべての過程をトレースできるシステムを導入し、原料資材の調達から販売に至るまで徹底した管理を行っています。

### 推進体制

大塚グループの生産部門では、高品質な製品の安定供給のため、原料調達から生産、流通、販売に至るサプライチェーンのすべての過程をトレースし、徹底した管理を行っています。

大塚グループのグローバル全体での技術の向上や情報の共有などを行うことを目的に、各国の工場の責任者や担当者が、情報共有やディスカッションを行うグループ横断の「グローバル生産会議」を毎年開催し、30年以上続けています。会議をきっかけに、会社間の垣根を越えた新たな情報交流の場が構築されるなど、多様な事業を持つグループの強みを活かした活動を行っています。また、日々生産活動を続けていく中で、過去の事例からの学びと振り返りは重要なものと認識し、2017年から年に2回、それぞれ国内・海外のグループ会社生産部門を対象に「失敗事例勉強会」を開催し、各社の失敗事例も共有しています。



グローバル生産会議の会議風景



大塚製薬  
生産本部 生産副本部長  
張間 亮

#### 「グローバル生産会議での技術交流は30年以上継続」

2021年度は、新型コロナウイルスの影響で中断していた「グローバル生産会議」を2年ぶりにオンライン開催し、「生産のあたらしいかたち」というテーマで、14カ国・地域から、経営層を含む148名が参加しました。海外新工場立ち上げの際のリモートによる支援や、膨大なデータ解析システムを製造に活用した事例などの発表や意見交換に加え、生産活動における貢献をたたえる2021 Production Awardsの授賞式がありました。



大塚グループの生産部門では、生産拠点ごとに年間の教育計画を策定し、安全衛生やGMPに関わる教育を行うほか、BCP、コンプライアンスの教育を定期的を実施しています。

## 社員の改善提案活動の推進

大塚グループでは、各社ごとに独自の「改善提案活動」を推進しています。例えば、大塚製薬工場では「社員から創意工夫に関する有意義な提案を広く募り、有用な提案を採用実施することにより、会社の向上及び発展を図り、また社員の創意工夫などに対する意識の高揚を図る」ことを目的とした活動を継続し今年で40年目を迎えました。現在でも積極的な改善提案活動を行っており、今年度は以下3名が文部科学大臣表彰 令和4年度創意工夫功労者賞<sup>※</sup>を受賞しました。



大塚製薬工場  
生産本部 鳴門工場 PG課  
宮本 和真 係



大塚製薬工場  
生産本部 松茂工場 MP-V課  
正森 淳也 係



大塚製薬工場  
生産本部 釧路工場 工務課  
関向 秋斗 係

※ 文部科学省が科学技術に関する研究開発、理解増進などに顕著な成果を治めたものとして表彰するもの。「創意工夫功労者賞」は特に職域において優れた創意工夫により技術の改善向上に貢献した人を対象とするもので、大塚製薬工場は13年連続受賞を達成しています。

また、大塚化学は「安全・安心の確保による、働きやすい職場づくり」を目指し、社員から改善策を募集する「かいぜん活動」が今年で10年目を迎えました。各種業務改善の提案・実行により大幅な経費削減を実現したことを理由に、第7回徳島県科学技術大賞の創意工夫部門を受賞しました。社内では、「かいぜん活動」の好事例を共有・表彰する「かいぜん大会」をオンラインで開催しました。



大塚化学  
生産本部 徳島工場  
武林 恭史 係

研究・開発

調達

生産

品質／  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

## 高品質な製品の安定供給のためのグループ連携

### 基本的な考え方

大塚グループは、常に顧客第一を考え、医薬品、食品、化学製品、化粧品などの事業特性に合わせグループ会社間の連携と協業で顧客の信頼に応える製品を追求します。部門の垣根を越えた人材育成を行い、関係各社とともに環境の変化に柔軟に対応する発展的な品質保証体制を構築し、品質リスクを軽減し、サプライチェーンの安定に貢献する能動的な取り組みが重要であると考えています。

#### 創業から続く「お客さま第一」「品質第一」の精神



品質は工場の生命にして  
包装も亦（また）品質なり  
買う身になりて 造れ売れ

今も「おやじ」として社員に親しまれている創業者の大塚武三郎の言葉です。1946年、注射薬の製造販売を開始するにあたり、販売に従事する人々の必ず実行すべき事柄であると書に示しました。この書は当社の工場などに掲示され、今日にいたるまで、「お客さま第一」「品質第一」の精神を伝えていきます。

大塚グループの全社員は創業からの精神を決して忘れず、これからも、生命関連企業の責務として常にお客さま第一、品質第一を考え続けていきます。

法令や行政・業界基準（医薬品医療機器等法、食品衛生法など）に準拠するとともに「ISO9001（品質）」

「ISO22000」「FSSC22000」（食品安全）などの認証の取得を進め、法規制の遵守を超えたQuality Cultureの醸成を推進し、患者さん・お客さまに安全・安心な製品を安定供給するために、グループ各社品質方針を策定し、トップマネジメントのもと継続的に製品・サービスの品質向上に向けた取り組みを行っています。

### 医療関連事業部門の推進体制

法規制などの要求事項に対して国際基準での製品品質の維持・向上と機能性の追求、安定供給を目指しています。例えば大塚製薬では「医薬品品質保証のための基本方針」を策定し、基本方針に従った活動を外部製造委託先を含む全工程で遵守することで、高いレベルでの品質保証システムの確立に努めています。2017年に「大塚グループグローバル品質ポリシー」を策定し、品質データの信頼性確保の取り組みや統一手順書の作成などグローバルに活動を行っています。

# 推進体制

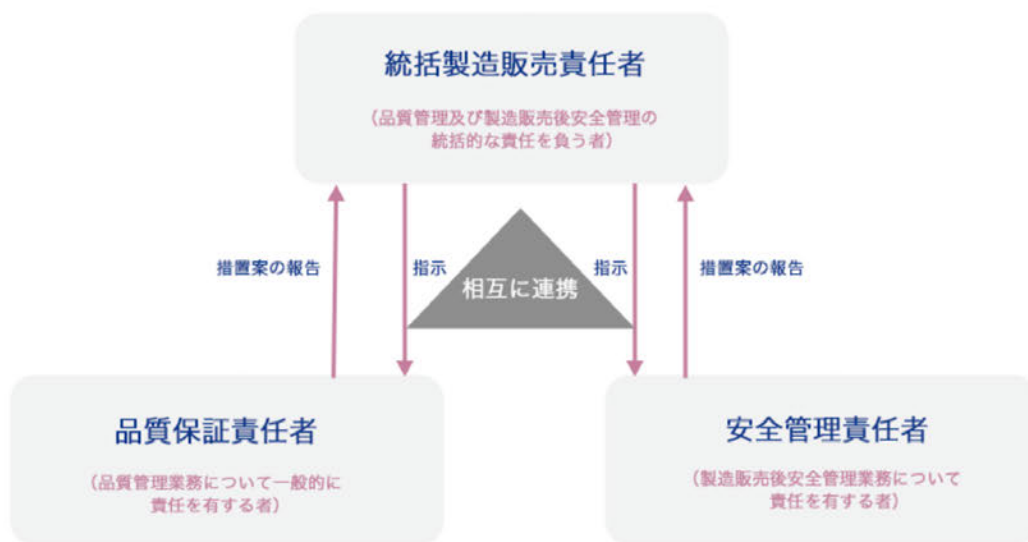
大塚グループの医療関連部門では、医薬品医療機器等法など各国の法規を遵守するとともに、製造販売においてGQP<sup>※1</sup>やGVP<sup>※2</sup>に基づく品質管理、製造販売後の安全管理を行い、規制当局への報告や各種文書の整備、改訂を行っています。また、副作用などの製品の安全性情報を絶えず収集・評価する安全性監視（PV<sup>※3</sup>）をグローバルで実施できる体制を構築し、その結果を医療機関などに迅速に提供する活動を続けています。また、高品質な医薬品を安定供給するために、すべての医薬品を適切な品質保証体制のもとで製造しています。各国GMP<sup>※4</sup>やPIC/S GMP<sup>※5</sup>といったグローバルな規制に準拠した品質保証体制を確立しているほか、「ICH Q10医薬品品質システムに関するガイドライン」に基づいた品質システムを強化しています。

- ※1 GQP : Good Quality Practiceの略で、製造販売品質保証基準のことです。GQPは医薬品医療機器等法に基づく厚生労働省の省令で、正式名称は、「医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令」といいます。
- ※2 GVP : Good Vigilance Practiceの略で、製造販売後安全管理の基準のことです。製造販売後調査（PMS）の中で、GPSPと並ぶ業務の一つで、医薬品や医療機器を製造販売した後に、安全管理情報を収集・検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なルールの構築を要求するものです。GVPは医薬品医療機器等法に基づく厚生労働省の省令で、正式名称は、「医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令」といいます。
- ※3 PV : Pharmacovigilanceの略で、医薬品の安全性情報監視のことです。医薬品の副作用を検出、評価、予防することにより、適切な医薬品の使用を促し、患者さんの安全を守るものです。
- ※4 GMP : Good Manufacturing Practiceの略で、原料の受入れから最終製品の出荷に至るまでの全工程において、適正な製造管理と品質管理を求める基準です。GMPは医薬品医療機器等法に基づく厚生労働省の省令で、正式名称は、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」といいます。
- ※5 PIC/S GMP : Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme の略で医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキームを意味します。医薬品分野での調和されたGMP基準及び査察当局の品質システムの国際的な開発・実施・保守を目的とした査察当局間の非公式な協力の枠組みです。

# 安全管理

大塚グループでは、医薬品医療機器等法で定められた医薬品などの品質管理に関する業務を行う品質保証責任者、製造販売後安全管理に関する業務を行う安全管理責任者並びにこれらを統括する総括製造販売責任者を任命し、安全管理体制を確立。品質及び安全性に関する業務を的確に行っております。また、総括製造販売責任者から経営層への報告会を毎月実施しています。

医薬品の製造販売における三役体制



大塚製薬とそのグループ会社では、開発から販売品までのコンプライアンスのさらなる推進のための活動を2016年から実施しています。年3回のマネジメントへのレビューのほか、品質担当取締役への報告会は毎月実施しています。また、ニュートラシューティカルズ事業部では、品質担当取締役への報告会と品質保証定例会議を毎月実施し、徹底した品質マネジメント体制を整えています。



## 偽造医薬品防止のための啓発活動と撲滅活動への参画

---

偽造医薬品<sup>※1</sup>の流通量は750億ドル<sup>※2</sup>にも達し、途上国では医薬品流通量の10～30%が偽物であると報告されるなど、患者さんの安全性が大きく脅かされています。大塚製薬では、製薬防護研究所（PSI：Pharmaceutical Security Institute）との協働による偽造医薬品防止のための啓発活動および撲滅活動へ参画しています。<sup>※3</sup>大塚製薬と海外子会社は、適切な流通経路を通じた医薬品が患者さんの手に届くよう、市場監視や業界、行政と連携するグローバルプロダクトセキュリティチームを組織しています。2021年1月からは体制を強化し、生産・品質・調達・物流の各部門から専門性を有するメンバーが参画し組織横断的に活動しています。

※1 2017年のWHO総会において「偽造医薬品」の定義が議論され、WHOは同一性、組成や出所起源に関して、故意に/不正に偽造表示された医薬品を（Falsified Medicine）と定義しました。

※2 Growing threat from counterfeit medicines (Bulletin of the World Health Organization, Volume 88, Number 4, April 2010, 241-320)

※3 世界の製薬企業40社が製薬防護研究所（PSI）の偽造医薬品対策活動（情報収集、法執行との連携、啓発活動）に対し資金助成しています。

## グローバル品質保証責任者会議

---

大塚製薬工場では、私たちは、「富める人から貧しい人まで等しく医療を受けられるように、その国や地域にあった適正な価格で医薬品を提供したい」という考えのもと、現地での輸液製造にこだわっています。その製造には「大塚グローバル品質基準」を設定し、どの国においても高い品質を維持すること、そしてそのさらなる向上を目指しています。また、当社の若い技術者を責任者として現地へ派遣することで、社員自身も大きく成長する機会となっています。輸液事業を行うグループ会社15社（10カ国）で毎年グローバル品質保証責任者会議を開催しています。医薬品の中でも、輸液は直接体内に投与されることからより厳しい品質管理が求められています。グローバルで安全性情報の交換体制の構築とともに品質保証に対する考え方の統一を図りながら、グループ会社一体となって、常に品質の維持・向上に努めています。



# ニュートラシューティカルズ関連事業部門の推進体制

大塚製薬ではさらなる品質向上と安全管理のために、2018年に品質本部を設立し、グループ15社を含むグローバル品質チームで共通の品質理念を確立すべく品質ポリシーの策定に着手し、2021年に「NC Global Quality Policy」を策定しました。



大塚製薬  
品質本部 品質保証室 室長  
小長井 健

## 「NC Global Quality Policy」への想い

大塚製薬の品質本部 品質保証室では、2018年にニュートラシューティカルズ関連事業を行うグループ14社からなるグローバル品質チームを設立しました。大塚製薬の品質への姿勢はグループ創業者の言葉「品質は工場の生命にして 包装も亦（また）品質なり 買う身になりて造れ売れ」に始まり、現在に至るまで大塚の社員に受け継がれています。この精神を私たちの言葉で表現するために、グローバルの仲間とともに自分たちの想いである、「品質を通じてお客さまに感動や喜びを与えたい」という願いを込めて“Customer delight through Quality”をキーメッセージとして「NC Global Quality Policy」を定めました。

## 推進体制

大塚製薬では品質保証室を設け、グループ15社を含むグローバル品質チームが医薬品のGMPの考え方をもとに、リスクの抽出と検証およびトラブルが発生した際の原因究明と対応までを一元管理する仕組みを構築しました。例えば大塚製薬では、バリューチェーンのすべてにおいて品質リスクを未然に防止することを目的に、「NC製品における開発から上市までの品質評価規定」を2020年12月に策定しました。

またグローバルな品質保証のために生産拠点における国際認証の取得を進めるなど、一層の品質向上を推進しています。

# 国際認証の取得状況（ニュートラシューティカルズ関連製品・消費者事業製品）

会社名	工場	品質マネジメントシステム ISO9001	食品安全マネジメントシステム	その他
			FSSC22000	
大塚製薬(株)	徳島第二工場		○	
大塚製薬(株)	徳島板野工場		○	
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工場		○	
大塚製薬(株)	佐賀工場		○	
大塚製薬(株)	高崎工場		○	
大塚製薬(株)	袋井工場		○	
大塚食品（株）	徳島工場	○		HACCP
大塚食品（株）	滋賀工場	○		HACCP (飲料ライン)
大塚食品（株）	釧路工場	○		HACCP
大塚食品（株）	群馬工場	○		HACCP
アメルタインダ大塚 (AIO)	Sukabumi	○	○	cGMP (IndonesianFDA)
アメルタインダ大塚 (AIO)	Kejayan	○	○	
広東飲料（OSGB）	第一工場、 第二工場	○	○	
天津飲料（TOB）	天津工場	○	○	HACCP
ファーマバイト	San Fernando			FDA, USP-QSGMP-DSVP
ファーマバイト	Opelika			FDA, USP-QSGMP-DSVP
N&S	REVEL1			IFS
クリスタルガイザーウォーター	Bakersfield		○	
クリスタルガイザーウォーター	Calistoga		○	
Daiya Foods	Burnaby			SQF

※ FSSC22000：食品安全マネジメントシステム規格

※ HACCP：衛生管理のマネジメントシステム

※ c-GMP（Current Good Manufacturing Practice）：FDAが定めている食品・医薬品の品質管理プログラムの一つ

※ USP米国薬局方：米国の医薬品（サプリメント含む）の品質基準

※ BRC Global Standard：英国小売協会で開催されている食品安全規格

※ IBWA国際飲料協会：ボトルウォーター業界の企業の業界団体

※ IFS国際食品規格認証：EU諸国の食品安全基準

※ SQF：米国の食品安全・品質管理の認証規格

## お客様の声を聴く会の開催

大塚製薬のニュートラシューティカルズ関連製品では販売後の製品情報の収集に努めており、お客様相談室に届いたお客さまの声は、毎月の品質本部品質保証室の会議で生産や技術の関係部門と共有し、製品の改善検討と進捗確認を行っています。2018年からは規模を拡大した「お客様の声を聴く会」も年に1回開催し、調達部門、生産部門、品質部門のほかコンプライアンス部門や法務部門ほか大塚ホールディングスの担当者が情報を共有し、お客さま視点での品質の向上に努めています。

## 医薬関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の協働による品質向上の取り組み

### グローバルプロダクトクオリティ会議

大塚製薬の品質部門では、医薬品関連事業部門とニュートラシューティカルズ事業関連部門共催で毎年「グローバルプロダクトクオリティ会議」を開催しています。2022年は、「未来の品質経営に向けた新たなシナジー創出」というテーマで経営陣および日本を含む12カ国・地域の品質部門責任者約120名が参加しました。サプライチェーン内の品質リスクとその対策について、また、環境保全活動における品質保証の取り組みについて情報共有しました。また、あるべき「品質経営」の取り組みを表彰する「品質功労賞」を設け、品質管理人材の育成と意識向上に努めています。

#### グローバルプロダクトクオリティ会議 品質功労賞 最優秀賞受賞



大塚製薬の生産本部・品質本部・信頼性保証本部のメンバーから構成されるQuality Culture事務局※

※ 医療関連事業・ニュートラシューティカルズ連事業の部門を越えてさまざまなQualityCulture醸成活動をリード、推進。



PTアメルタインダ大塚のQA（品質管理・保証）部  
FSSC22000 (version 5.1)対応に向けた取り組みとして、ベンダー監査、原料・資材受け入れ検査結果共有のオンライン化、現場のデータを一括管理し、ベンダー管理を効率化するデジタル管理システムを開発、運用

## 人材育成と教育体制

大塚グループでは、品質に関わる社員に対し、年間計画に従った定期研修を行っているほか、会社および工場のルールに関する教育、安全衛生・環境に関する教育、製品およびその製造にかかわる製造管理・品質管理に関する教育などを実施しています。内容に応じて、手順の習得・実技の実施による教育により人材育成を行っています。

例えば大塚製薬では、新規採用者教育や入社2～3年目の社員を対象としたスキルアップ研修のほか試験確認者研修をそれぞれ年間約10回ずつ実施しています。

---



研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

## 安定供給を最大の使命とした物流基盤の構築

### 基本的な考え方

大塚グループでは、医薬品や食品・飲料など生命に関わる製品を取り扱う企業として、流通においても厳密な品質維持・管理を行うとともに、災害などの緊急時においても安定供給を維持するための施策を積極的に進めています。また、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、環境に配慮した物流を行っています。

大塚グループでは、国内における製品の輸配送や一部海外での物流を当社グループ会社の大塚倉庫を中心に行っています。大塚倉庫ではお客さま・社会から信頼される品質を提供するために品質方針を定め、全従業員が理解、遵守し、品質の維持・向上に努めています。

#### 【大塚倉庫株式会社 品質方針】

1. 環境や社会的要請の変化に対応した安全・安心なサービスを追及し、お客様・社会から信頼される品質を提供する。
2. 本社・各事業所において品質管理責任者を設置し、品質の維持・管理を実施する。  
また各事業所において「品質目標」と活動方法を計画して実行する。結果のレビューとその改善を図る。
3. 品質管理システムを活用し、事故、クレームの原因追究と対策を行い、問題解決までを管理する。その他、環境保全への取り組みや不公正な取引の禁止、個人情報の保護などについて、社員が順守すべき行動基準を定めています。

### 品質維持・管理体制

#### 医薬品の適正流通の推進

大塚倉庫では、「医薬品の適正流通（GDP<sup>※1</sup>）ガイドライン」に準拠した物流を進めています。GDP推進室を設置し、医薬品製造および流通に関わる社員には、輸配送・保管中の温度管理、セキュリティ管理などの品質マネジメントシステム、文書管理、外部委託業務管理、施設機器の管理と保管・輸送の実施、供給業者・顧客の適格性評価などの教育訓練の場を通してGDPガイドラインの考え方を周知するとともに、社内を設定されている基準や手順を遵守すべく、定期的な教育を実施しています。

※1 Good Distribution Practice

# 物流品質向上のための施策

## 倉庫内の作業のシステム化<sup>※2</sup>

大塚倉庫ではタブレットを活用し、倉庫内のペーパーレス化を実現しました。IT技術で倉庫内の作業を「誰にでもできる」仕組みにし、遅延やミスを削減。従来の紙ベースにしたピッキングでは不可能だったリアルタイムな状況把握が可能になりました。誤出荷やピックミスを減らし、作業の効率化また品質向上にも繋がっています。



庫内ナビゲーションシステム

※2 大塚倉庫 (ID倉庫) [🔗](#)

## 配送業務をリアルタイムに把握<sup>※3</sup>

状況が見えづらい配送業務は長時間労働など労働環境に影響を与えます。大塚倉庫では荷主、物流業者、卸間の連携・協働を円滑化するため、データ・システム仕様の標準化を積極的に進めています。配送業務にITを取り入れることによって納品状況や車両位置をリアルタイムに把握することを可能にしました。またAIにより配送ルートを自動提案するなど、配送業務を「見える化」することにより、作業を効率化し、物流品質の向上を目指しています。

※3 大塚倉庫 (ID運輸) [🔗](#)

# 安定供給を維持するための施策

## BCP体制の整備

大塚グループ各社では、物流拠点・製品在庫の分散化やネットワークの構築、新たな在庫拠点の確保など全国の拠点ネットワークを活かし、大規模地震や災害発生時にも最大限事業活動を継続できるよう、大塚倉庫と連携し、安定供給に努めています。

医薬品に関しては、有事の際、在庫確保後の輸送面でも体制が整えられており、規制区域への乗り入れが許可される規制除外車両への登録のほか、荷主・倉庫などのパートナー間での災害時救援物資輸送の協力覚書の締結など、必要な地域に製品を届けるBCP体制を整えています。

## BCPの最重要拠点：西日本ロジスティクスセンター（大塚倉庫）

大塚グループ各社の主力工場がある徳島から約2時間の兵庫県神戸市に、2015年より「西日本ロジスティクスセンター」を稼働しています。このエリアは地盤が固く、大きな地震の発生確率が低いとされています。また、24時間稼働可能な非常用自家発電設備を設置することで、震災などで停電が発生した場合でも、およそ3日間は無補給で倉庫をフル稼働させることが可能です。さらに、大規模地震に備え免震構造を設置したことで、大きな揺れに強い構造となり、製品の倒壊、転倒、破損などを最小限に抑えるといった、供給を止めないBCP体制を構築しています。



西日本ロジスティクスセンター



非常用自家発電設備



免震装置

## 環境に配慮した物流

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

モーダルシフトを推進し、CO<sub>2</sub>排出原単位が少ない鉄道、船舶への転換を推進しています。大塚倉庫では倉庫への入荷・出荷時に、入場時間を事前にWeb予約する「トラック予約受付システム」を活用し、ドライバーの平均滞留時間を半分以下にするなど、業界全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。さらに、多様な製品や輸送場所について最適な車両やルートを検討して、1台の車両に複数の企業の製品を組み合わせ、社会全体での輸送車両の台数を減らす共同物流にも積極的に取り組んでいます。



#### 「トラック予約受付システム」

大塚倉庫では物流業界の課題解決のために、ITによって効率化した倉庫を前後工程につなげ、ドライバーと荷受倉庫、ひいては物流全体がインターネットでつながる「コネクティッド物流」を目指しています。荷下ろしのネット予約を可能にした「トラック予約受付システム」は、ドライバーの待機時間の大幅な減少によるCO<sub>2</sub>排出量の削減のみならず、ドライバーの労働環境の改善とドライバー・車両不足の改善を目指しています。



研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

適切なプロモーションと情報アクセスの充実

## 基本的な考え方

大塚グループでは、関連する法規制を遵守した適切なプロモーション活動や広告活動の実施、お客さまとの適切なコミュニケーションによって、より価値の高い製品やサービスをお届けすることが企業としての責務だと考えています。

## 医療関連事業の推進体制

### 基本方針とポリシー

医療関係者、医療機関、患者団体をはじめとするすべてのステークホルダーとの交流において、より高い倫理性と透明性を確保し社会の信頼に応えるために、IFPMA Code of Practice（国際製薬団体連合会コード）および各国・各地域の業界団体コードに準拠した行動基準を制定しています。例えば、日本では日本製薬工業協会の「製薬協コード・オブ・プラクティス」および主に営業担当部門を対象とした「医療用医薬品プロモーションコード」を反映、進化させた各社ごとの自社コード※を策定しています。また、研究開発活動、医療情報提供活動、その他の企業活動を問わず、大塚グループとして行うあらゆる活動について、医薬品医療機器等法等の関連法令はもとより、公正競争規約や厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」などの自主規範、行政通知、各種ガイドラインを遵守し、生命関連企業として相応しい、常に高い倫理観を持った責任あるプロモーション活動を推進します。

※「大塚製薬コード・オブ・プラクティス」

※「大塚製薬工場コード・オブ・プラクティス」

※「大塚薬品工業コード・オブ・プラクティス」

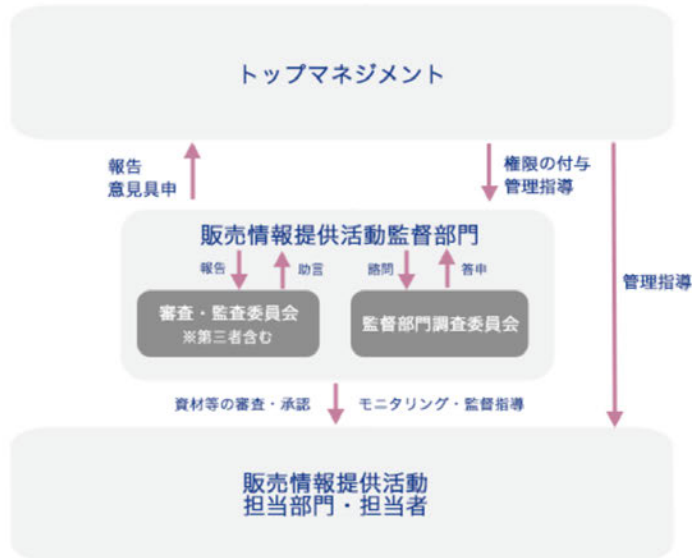


# 推進体制

大塚グループでは、法令やガイドラインを遵守した適切なプロモーション活動を推進しています。

例えば大塚製薬では、トップマネジメントのもと、自社から独立した第三者を含む審査・監督委員会と業務管理部・人事部で構成される監督部門調査委員会を設置するとともにプロモーション資材などが関連法規、ガイドラインを遵守しているか定期的に審査する体制を整えています。万が一違反事例が発生した場合は、速やかに調査・指導を行い再発防止に努めています。

販売情報提供活動に関する審査体制（大塚製薬の例）



## 医療用医薬品の責任あるプロモーション活動のための審査体制

大塚グループでは、医療用医薬品のプロモーション活動に際して、販売情報提供活動監督部門を設置し、適切な販売情報提供活動が実施されていることを確認しています。

例えば大塚製薬では、年に1度社長をはじめとするバリューチェーンの各取締役が参加するコンプライアンス推進委員会を開催し、販売情報提供活動に関するモニタリング結果や研修の実施状況などを報告するほか、トップマネジメントに対する研修も実施しています。コンプライアンス推進委員会では、社外委員（弁護士）の助言を販売情報提供活動に活かしています。

さらに、年に2回コンプライアンス部が主管部門として審査・監督委員会を開催し、社外有識者の参加のもと、販売情報提供活動監視事業報告における当社の対応や、状況報告を行っています。また、医療用医薬品のプロモーション資材はすべて社外有識者を含み、かつ営業担当が関わらない製品情報適正審査委員会にて毎月審査を行っています。尚、審査実施済みの資材についても使用限度期間を定め、延長する場合は再審査を実施することとしています。

また、講演会にて医療関係者が使用する講演スライドはメディカル・アフェアーズ部にて事前確認を実施しています。

# 医療用医薬品の責任あるプロモーション活動のための研修体制

大塚グループでは、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的に、資材作成部門、営業担当をはじめプロモーション活動に関わる全社員へ定期的な研修を実施しています。また、医療用医薬品など取り扱う製品に関連する法令、ガイドライン、倫理、必要な周辺知識の習得を目的とした研修に関連する全社員に定期的に行っています。万が一、違反事例が発生した際は、速やかに再発防止のための臨時研修を実施しています。

大塚グループ各社の医薬品の販売・販促活動に関わる対象者に対し、「公正競争規約」「販売情報提供活動ガイドライン」「透明性ガイドライン」などの定期的な研修を行っています。

## 医薬品の販売・販促活動に関わる研修実施状況（大塚製薬の例）

対象	主な内容	頻度
MR（医薬情報担当者） 医薬営業本部所属関係者など	<ul style="list-style-type: none"><li>公正競争規約、コード、販売情報提供</li><li>活動ガイドライン、透明性ガイドライン、倫理、制度、PMSなど</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>年1回（基礎研修）</li><li>年8回（実務教育）</li></ul>
資材作成部署担当者	<ul style="list-style-type: none"><li>薬機法における広告制限遵守のための最新情報の共有と資材作成時の注意点</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>年2回（全体研修）</li><li>年4回（各専門領域毎）</li></ul>
医薬営業本部、メディカルアフェアーズ部、学術部など	<ul style="list-style-type: none"><li>販売情報提供活動ガイドライン遵守のための要点、注意点</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>概ね毎月</li></ul>
MR（医薬情報担当者）	<ul style="list-style-type: none"><li>倫理教育（ガイドライン遵守の要点）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>年2回</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>公正競争規約、販売情報提供活動ガイドライン</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>年約100回（支店・チーム毎）</li></ul>

## ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業の推進体制

### 基本方針とポリシー

科学的根拠に基づく食品・飲料の販売・販促活動を行います。販売・販促活動においては、製品・サービスを展開する各国の法令や業界の基準、ガイドラインを遵守し、高い倫理観のもと誠実な活動の推進を基本方針とします。さらに、業界団体や、行政とも連携を図りながら、適切なプロモーションの推進に努めます。

### 責任あるプロモーション活動のための審査体制

法規制に則った適正なマーケティング・販促活動を行うための審査体制を整えています。

大塚製薬では、執行役員を委員長とし、業務管理部、法務部、生産本部、お客様相談室などの複数部門の責任者から構成される製品情報委員会を毎月開催し、販促企画や広告宣伝資材について審査を行っています。さらに、一つ一つの販促企画は、同じく複数部門から構成される製品情報委員会事務局ミーティングで毎週審議されています。

大塚食品では、複数部門から構成される表示等審査委員会を週に一度開催し、販促企画や販促宣伝広告資材などの審査を行っています。さらに、総務、法務・知財関連の取締役はじめ製品部長や各部門長が参加する報告会を毎月開催し、毎週の表示等審査委員会で議論された内容を経営層にも共有しています。

## 責任あるプロモーション活動のための研修体制

---

大塚グループでは、グループ各社におけるコンプライアンスの浸透・定着を図るため、「グローバル行動規準」「グローバル腐敗防止規程」「グローバル利益相反ポリシー」などの内容に沿った世界共通の研修を実施しています。各社の役員、社員（契約社員、派遣社員を含む）は該当する研修を毎年受講するとともに、研修時のテストや意識調査などを通じてコンプライアンスに関する理解度や浸透度を確認しています。

また、責任ある販売・販促活動に向けた各社の事業に特化した社員教育を行っています。

大塚製薬では、全社員に対して実施する年1回のコンプライアンス研修に加え、事業部に特化した内容の研修、さらに、医療用医薬品関連の法規制やガイドラインについての研修を追加することで、事業部全社員に対して製薬企業の視点も持ったより厳格なプロモーション活動に対する意識の醸成を図っています。さらに、プロモーション規定は、社内イントラで社員がいつでも確認できる環境を整えています。

大塚食品では、月2回のテーマを変えたメール配信によるコンプライアンス啓発に加え、全社員を対象としたリモート形式のコンプライアンス研修を年5回実施することで、社員への徹底したコンプライアンス意識の醸成に努めています。

研究・開発

調達

生産

品質/  
安全性管理

物流

販売・販促

顧客対応

相談者への真摯な対応と企業活動への反映

## 基本的な考え方

大塚グループでは消費者の権利を重要な人権課題の一つと位置づけ、すべてのステークホルダーとの対話により適切な意思決定を行い、消費者志向を企業の社会的責任として推進していくことを基本方針として「消費者志向自主宣言」を2018年10月に表明し、毎年フォローアップを行っています。



### > 消費者志向自主宣言

> 2022年フォローアップ  731KB

> 2021年フォローアップ  783KB

> 2020年フォローアップ  405KB

> 2019年フォローアップ  570KB

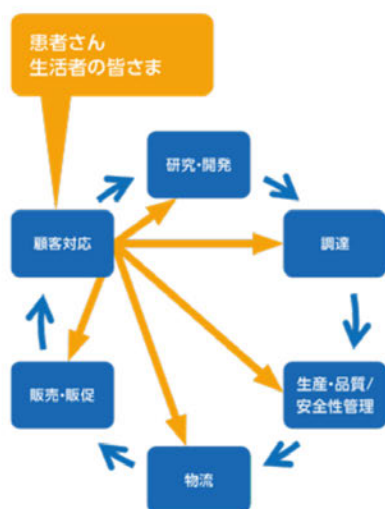


# 推進体制

大塚グループ各社では患者さん、医療関係者、お客さまに対する専門の窓口を設置し、担当社員には適切な研修を実施しています。例えば女性向けに開発された製品では、ご利用になるお客さまが相談しやすいように、専門の教育を受けた女性のオペレーターを配置し、お客さまとのコミュニケーションの深化を図るとともに、適切な情報をお伝えしています。製品へのご指摘やご提案は関連部署を介してトップマネジメントに共有する仕組みを整え、製品の改善・改良に活かしています。

各社の顧客窓口は社内関連部門と常に連携をとる体制を整えています。例えば、大塚製薬では、品質部門や生産部門、製品担当者にお客さまの声を日報として配信。製品やサービスに問題が発生した場合の社内関連部署の連携を深め、消費者志向の意識を醸成しています。また、国民生活センターや全国の消費者センターから問い合わせがあった場合にも、関連部署およびグループ関連各社が連携して対応し、消費者の信頼の獲得に努めています。

また、バリューチェーンの各段階の活動においてもステークホルダーの皆さまと積極的にコミュニケーションを行い、消費者志向の事業活動を推進しています。



バリューチェーン	ステークホルダーとのコミュニケーション活動例
調達	大塚グループ横断のサステナブル調達タスクフォースでは、サプライヤー企業とのコミュニケーションを通じた協働に取り組み、サステナブル調達を推進しています。
生産	大塚製薬徳島板野工場、能力開発研究所、大塚食品徳島工場では、2021年はリモートでの工場見学を実施し、地域住民との交流を行いました。
品質	大塚製薬ではお客様相談室に届いた声とあわせて、SNS上の消費者の声を収集分析し、製品の改良に活かしています。
物流	大塚グループの物流を担う大塚倉庫では、運送のパートナー企業に対して適宜、方針や取り組みを共有する会議を開催するほか、デジタル化の推進や業務改善を目的とした双方向の人材交流を行っています。
販売・販促	オンラインを利用したタイムリーな情報提供活動によって、感染対策を徹底しながら医薬品や栄養製品に関する情報を届けました。

## 大塚グループお客様対応担当者連絡会開催

2008年からグループ連携の「大塚グループお客様対応担当者連絡会」を大塚ホールディングスの取締役のもと毎年開催しています。医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、日用品雑貨、通信販売窓口の代表者および関係部署が参加し、各社の対応状況や、消費者志向への取り組みのトピックスを共有し、消費者志向経営の企業風土を醸成し、活動を推進しています。第27回目の開催となる2022年は、新型コロナウイルス感染症が継続する中の社会の変化を踏まえた消費者の動向の変化や、お客さまの声をもとにした製品改良のベストプラクティスを共有しました。

## 介護が必要な方への食のQOLの向上のための製品開発 (イーエヌ大塚製薬)



イーエヌ大塚製薬では、お客様相談室に寄せられるお客様の声を、「問い合わせ日報」として経営層を含む関連部署の全員で共有する仕組みを整えています。その中で、かむ力が弱くなった方向けの食事「あいと」を長年ご利用頂いている介護が必要なお客さまで、状態の進行に伴い食べにくくなったようだというご家族の声が届きました。イーエヌ大塚製薬では、お客さまの声を真摯に受け止め、「あいと」の味や彩りは保ちながらさらにやわらかく、口の中でまとまりやすく仕上げた新製品の開発に着手し、「かまなくてもよい食事あいと」を2021年7月に発売しました。

## 握りやすく、開けやすい容器形状を目指した改善 (大塚製薬工場)

大塚製薬工場の病者用食品「オーエスワン<sup>※1</sup>」「オーエスワンゼリー<sup>※1</sup>」では「高齢者」「療養中」「要介護者」など力の弱いお客さまに配慮した容器形状などに変更しました。一層使いやすい、より良い製品を追求する姿勢が評価され、2020年度のグッドデザイン賞を受賞しました。また、日本語に加え、英語、中国語（簡体字）、スペイン語で製品情報を確認できるサイトを用意しQRコードを製品のラベルに追加表示しました。現在は、韓国語サイトも追加されています。

※1 軽度から中等度の脱水症の方の水・電解質を補給・維持するのに適した個別評価型病者用食品（消費者庁許可）

### 改善事例：オーエスワン500mLペットボトル

- ボトルの握りやすさに配慮して、丸ボトルからくびれのある角ボトルへ変更しました。
- 製品のより詳しい情報にアクセスしていただけるQRコードをラベルに追加表示しました。
- キャップの開けやすさに配慮してキャップの溝を細かくし、天面に開ける方向を表示しました。



## 改善事例：改善事例：オーエスワンゼリー

- キャップの直径を5mm大きくしました。（2019年1月初旬出荷開始）



## 開けやすい包装箱への改良（大塚製薬）

大塚製薬では、品質部門の担当者が製品に関するお客さまの声を製品の改善・改良に活かしています。たとえば「カロリーメイト ブロック」は箱の裏面にある円形の切り取り線に工夫があり、軽く押すだけでふたが開くようになっていますがお客さまの声を参考に開封部分のミシン目を数ミリ単位で調整し2022年3月に、より開けやすい包装箱に改良しました。





## 色覚の多様性に配慮したデザインの採用（大塚製薬工場）

大塚製薬工場とイーエヌ大塚製薬の医療用医薬品である経腸栄養剤（経口・経管両用）「イノラス®配合経腸用液」では、色覚の多様性に配慮し、商品の識別性を高めた包装デザインを採用しています。これが評価され、2020年6月に、特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構※1よりCUD認証※2を取得しました。色覚の多様性に配慮した包装デザインにより、本製品を服用される方のみならず、本製品を取り扱う医療関係者の薬剤取り違い防止にも寄与することを期待しています



※1 広く一般市民や団体を対象として色覚に関する情報を伝え、色づかいに関する評価・改善提案を行い、実社会の色彩環境をヒトの多様な色覚に配慮した社会に改善してゆくことによって、全ての人により公平で文化的な生活ができる社会の実現に寄与することを目的とする特定非営利活動法人  
※2 製品が多くの人にわかりやすい配色であることを保障する第三者認証。

## 誰にでもわかりやすい適切な表示の提供

### 医療関係者のためのわかりやすい表示への変更（大塚製薬）

大塚製薬の「ユービット錠（ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤）」で、医療関係者からのお問い合わせを製品の表示変更につなげました。ユービット錠は検査時に1回1錠服用する薬剤であることは添付文書に記載されていますが、1箱2錠包装のため「1回の検査で2錠服用するのですか」などのお問い合わせがありました。そこで適正使用推進（誤使用防止）の観点から注意喚起が望ましいと考え、関連部署に検討依頼し、SP包装および個装箱に「1回1錠」という注意喚起表示を追加しました。





## だれにでもわかりやすい表示の推進（大塚食品）

国内グループ会社のパッケージでは、スペースの制約があるなどの一部の例外を除き、法律で義務づけられた表示に加えて、「開封後の保存方法」「使用上の注意」「アレルギー物質（義務表示および推奨表示）」「包材の材質」などをわかりやすく表示すること推進しています。また、お客さまの声をもとにさらなる改良を行っており、例えば大塚食品ではアレルギー表示を一括表示以外の場所に別途設け、一覧で判別できるように変更。「こどものためのボンカレー」ではイラストも活用して情報をわかりやすく記載し、安心して製品を選んでいただけるようにしました。

【従来品】



【2019年8月リニューアル】



## 食品ロスを防ぐための賞味期限表示の変更

大塚グループでは、生産技術の改善、生産量への柔軟な対応、原料の効率的利用や安全性・安定性の確保などにより、生産効率の向上を目指すことで、食品ロスの発生抑制を行っています。例えば大塚製菓では、約90アイテムの製品で賞味期限の延長や、年月表示への切替えを行いました。また、大塚倉庫では、賞味期限間近や、外装が一部破損しているなどの製品をグループ社員に購入してもらう仕組みを導入し、廃棄を最小限に防ぐ取り組みをしています。このような取り組みの結果、2021年は約116tのフードロスを削減することができました。

### 賞味期限の延長と年月表示への切り換え

賞味期限とは「容器や袋を開けないまま、記載された方法を守って保存していた場合に、品質が変わらずおいしく食べられる期限」のことです。大塚製菓では食品ロス削減への取組みとして、賞味期限の延長と共に、期限表示を従来の年月日から年月に変更しました。年月表示は、表示月の末日まで品質を担保することで、最大1カ月の賞味期限延長が可能となります。

【参考】 2020年10月10日製造品の賞味期限印字例

年月日表示（従来）

21. 10. 09  
西暦年下2桁、月、日



年月表示（変更後）

2021. 10  
西暦年、月

## 適切な栄養摂取のための表示（ニュートリション エ サンテ社）

欧州を中心に世界40ヵ国以上で健康栄養食品を展開しているニュートリション エ サンテ社（N&S社）は、生活者の食と栄養に関する支援をしていきたいという考えから、生活者が栄養について、正しく理解できるよう支援しています。一例として、2020年以降「ニュートリスコア」をすべての製品（Isostar®ブランドの製品を除く）に適用し、生活者に製品の栄養評価を伝えていきます。「ニュートリスコア」はAからEまでの5段階で栄養評価をするシステムです。フランスで始まった取り組みで、現在では多くのヨーロッパ諸国で導入されています。これは、消費者が栄養面からより健康的な製品を選択できるようにすることを目的としており、心血管疾患、肥満、糖尿病のリスク軽減につながることを期待されています。N&S社では、すべての製品において、「ニュートリスコアC」以上のレベルを目指しています。

## NUTRI-SCORE



## 環境に配慮したラベルレスボトルの発売（大塚製薬）

大塚製薬のお客様相談室には、昨今のお客様の環境意識の高まりとともに、飲み終わった後のペットボトルやガラスびんのラベルを剥がしやすくしてほしいという声が多く寄せられるようになりました。日本では、ガラスびんに貼られている紙ラベルは剥がさずリサイクルすることが可能ですが、お客さまのご要望に真摯に応えるべく、飲料ドリンクびんで国内初のラベルレスボトルとなる、「オロナミンCドリンク ラベルレスボトル」を2021年7月に発売しました。





## 環境に配慮した包装材の変更（大塚製薬）

大塚製薬の通信販売部門では、定期的を実施しているお客さまへのアンケートの中に、「環境に配慮して梱包材も見直して欲しい」というご意見があったことから、2021年1月から、緩衝材の素材をプラスチックから紙へ変更しました。この変更で年間、約270kgのプラスチックの削減が見込まれる予定です。



## ステークホルダーとのコミュニケーション活動例

### リモートを利用した工場見学（大塚製薬 徳島板野工場）

医薬品や「SOYJOY」などを製造している徳島板野工場では、新型コロナウイルス感染拡大により工場に来場して見学いただくことが困難な中、リモートによる工場見学を実施しました。2021年度は、周辺の小学校・支援学校8校と、高校・大学6校の学生、計690名が参加し、大塚製薬や徳島板野工場に関する説明とともに実際に「SOYJOY」の生産工程を動画でご覧いただきました。参加者からは、「リモート工場見学では、ドローンで上空から工場の様子がよく見えて面白かった。」「工場の敷地内にあるピオトープ<sup>※</sup>では絶滅危惧種のカワバタモロコ含めさまざまな生き物がいて、自然との共生で工場を運営されているのだと感じた。」「リモート工場見学に参加して、海のゴミなど環境のことについてもっと勉強したいと思った。」と感想を頂いています。



リモート工場見学の配信先の様子（徳島板野工場）



※ ピオトープとはドイツ語の「Bio（生物・生命）」と「Top（場所）」を組み合わせた合成語で、「地域本来の野生生物が自ら住み続けられる場所」のことです。

徳島板野工場では、工場で使用したきれいな冷却水がそそぐ池にさまざまな生物が生息しています。

## 全国47都道府県との連携協定を通じた地域の健康課題解決 (大塚製薬)

大塚製薬のニュートラシューティカルズ事業部では、製品の研究開発や健康に関する啓発活動で得られた知見を活かし、全国の各自治体と連携して「熱中症対策」「食育」「スポーツ振興」「女性の健康」「防災・災害時支援」といった地域の課題解決に協働で取り組んできました。現在では全47都道府県と連携協定を締結し、さらに市などの自治体にも活動の幅を広げ、地域の人々の健康増進への貢献を中心に活動を行っています。

また、新たに医療関連分野の知見を活かして、地域の健康課題解決の取り組みを開始しました。これまでニュートラシューティカルズ事業部が行ってきた製品や健康に関する情報提供などの支援に加え、新型コロナウイルス感染拡大で課題が顕在化しているところのケアなどの分野でも自治体と協働しています。

## 病気の予防や在宅医療・介護についての情報提供 (大塚製薬工場)

大塚製薬工場では、輸液や臨床栄養製品の知見を活かし、病気の予防から在宅医療・介護にわたるきめ細かな情報提供を通じて自治体と協業しています。2020年9月に兵庫県小野市と「予防医療に関する連携協定」を締結。さらに、2020年10月に富山県射水市と包括連携協定を締結しました。

## 中学校へオンラインで「SDGs・がん・創薬」に関する講演を実施 (大鵬薬品)

大鵬薬品では、研究・生産拠点のある自治体との協働を中心に活動を進めています。例えば、つくば市と「つくばSDGsパートナーズ」を締結しています。2021年には、「つくばSDGsパートナーズ」を通じてご縁があった茨城県内の中学校へ、オンラインの講演会を実施。広報からのサステナビリティ活動紹介、研究員からのがんや創薬に関する説明、大鵬薬品のバイオベンチャー向け投資子会社である大鵬ベンチャーズ社員によるコーポレートベンチャーキャピタルの仕事紹介に加え、つくばエリアのショートムービーをご覧いただきました。学生の方からたくさんの質問を通じて、医学の道への進学を希望している学生たちと双方向のコミュニケーションを図ることができました。



四国大学短期大学部  
ビジネス・コミュニケーション科  
教授  
加渡 いづみ 先生

### 大塚の消費者志向経営の深化に期待

「環境」「働く人の権利や幸せ」そして「地域」をキーワードとするエシカル消費の理念を根拠として、消費者との共創により持続可能な地域社会の構築を目指される大塚グループの皆さまの活動に心からの敬意を表します。「これまで」の延長上に「これから」を描くことができない時代の中で、利他の精神を核とした消費者志向経営と、すべてのステークホルダーとの多様で深化したエシカル・コミュニケーションが、大塚グループから広く海外へと広がっていくことを信じてやみません。



## 方針

経営の健全性向上を図るとともに、方針 適切なリスク管理と企業倫理向上に向けて取り組みます。

### 大塚グループのマテリアリティ（重要項目）と主に関連するSDGs （持続可能な開発目標）

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs
ガバナンス	脆弱なガバナンス体制 社会変化によって生じるリスク	長期的な企業価値向上	コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 リスク把握、評価、管理	

# コーポレートガバナンス

トップページ > サステナビリティ > ガバナンス > コーポレートガバナンス



大塚ホールディングスは、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、社員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

## コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

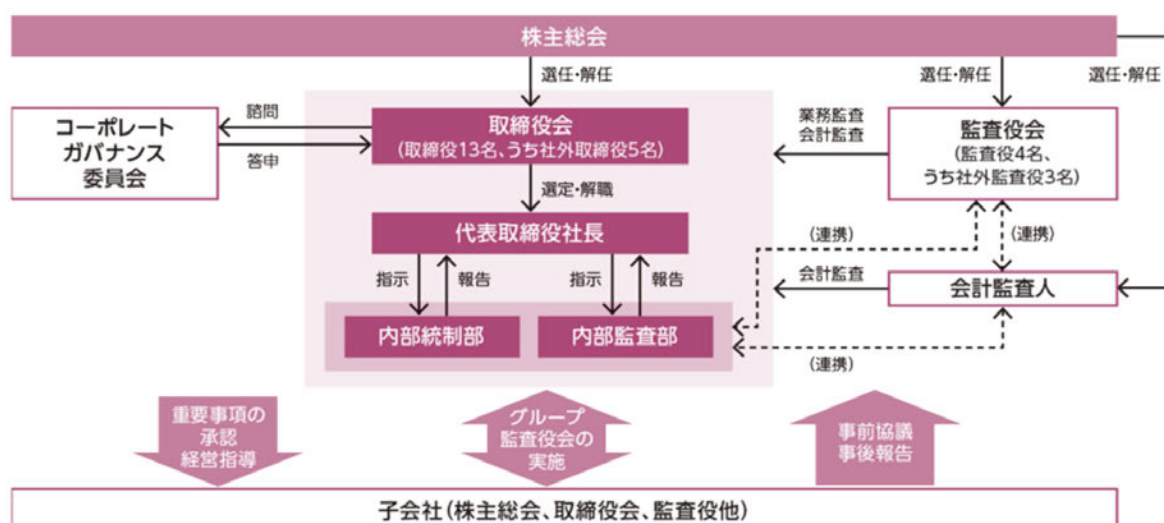
2008年	<ul style="list-style-type: none"><li>• 大塚ホールディングス設立</li><li>• 取締役の任期を1年に設定</li><li>• 退職慰労金制度を不採用</li><li>• 執行役員制度を採用</li><li>• 社外監査役2名</li></ul>
2010年	<ul style="list-style-type: none"><li>• 社外監査役3名</li><li>• 業績連動報酬としてストックオプション導入</li><li>• 12月株式上場</li></ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"><li>• 「第1次中期経営計画」発表</li></ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"><li>• 社外取締役2名 社外監査役3名</li></ul>

2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第2次中期経営計画」発表</li> <li>社外取締役3名 社外監査役2名</li> <li>「大塚グループ・グローバル行動規準」制定</li> <li>「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」制定</li> </ul>
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定</li> <li>内部通報窓口を社外に設置（当社および主なグループ会社）</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役3名 社外監査役3名</li> <li>取締役会の実効性評価実施</li> <li>中期経営計画の達成率を条件としたストックオプション導入</li> </ul>
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コーポレートガバナンス・ガイドライン」改定</li> <li>コーポレートガバナンス委員会設置</li> <li>全取締役・監査役によるアンケートに基づく取締役会の実効性評価を開始</li> <li>社外役員を対象にグループの経営、事業に関する理解向上のための報告会開始</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性取締役2名</li> <li>「コーポレートガバナンス・ガイドライン」改定</li> </ul>
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第3次中期経営計画」発表</li> <li>「譲渡制限付株式報酬制度」導入</li> </ul>
2020年	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役4名 女性取締役3名</li> <li>「大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー」の制定</li> </ul>
2021年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コーポレートガバナンス・ガイドライン」改定</li> <li>「大塚グループ・グローバル不正防止ポリシー」制定</li> <li>会計監査人の移動</li> </ul>
2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役5名 女性取締役3名</li> <li>「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」制定</li> </ul>

## コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しており、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、取締役会の諮問機関として、社長、総務担当取締役及び全社外取締役から構成されるコーポレートガバナンス委員会を設置し、取締役・監査役の指名、取締役・監査役の報酬体系・水準その他コーポレートガバナンスに関する答申を行っています。

当社は定款により、取締役の員数を18名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を規定しています。当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



### 当該体制を採用する理由

当社においては、社外取締役を含む取締役会が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営計画の実行を推進するとともに、経営に対する監督を行い、収益力・資金効率等を向上させる役割・責務を負っています。監査役会設置会社である当社は、取締役から独立した監査役及び監査役会が軸となり、会計監査人及び内部監査部との連携を図りながら取締役の職務執行の監査を実施することにより、企業の健全性を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立しています。



# 取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規定に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は2022年3月30日現在13名（うち社外取締役5名）です。なお、事業年度に関する経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。

## 取締役選任基準

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上により、目指すべき姿として「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」になることを掲げています。この目標に資するため、取締役全体の多様性を確保すべく、適切で実効的なコーポレートガバナンスの実現・維持にふさわしい見識、高度な専門性、豊富な経験を有する人材を取締役に選任しています。特に社内取締役に関しては、当社グループの企業理念、行動規準、経営戦略の実践に必要な資質等を鑑み、その経験・専門性および見識等を総合的に評価しています。

カテゴリー	2021年度の主な報告・議論など
業績・予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 連結業績・計画進捗状況のモニタリング</li> <li>• 事業会社単体の業績、各事業セグメントの現況・課題に関する協議</li> <li>• 中期経営計画進捗状況のモニタリング</li> </ul>
コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 取締役会の実効性向上に向けた課題抽出</li> <li>• 役員人事・報酬に関する承認</li> <li>• 子会社の活動状況のモニタリング</li> <li>• グループガバナンス強化に向けた施策進捗状況の確認</li> <li>• 政策保有株式の見直し</li> </ul>
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グループエネルギー戦略の策定</li> <li>• 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同に関する承認</li> <li>• 経営人材育成プログラム遂行状況の確認</li> <li>• 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の策定とマテリアリティの改定に関する承認</li> <li>• 国際的なイニシアチブ「RE100」への加盟に関する承認</li> </ul>
M&A・提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大塚製薬と大日本住友製薬（現 住友ファーマ）・サノピオン社との共同開発・販売 契約に関する審議</li> <li>• ファーマバイト社のユコラ社買収に関する審議</li> </ul>
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 内部統制報告書の承認、グローバル研修の実施結果および利益相反確認結果の報告、活動報告と活動計画の承認</li> <li>• 内部通報に関する年間報告（通報窓口整備状況、通報件数、概要）、および取り組み計画承認</li> <li>• 新規発行するグローバルポリシーの策定（人権方針、不正防止ポリシー、スピークアップポリシー）</li> <li>• ERMにおけるモニタリング活動報告</li> <li>• 海外危機管理に対する取り組み強化の進捗状況報告</li> </ul>
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資金調達方針の策定</li> <li>• 新規設備投資に関する審議</li> <li>• 配当方針の策定</li> </ul>
IT	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サイバーセキュリティに対する取り組み強化</li> <li>• 大塚グループIT活動報告など</li> </ul>

# コーポレートガバナンス委員会

当社は2017年2月よりコーポレートガバナンス委員会を設置しています。当委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の指名、取締役の報酬体系・水準、その他コーポレートガバナンス体制の充実に関する事項について審議し、取締役会に答申を行っています。当委員会は、社長、総務担当取締役およびすべての社外取締役（2022年3月30日現在5名）の7名で構成され、社長を委員長としています。

## 審議内容

### (1) 指名

取締役・監査役の選任・解任等に関する事項について、その妥当性・公正性を協議し、取締役会に答申する。なお、監査役候補者については、取締役会への答申に先立ち、監査役会における同意を得るものとする。

候補者については、代表取締役が推薦するものとする。

### (2) 報酬

取締役・監査役の報酬体系、水準等に関する事項について協議し、取締役会に答申する。

(3) その他、コーポレートガバナンス体制の充実に関する事項について審議し、必要に応じて取締役会に答申する。

## 監査役と監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。監査役は、2022年3月30日現在4名（うち社外監査役3名）です。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

## 内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部を設置し、当社および当社関係会社の財産および業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的を実施し、社長、取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し、職務執行の適正化を図っています。

## 内部統制部

当社は、内部統制をコンプライアンス・リスク管理と一体となって機能するコーポレートガバナンスの重要な構成要素と捉え、コンプライアンス・リスク管理の主管部署として内部統制部を設置し、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制部は、「大塚グループ・グローバル行動規準」等の大塚グループ・グローバル規程類の当社および当社関係会社への浸透を図るとともに、各社のコンプライアンス・プログラム、リスク管理プログラムの構築・浸透を図っています。その整備・運用状況は、定期的にと取締役会、監査役会および会計監査人に報告されています。

また、当社及び当社関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

## 会計監査人

---

当社は、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けています。

## 役員一覧

---

当社は、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制を確立するため、幅広い事業経験および多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。当社の取締役および監査役の経験と専門性は、次の通りです。

※役員一覧はWEBサイトをご参照ください

各取締役・監査役の選任理由・兼務の状況・スキルマトリックスにつきましては、招集通知をご覧ください。

## 取締役会の実効性評価

---

当社は、1月から2月にかけて、全取締役、全監査役に対するアンケートを実施し、その内容に基づいて、顧問弁護士によるレビューを受けたうえで3月の取締役会にて検討・評価を行っています。

アンケートの項目は以下のとおりです。

- ① 取締役会の構成の適切性
- ② 個々の取締役の業務分野、具体的な経営戦略・計画に対する理解・知識の十分性
- ③ 社外取締役との連携の十分性
- ④ 監査役会との連携の十分性
- ⑤ 取締役会の運営について
- ⑥ ガバナンスとの関連について
  - i. 経営戦略の方向性の決定における取締役会の機能の適切性
  - ii. 経営戦略の実行についての各事業に対するモニタリングの十分性
  - iii. 主要な投資家・ステークホルダーの視点の汲み取りの十分性
  - iv. リスクマネジメントの適切性
  - v. 各事業会社との間の連携・情報共有の十分性
- ⑦ 社外役員に対するサポート体制の十分性
- ⑧ コーポレートガバナンス委員会の運営（開催頻度、内容など）の適正性
- ⑨ 総括・実効性の観点から十分に機能しているか



## 2021年度に関する評価の概要

全般的に、前年より改善が図られているという意見が多く、当社取締役会は実効性の観点から十分に機能していると考えますが、持株会社としての当社の役割、子会社のモニタリングについてその手法と各社との連携の在り方や、投資家その他のステークホルダーに対するスタンスなどについて、更に改善するなど、今後も不断の努力を重ねていくことを確認いたしました。

## 社外役員の状況

### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っています。

社外監査役は、財務・会計、法務及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えています。

### 社外取締役及び社外監査役の選任基準

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視又は監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けています。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断します。

### 社外取締役の独立性基準

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断しています。

- (1) 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員又は重要な使用人（以下「業務執行者」）として在籍していた場合
- (2) 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上収益の2%を超える場合
- (3) 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合
- (4) 当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査部門との相互連携については、社外取締役と監査役による定期的な情報交換（外部会計監査人及び内部監査部門との情報交換含む）及び経営に関するディスカッションを通じて充実を図っています。

また、社外取締役及び社外監査役に対して、事業の状況、業界の状況等に関する定期的な報告会を行うほか、当社グループの事業等の理解を深めることを目的として適宜グループ各事業の説明や事業所、工場・研究所等現場の見学等の機会を設けています。

## 後継者計画（プランニング）

当社は、次世代の経営を担う資質がある人材を早期に見出し、企業理念に基づいた「資質」と「スキル」を兼ね備えた経営人材の育成を計画的に行っていくため、次世代経営人材育成プログラムを継続的に構築・実践し、その状況について、定期的に取り締役に於いて報告を行っています。

## 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでいます。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

## リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築していきます。

### > リスクマネジメント



## 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、当社グループの企業理念に基づくグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的として定められています。

## 報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機づけに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とし、事業規模や業種・業態から当社がベンチマークとする企業の水準も参考にして決定します。

## 報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、基本報酬としての固定報酬と業績連動賞与及び株主価値との連動性をより重視した株式報酬から構成されます。社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬としての固定報酬のみから構成されます。

## 取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法について

取締役会は、代表取締役社長、総務担当取締役及びすべての社外取締役で構成されるコーポレートガバナンス委員会からの報酬体系、水準の妥当性及び業績連動賞与、株式報酬の業績評価等に関する答申を受け、以下のとおり取締役の個人別の報酬について決定します。

- 各取締役の個人別の基本報酬としての固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の個人別の業績連動賞与については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な支給額の決定について委任を受け、代表取締役社長は、当該委任に基づき、コーポレートガバナンス委員会における報酬水準に係る審議・答申を基に、報酬額を最終的に決定します。
- 各取締役（社外取締役を除く）の個人別の株式報酬については、コーポレートガバナンス委員会における業績評価等の答申を基に、取締役会で決議します。

## 取締役（社外取締役を除く）報酬等の内容

報酬の種類	給与方式 固定 / 変動	報酬の内容 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
固定報酬	金銭 固定	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 持株会社の取締役については、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案し、報酬を決定しています。</li> <li>• 事業会社である子会社の取締役を兼務する取締役については、（株主総会決議による報酬限度額の枠内で）当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案して決定しています。</li> <li>• 固定報酬は毎月均等に支払います。</li> </ul>
業績連動賞与	金銭 変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ①単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成率、②中長期の連結業績目標に対する進捗、及び③適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践並びに本人の業績を勘案して支給額又はその算定方法を決定し、毎年度、一定時期に一括して支払います。</li> </ul>
株式報酬	非金銭 (譲渡制限付株式) 変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2019年度から2023年度までを対象期間とした第3次中期経営計画の達成状況を反映した株式報酬制度を導入しています。</li> <li>• 本制度では、割当対象者との間においては、一定期間の譲渡制限等を定めた譲渡制限付株式割当契約を締結することとし、業績評価の対象期間及び業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系となるよう設計しています。</li> <li>• 具体的な付与の時期は、単年度の業績を評価対象とするものについては毎年度、複数年度の業績を評価対象とするものについては評価期間の初年度に一括して付与しています。</li> </ul>



## 非金銭報酬（譲渡制限付株式）の概要

譲渡制限付株式の割当対象者への割当株数の決定については、対象者ごとに、その職務遂行の内容や責任及び基本報酬としての固定報酬のバランスを考慮して、1事業年度当たりの基準株数を決定し、その基準株数を基礎として下記解除条件に応じたシリーズごとに毎年度あるいは複数年度の評価期間分を初年度に一括して割り当てることとしております。

なお、割当対象者との間において締結する譲渡制限付株式割当契約において、

- 譲渡制限期間満了前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合として当社が認める場合を除き、当社は、譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 譲渡制限期間満了前に任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合には、譲渡制限を解除する株式数や解除時期を、必要に応じて合理的に調整し、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 業績達成を内容とする解除条件が充足しない場合には、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること

など、一定の事由が生じた場合には、譲渡制限付株式の譲渡制限を解除せず、当社が無償取得する旨を定めています。

	割当比率	評価対象年度及び割当時期	解除条件の概要
シリーズA (在籍条件)	基準株数の40%	単年度を評価対象とし、毎年割当	対象年度（単年度）における在籍を条件とする (ただし、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%未満である場合には、解除されない)
シリーズB (中期業績目標の達成)	基準株数の30%	評価期間①については、2019年度から2021年度の3事業年度を評価対象とし、3年分を当初に一括割当 評価期間②については、2022年度から2023年度の2事業年度を評価対象とし、2年分を当初に一括割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が(1)に基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る第3次中期経営計画における「連結研究開発費投資前事業利益」の計画値の累計額 (2)評価対象期間に係る「連結研究開発費投資前事業利益」の実績値の累計額
シリーズC (中期資本コスト条件の達成)	基準株数の30%	評価期間①については、2019年度から2021年度の3事業年度を評価対象とし、3年分を当初に一括割当 評価期間②については、2022年度から2023年度の2事業年度を評価対象とし、2年分を当初に一括割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が(1)に基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る連結資本コスト率に基づき算出した「連結資本コスト」の金額の累計額 (2)評価対象期間に係る「連結税引後営業利益」の実績値の累計額

## 当該指標を選択した理由

業績連動賞与における業績指標は、単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益を組み合わせることにより、単年度の事業運営の成果を多角的に評価することができると考えています。

株式報酬における業績指標は、単年度業績を達成した上での在籍貢献、中期的視点による連結研究開発費投資前事業利益、連結資本コストを評価項目とすることにより、複合的に企業価値向上への貢献度合いを評価することができると考えています。

## 取締役（社外取締役を除く）の各報酬の割合

当社の単年度及び中長期の連結業績に応じ、業績連動報酬の割合が変動する設計とし、中長期的な企業価値向上を重視する制度としています。

報酬の種類ごとの比率の目安は、業績連動賞与は固定報酬の0%～100%、株式報酬は固定報酬の0%～100%の範囲で変動する設計としており、業績連動賞与と株式報酬の合計の目安は最大で報酬額全体の66%（200%/300%）となります。

## 社外取締役の報酬等の内容

社外取締役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

## 当社の監査役の報酬等の内容

監査役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

## 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	764百万円 (39百万円)	342百万円 (39百万円)	129百万円 (-)	292百万円 (-)	13名 (4名)
監査役 (うち社外監査役)	56百万円 (32百万円)	56百万円 (32百万円)	-	-	4名 (3名)
合計 (うち社外役員)	820百万円 (72百万円)	398百万円 (72百万円)	129百万円 (-)	292百万円 (-)	17名 (7名)

(注) 1.当社には使用人兼務取締役はおりません。

2.当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は2百万円です。

# コンプライアンス

[トップページ](#) > [サステナビリティ](#) > [ガバナンス](#) > [コンプライアンス](#)

---



法令遵守はすべての事業活動の土台です。大塚グループは高い倫理観を持ち、誠実な活動を行うことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得るとともに、持続的な成長を目指します。

---

## 基本的な考え方

大塚グループは、企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、世界の人々の健康に貢献する企業として、高い倫理観を持ち、誠実な活動を行うことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得るとともに、持続的な成長を目指します。その意思を表すため、「大塚グループ・グローバル行動規準」を制定し、業務に携わる全ての人々が実践すべき行動規準を定めています。これに加え、行動規準が定める重要な項目をより具体化した各種グローバルポリシー（規程）を制定し、定期研修等を通じて、コンプライアンスの浸透・定着を図っています。

## 大塚グループ・グローバル行動規準

「大塚グループ・グローバル行動規準」は、大塚グループが世界中で行う全ての企業活動に等しく適用され、企業理念を追求するうえでグループの倫理基盤となっています。本規準に対する取り組みへの姿勢は、大塚ホールディングス社長メッセージとしてウェブサイトを通じ広く発信しています。本規準の内容については、社会環境の変化等を踏まえ、適宜見直しを検討し、取締役会での決議を経て改定を行っています。

[> 大塚グループ・グローバル行動規準](#)

## 大塚グループ・グローバル腐敗防止規程

大塚グループでは、「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」を制定し、適用される腐敗防止関連法令を遵守し、誠実に基づく業務活動を実施することに全力を尽くす意思を表明するとともに、どのようにして腐敗行為の潜在的リスクを察知し、未然に予防・回避するかについての基本方針を示しています。この方針は、世界各地に展開する大塚グループの事業活動に等しく適用され、腐敗防止における社員のグローバルスタンダードとして、守るべき倫理基準を明確化しています。

なお、取締役会は、本規程が定める贈収賄を含む腐敗防止に関する基本方針の運用状況を監督するとともに、本規程の重要な改廃についても決定しています。

[> 大塚グループ・グローバル腐敗防止規程](#)  303KB

[> 大塚グループ・グローバル腐敗防止規程\(参考訳\)](#)  536KB

## 大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー

大塚グループでは、会社と社員個人の間での利益相反は組織のインテグリティに関わる事項であり、今後のグループ発展のために極めて重要な意味を持つとの考え方のもと、利益相反を防止するために「大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー」を制定し、これを広くグローバルに浸透させるように努めています。

[> 大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー](#)  242KB

[> 大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー\(参考訳\)](#)  455KB



# 大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー

---

2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）をはじめとして、近年、各国におけるプライバシー保護法制の整備が進められています。大塚グループでは、「大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー」を制定し、プライバシー保護の姿勢および指針を明確にするとともに、各国のプライバシー保護に関する法律や規則等に応じて、継続的に関係規定の整備・更新や管理体制の見直しを行い、プライバシー保護の強化に努めています。

▶ [大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー](#)  183KB

▶ [大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー\(参考訳\)](#)  231KB

## 大塚グループ・グローバル不正防止ポリシー

---

企業の不祥事や内部不正は、法令違反に対する課徴金等の短期的な損失だけでなく、ブランドイメージの毀損や企業価値の低下、株主への損害賠償など、中長期的にも経営に大きな影響を及ぼすものであり、不正対策はビジネス上のリスク管理として重要であると認識しています。大塚グループでは、「大塚グループ・グローバル不正防止ポリシー」を制定し、グローバル企業としての不正対策に対する姿勢および基本方針を明確にするとともに、各対策の実施とグループ内の役員および社員の意識向上を図っています。

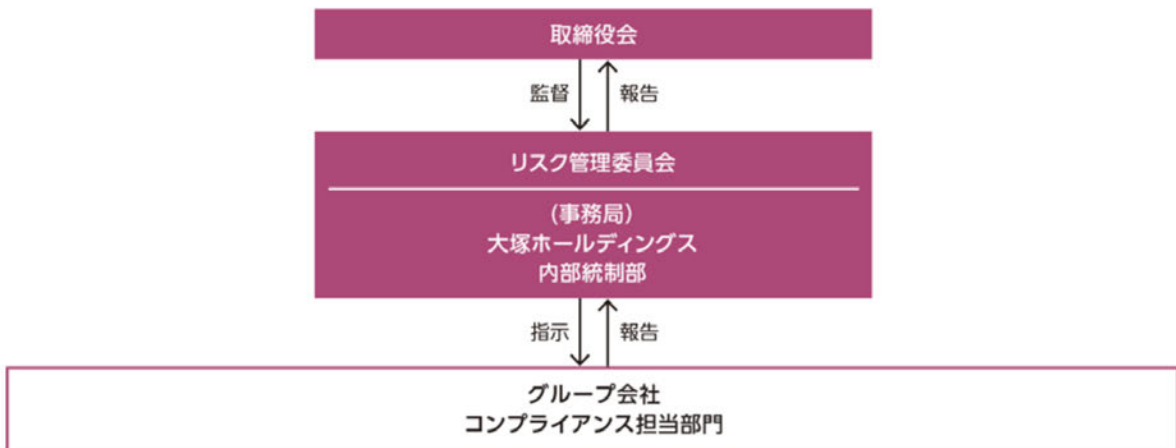
（基本方針）

- ・不正を許容しない
- ・差別や報復を恐れることなく不正行為、疑わしい行為を報告する
- ・誠実な報告に対して不利益を与えない
- ・不正行為に関するリスクの周知と教育を実施する

# コンプライアンス推進体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から適正な業務体制を整備しています。グループ各社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得る運営とし、大塚グループ内の連携体制を確立しています。取締役会は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理体制を構築し、その運用状況を監督しています。コンプライアンスおよびリスク管理に関連する活動計画および結果は、定期的に内部統制部よりリスク管理委員会および取締役に報告され、課題や追加対策の実施等について検討が行われています。

大塚グループでは、グループ各社におけるコンプライアンスの浸透・定着を図るため、「グローバル行動規程」「グローバル腐敗防止規程」「グローバル利益相反ポリシー」等の内容に沿った世界共通の研修を子会社の全社員を対象に実施しています。日本語のほか、英語、フランス語、中国語、韓国語、インドネシア語等、複数の言語で作成された研修用教材をグループ各社に配布し、各社の役員、社員（契約社員、派遣社員を含む）は該当する研修を毎年受講するとともに、研修時のテストや意識調査などを通じてコンプライアンスに関する理解度や浸透度を確認しています。受講者は規程の遵守に関する宣誓書を提出し、研修実施結果および宣誓書の提出状況は、当社の取締役に定期的に報告されています。また、グループ各社の内部通報制度や内部監査の運用状況についても、同様に取締役に報告されています。その他の取り組みとして、海外においては各社にコンプライアンス・オフィサーを配置し、各国における推進状況などを共有する定期会議を開催しています。アジア地域では担当者による現地訪問等を通じ、各社情報のヒアリングや改善方法の提案等を実施しています。



## モニタリング体制

当社では、社長直轄の内部監査部を設置し、当社およびグループ会社の財産および業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図るとともに、監査役および会計監査人とも情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

また、大塚グループでは、国内外で発生した緊急性の高いリスク事案に対して、迅速にグループ内で連携した対応が行えるよう危機管理体制を構築しています。重要性や緊急性の高い事案については、直ちに、グループ各社より主要事業会社および当社に情報共有され、関連する部門が一体となって対処することでリスク低減を図っています。当社は、リスク管理や危機対応に関する基本的事項を定めた関連規程、マニュアル等の整備・更新に加え、定期的実施する研修や演習を通じて、グループ全体の危機対応力の強化を進めています。

## 内部通報窓口

大塚グループでは、各社に内部通報窓口を設置し、贈収賄行為を含む不正行為や法令違反、規則違反等を早期に認識し是正を図るよう努めています。通報は、社員のみならず、契約・派遣社員、パート・アルバイトからも受け付けるとともに、社内に加え弁護士事務所などの社外にも通報窓口の設置を進めており、また匿名でも利用できるようにすることで、通報者が報復を恐れることなく安心して利用できるよう配慮しています。また、通報者や通報に関する情報は厳重に管理し、通報者が不利益を被らないよう、適切な調査や是正処置を行う必要性を踏まえ、対応上どうしても知る必要のある人以外には共有されません。なお、グループ各社の内部通報制度の運用状況については、当社の取締役会にて定期的に報告しています。

### 大塚グループ・グローバルスピークアップポリシーの制定

大塚グループでは、不正、不適切な行為、グループの価値観、方針、プロセスに沿わない行為、または疑わしい行為を認知した際に、その行為について報告する内部通報制度の基本原則を明確化し、制度の実効性を高めることを目的に「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」を制定しています。

(基本原則)

- ・ 誠実に報告する権利と義務
- ・ 情報の厳格な取扱い
- ・ 匿名通報の受入れ
- ・ 報告者への報復の禁止
- ・ 調査、是正・予防措置の実施

## 外部からのお問い合わせ・通報窓口

当社および主なグループ会社では、外部ステークホルダーの方々や一般のお客さまよりご質問・ご意見を承る窓口を設置しています。また、一部の窓口においては匿名でのご相談・通報も受け付けています。

## 個別事案への対応体制

コンプライアンスに抵触する何らかの問題が発生した場合、またはその恐れがある場合には、直属の上司または、法務・コンプライアンス・人事総務部門への相談・報告が義務付けられており、それに対する報復も厳しく禁止されています。コンプライアンス違反や疑いについては、その内容等に応じ、コンプライアンス部門または人事総務部門が対応し、事務局を担い必要に応じて弁護士、公認会計士、データフォレンジックベンダー等の外部専門家も加えた調査チームを編成し、個人情報保護の管理や通報者に対する報復行為が発生しないように留意のうえ事実関係の調査を行います。重大な違反事例と判断される場合はリスク管理委員会または取締役会へ報告され、事案に応じた対応と再発防止策を実行するとともに、各事例についてはグループ全体のコンプライアンス施策の立案・実施に反映されます。

## ビジネスパートナーに対する腐敗防止

グループ各社において、デューデリジェンス方針を制定し、取引先に関しては必要に応じてリスク評価（腐敗、人権、プライバシー等）のためのデューデリジェンスを実施しています。



## 基本的な考え方

大塚グループは、世界各国で事業を行っており、各国・地域の関連法令・規定に則り、適正な税金納付を行うことは、各国・地域の地域経済に寄与するものと認識しています。大塚グループでは、「大塚グループ・グローバル行動規準」に則って、税務対応を行っています。

## アプローチ

大塚グループは、「大塚グループ・グローバル行動規準」、税務ポリシー、事業活動を行っている各国の法令及び租税条約、ならびに国際的な課税ルールを遵守し、租税回避を企図した取引は行わず、各国における適切な申告および納税を実施しています。また、適切な情報開示等を行い、各国の税務当局に対して、透明性と信頼を確保するよう努めております。事業のグローバル化が進むと、税務管理は複雑になりますが、継続的に情報のアップデートを実施し、必要に応じて税務の専門家に事前相談を行い、税務リスクを最小化できるよう適切に対応しております。

## 税務当局との取り組み

大塚グループは、事業を行う国・地域の税務当局との建設的な関係構築を引き続き目指します。経済のグローバル化やデジタル化が進展する中、国際的な課税ルールの抜本的な見直しを経済協力開発機構（OECD）を中心に進められており、恒久的施設がない場合において課税は発生しないのが原則でしたが、恒久的施設がなくとも市場があれば課税できる方向に舵が切られています。このように方針が転換される中、各国税務当局への報告事項が従来に比べ複雑、かつ多岐に渡るものになると認識しています。大塚グループは、税務に関するデータの信頼性の向上や、それを迅速に提供できる体制の整備に継続的に取り組みます。

## 移転価格ポリシー

大塚グループは、二重課税の防止及び移転価格税制の公正な適用を目的に作成されたOECDガイドラインおよび各国の移転価格税制に基づき、移転価格の算定を行い、適正な関連者間取引となるよう努めています。また、OECDにより公表された共通様式に基づく企業情報の報告につきましても適切に対応しています。更に、必要に応じて、事前確認制度（APA）を利用して、税務当局間による事前合意を取得しています。



# ガバナンス

税務に関するガバナンスの維持・向上は、企業価値の向上に貢献するものであると認識し、その整備に努めています。その目的のために、CFOの積極的な関与のもと、大塚ホールディングス（株）の税務部が中心となって、他部門や各事業会社との連携を強化し、適切な人材を確保、育成することで、大塚グループの税務コンプライアンスの向上、税務リスク低減を適切に果たせるような体制を構築しています。また、取締役会および監査役会に対し、上記のポリシーと手続きの実施・維持について説明責任を担っています。

## 税務の基本方針

大塚グループは、世界各国で事業を行っており、各国・地域の関連法令・規定に則り、適正な税金納付を行うことは、各国・地域の地域経済に寄与するものだと認識しています。世界的に税務に対する透明性が求められている中、グローバルに事業を行っている当社グループは、その向上を図るべく、「大塚グループ・グローバル行動規準」に則り、CFO傘下の部署のみならず、全社員が法令遵守の基本的精神を持ち、適切な税務対応に努めてまいります。

また、すべての所轄税務当局とは、信頼できるデータの保持・提供を通じ、建設的な関係の構築に努めてまいります。

大塚グループは、当社にて定める税務コンプライアンスの方針に基づき、経営上の努力を行い、ガバナンスを充実させ、さらに、各国・地域の税務当局と建設的で良好な関係を築き、各国・地域における納税義務を果たしてまいります。

2020年6月26日

取締役 CFO

牧野 祐子

# リスクマネジメント

トップページ > サステナビリティ > ガバナンス > リスクマネジメント

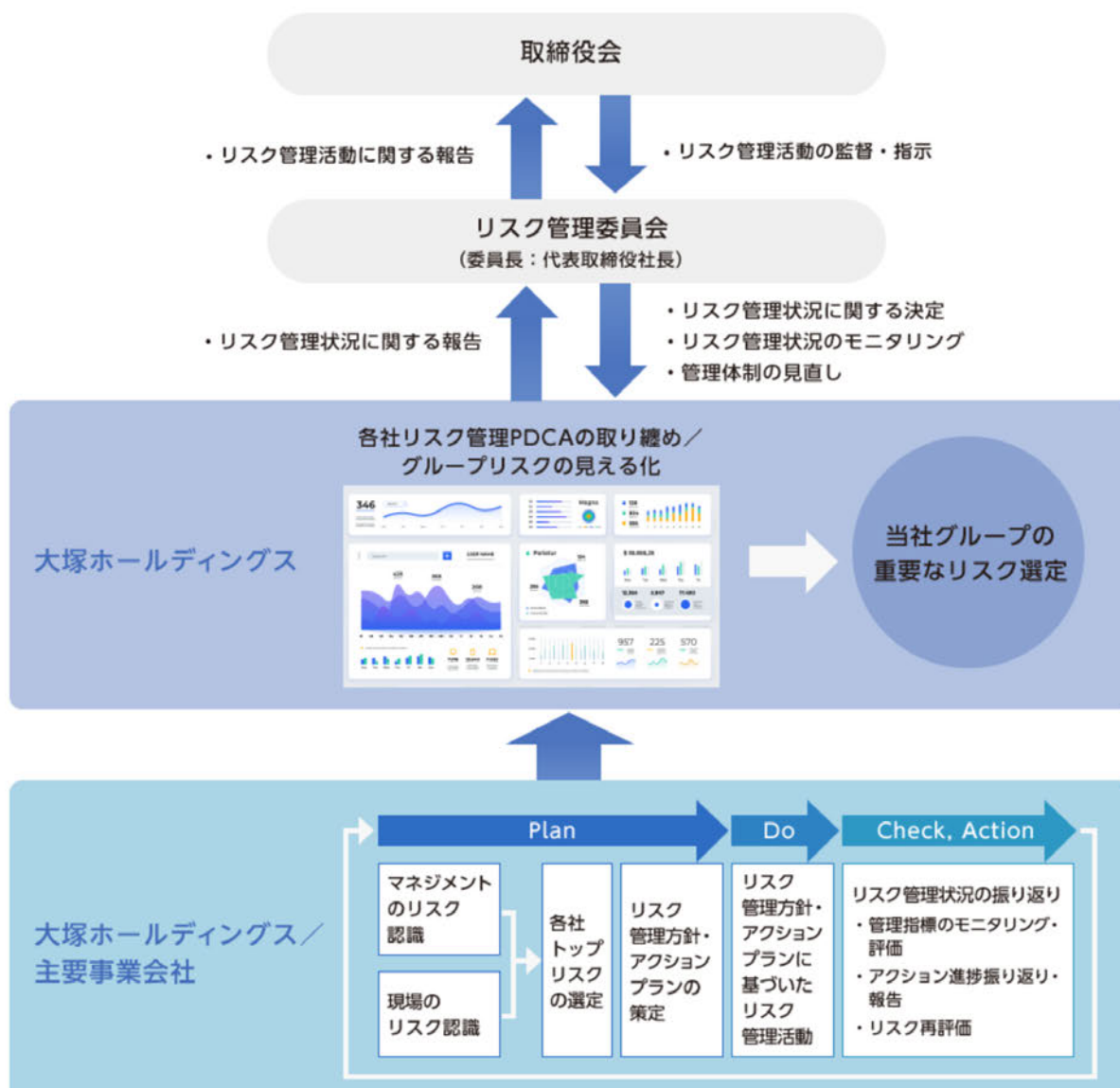


大塚グループの価値向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動により生じるリスクをコントロールすることが重要であると認識しています。そのためには、すべての役員・従業員がそれぞれの所管する業務に関連するリスクについて、業務執行の過程において早期に発見・特定し、グループ全体で対応する体制を整備することが必要です。大塚グループでは、以下の取り組みを通じ、経営層による監督のもとリスク管理を行っています。

# リスクマネジメント体制

大塚グループは、当社および主要事業会社における全社リスク管理の一層の充実に取り組むため、リスクを全社的視点で認識・評価し、経営資源を重要なリスクに対する統制へ優先的に配分することなどを目的として、2020年7月からエンタープライズリスクマネジメント（以下「ERM」といいます。）を導入しています。

ERMの取り組みの中では、企業理念の実現、事業戦略の目標達成に大きな影響を与える不確実性を「リスク」と定義し、全社リスク管理のフレームワークおよびリスク評価の仕組みを構築したうえ、主要事業会社におけるリスク評価を通して当社グループにおける重要なリスクを識別・評価し、リスクの低減・移転・回避・保有を判断、管理方針の策定、その実行およびモニタリングを継続的に行うことで、効果的かつ効率的に当社グループのリスクをマネジメントしています。当社では、リスク管理委員会が取締役に重要なリスクの審議や報告を行うことに加え、重要なリスクに対する管理方針の立案、主要事業会社への必要な指示や支援、管理方針の実施状況のモニタリングなど、ERM活動の全般を統括しています。これらの取り組みは当社の取締役会へ報告され、取締役会が必要に応じて指示を行うことで、ERMの実効性を監督しています。



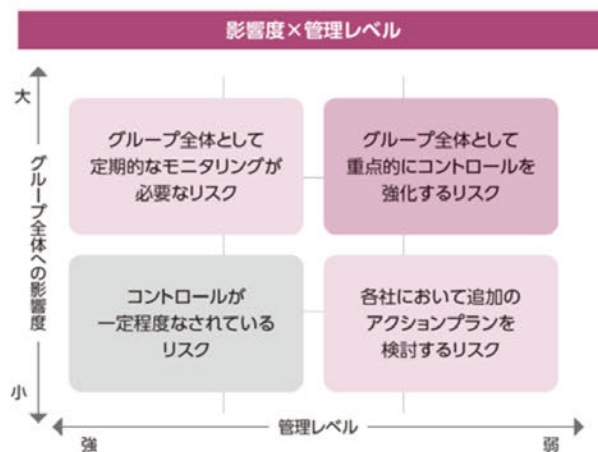


# リスク管理活動の内容

重要なリスクの特定にあたっては、まず当社および主要事業会社において、マネジメントインタビューによる経営上のリスク認識の共有（トップダウンアプローチ）と、現場従業員によるリスクとそのコントロール状況のアセスメント（ボトムアップアプローチ）を行い、当社グループに存在するリスクを識別しています。この中で、各社において主要なリスクと判断されたものについては、各社でリスク管理方針およびリスク管理のアクションプランを策定、定期的にリスク状況やアクションプランの進捗状況を把握し、見直しを行っています。当社では各社の主要なリスクの集約・見える化を実施し、当社グループに存在するリスクとコントロール状況を俯瞰的に把握しています。そのうえで、グループ全体に共通するリスクについて精査し、当社グループとしての重要なリスクの取りまとめを行っています。その結果に基づき、全社的な観点からリスク管理委員会において、経済的損失や事業継続性などに繋がりを有する当社グループとして影響が大きなリスクを、優先度の高い重要なリスクとして選定しています。

重要なリスクについては、当社および主要事業会社にてリスク内容やリスクの許容範囲を踏まえた各種対策を立案・実行しています。当社はグループ会社に対して必要な指示や支援を行い、グループ会社は当社に対して適宜報告や相談を行うなど、相互に連携しながらERMを推進・運用しています。また、当社およびグループ会社は定期的にリスクのモニタリングを実施し、リスクの顕在化を可能な限り防止するとともに、リスクが許容範囲内に収まっているかの適切な管理に努めています。

リスクマップ



## 事業継続計画・マネジメント

大塚グループでは、大規模な地震や風水害等の自然災害、感染症が発生した場合においても、事業活動への影響を最小化し、製品の安定供給が継続できるよう、事業継続計画（BCP）を策定しています。

事業継続マネジメント（BCM）の観点では、大塚ホールディングスおよび主要なグループ会社（大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学等）が協働しグループ全体で事業継続に取り組む体制を構築しており、「医薬品、飲料および食品の生産と安定供給」における「ISO22301」認証取得（2012年）から段階的に、「輸液の安定供給」

（2015年）、「抗がん剤の安定供給」（2016年）と認証取得範囲を拡大しています。「ISO22301」認証取得は、組織が国際規格に適合した事業継続の枠組みを備え運用していることを示すものです。また、大塚グループ全体で、有事においても事業活動への影響を最小化するための対策・体制の強化に努めており、毎年、自然災害発生や感染症拡大等を題材とした合同シミュレーション演習を実施し、製品の安定供給をテーマに、実効性を踏まえた連携体制を確認しています。

## リスクマネジメント研修

主なグループ会社の取締役、監査役、執行役員、担当部門長を対象としたリスクマネジメント研修を年に1回実施しています。重大な事故や事件を含めた国内外のリスクをテーマに、危機発生時における初動対応とグループ間情報連携、事業継続への対応、企業が果たすべき社会的責任等について、シミュレーション演習や外部の専門家による講演を通じて、議論と確認を行っています。



# 情報セキュリティ

---

大塚グループでは、情報セキュリティについての基本的な考え方を示した「大塚グループ・グローバルセキュリティポリシー」を制定し、海外子会社を含めたグループ各社の認識の共通化に努めています。同ポリシーをベースとした情報セキュリティに関する具体的な施策の検討や最新情報の共有等を目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を組織し、グループ全体の包括的なセキュリティレベルの向上と継続的な改善を図っています。サイバー攻撃へのリスク対策としては、外部の専門機関によるシステムセキュリティ監査をはじめ、公開ウェブサイトの脆弱性診断、標的型メール攻撃に対する演習、SNSへの書き込みのモニタリング等を実施しています。また、データを構築している基幹システムの災害時対応訓練も定期的実施しています。さらに、大塚グループ各社が保有する個人情報や営業秘密を狙うサイバー攻撃に対し、被害発生を前提とした対策チームであるCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、コンピューター関連の緊急事態に対応できる体制を構築しています。

---

[|◀目次へ戻る](#)

大塚グループは、地域の人々と協力しながら、社会文化活動を通じて地域の発展に貢献しています。中でも特に、中長期的に事業領域との関連性が高いといえる「人々の健康の維持・増進」「災害等の支援」等に注力した投資を行っています。

2021年の大塚グループにおける寄付金総額は災害時の支援等を含め、66億円でした。

## 活動事例

### インドネシアのSATU HATI活動

インドネシアで「教育、環境、健康」の3つの柱のもと行われる社会貢献活動を15年以上にわたって継続。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

ポカリスエットの製造販売を行うPTアメルタインダ大塚では、インドネシアへ積極的に地域貢献したいとの考えから、2006年に発生したジャワ島中部地震の支援をきっかけに「SATU HATI」という社会貢献活動を実施しています。その活動は年々拡がり、現在では教育、環境、健康の3つの柱のもとで行われています。

2020年には、適切なおみ処理と資源の循環を推進する「大塚エコビレッジ」プログラムも「SATU HATI」の一環として、新たに開始しました。廃棄物を自主管理できる社会づくりを地域住民と協力して実現することを目指し、AIOはリサイクルバンクの建屋の寄贈など、初期啓発やインフラ・システム構築をサポートしています。

### 米国Sozosei財団の取り組み

米国で医療課題の周知、医療・健康関連の情報発信や教育促進、関連団体への貢献等を目的とした財団を設立。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

米国のグループ会社であるOtsuka America Pharmaceutical Inc. は、Sozosei（＝創造性）財団を2019年に設立。本財団は、米国における医療課題の周知、医療・健康関連の情報発信や教育促進、関連団体への貢献等を目的としています。精神・神経領域や腎領域における支援に加え、災害支援活動や地域社会への貢献等を中心に行っています。

## クラウドファンディングを活用した社会貢献プログラム

大鵬薬品では、がん領域において存在する、薬だけでは解決できないさまざまな社会課題に取り組む予定の団体・個人を応援する社会貢献プログラムを実施。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

大鵬薬品では、「大鵬スマイルサポート」を2021年から実施。クラウドファンディングを活用して社会課題の解決に取り組む予定の団体・個人をホームページ上で募集し、採択された団体・個人は、クラウドファンディングを実行し、プロジェクトを実施するために必要な金額の50%を資金調達できれば、大鵬薬品からもプロジェクトを実施するために必要な金額の50%と同額のマッチングギフトを得ることができます。

## スポーツを通じた地域への貢献

地元サッカーチームへの継続的な支援を実施するほか、大塚製薬陸上競技部を通じて企業スポーツへの取り組み



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

Jリーグ・サッカーチームの「徳島ヴォルティス」は、2004年に地域の活性化を目指して誕生しました。大塚製薬サッカー部を母体としており、大塚グループは選手の健康・栄養面のサポート、ホームスタジアムでのイベントの協力等も含め、継続的に支援を行っています。

同チームでは、徳島県が抱える課題解決に向けた取り組みを行っています。例えば、子供からシニア世代の幅広い層を対象にサッカー教室を開催しているほか、新たな取り組みとして、美馬市、大塚製薬と協働し、Jリーグクラブで初となるヘルスケア分野のSIB<sup>※</sup>である「ヴォルティスコンディショニングプログラム」を実施しています。これら地域の方々を対象とした健康維持・増進、スポーツ振興等のための活動には徳島ヴォルティスの選手やコーチが参加しています。

大塚製薬陸上競技部は、企業スポーツへの取り組みとして1990年に創設され、男女ともに世界大会へ日本代表選手を送り出すなど活躍を続けています。練習や合宿の合間には、陸上教室を開催するなど企業スポーツを通じた地域貢献にも取り組んでいます。2016年からは、徳島陸上競技協会と共催で、徳島県のジュニアアスリートの強化・普及および振興を目的に「徳島アスリートミーティング」を開催しています。

※ソーシャルインパクトボンドのこと。民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、成果に応じて地方自治体が対価を支払う仕組み



## 災害等における支援

災害等において、各地域で支援を実施



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

大塚グループでは、災害時等において当社グループ製品の提供や寄付等を通じた支援を実施しています。例えば東日本大震災の際は、大塚グループは現地の各社事務所が協力して緊急支援として飲料や水、食品などの物資提供を行いました。また、避難所における脱水状態の対策として経口補水液を届けるため、仙台を拠点に全国の社員が交代で支援にあたるなど、大塚だからできることを念頭に活動しました。省庁や業界団体からの要望に対応して本社からも物資支援を行ったほか、海外グループ社員より支援を望む声が多く寄せられたことから、大塚グループ社員39,000人の総意としての義援金を大塚ホールディングスが日本赤十字社に届けました。

## 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

感染拡大下においてグループとして取り組みを実施



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

コロナウイルス感染拡大防止のため、日本国内では、自治体や関係団体を通じて、「ポカリスエット」、「ボディメンテ」、「カロリーメイト」、「オーエスワン」等の当社グループ製品や医療用マスク・防護服等を提供しました。さらに、海外では、自社の飲料や食料品、医薬品の提供のほか、現地の医療施設や赤十字社等への寄付も実施しました。例えば米国Sozosei（創造性）財団では、5つの慈善団体 およびメンタルヘルス・腎臓病の関連の4つの団体に対し、総額939千ドル（約1億円）の寄付を行いました。



## 地元徳島とともに

徳島発祥の企業として、地域社会に根付いた取り組みを継続的に実施しています。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

### 伝統文化「阿波おどり」の継承

大塚グループは、徳島発祥の企業として400年を誇る伝統文化「阿波おどり」の継承に取り組んでいます。阿波おどりではチームのことは「連（れん）」と呼び、大塚グループでは毎年4つの連一総勢100名以上の社員からなる「大塚連（大塚製薬）」、鳴門市最古の連である「うず巻連」の名を継ぐ「大塚うず巻連（大塚製薬工場）」、和気あいあいとした雰囲気「チオピタ連（大鵬薬品）」、2016年で30年を迎えた「大塚はつらつ連（大塚化学・大塚倉庫・大塚食品）」が参加しており、それらの連は踊り子と鳴物（三味線・鉦・太鼓・横笛等）で構成されます。社員で構成するこれらの連では、新フォーメーションの導入等の新たな挑戦と同時に、踊り手・観客いずれもが楽しめる踊りを行っています。

### 約30年続くコンサート

Exciting Summer in WAJIKI  
大塚製薬は、毎年「阿波おどり」の時期に地元自治体等との共催で、入場無料の野外コンサート「Exciting Summer in WAJIKI」を徳島ワジキ工場敷地内の芝生の広場で開催しています。本コンサートは、当工場が徳島県鷲敷町（現・那賀郡那賀町）の工業団地に設立された翌年の1990年、地元徳島に若者が集い交流できる場を提供することで活力を与えたいとの思いから、自治体・商工会の若者が中心となって始まりました。また、阿波おどりの前夜祭として、1990年から毎年開催されている徳島市内での無料コンサート「オロナミンCドリンクPRESENTS 阿波踊りサウンドフェスティバル」にも協賛しています。本コンサートは、毎年様々なジャンルの出演者による音楽を提供。幅広い年代の若者が集い、夏の夜を音楽で楽しんでいます。

## 大塚国際美術館を設立

創立75周年記念事業として「大塚国際美術館」を発祥の地である徳島県鳴門市に設立。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

大塚グループは、創立75周年記念事業として「大塚国際美術館」を発祥の地である徳島県鳴門市に設立しました。本美術館は、日本最大級の常設展示スペース※を有する「陶板名画美術館」です。古代壁画から、世界26ヶ国、190余の美術館が所蔵する現代絵画まで至宝の西洋名画1,000余点を大塚オーミ陶業株式会社の特殊技術によってオリジナル作品と同じ大きさに複製しています。元来、オリジナル作品は環境汚染や地震、火災などからの退色劣化を免れないものですが、陶板名画は約2,000年以上にわたり、そのままの色と姿が持続します。

その陶板名画ならではの特性を活かし、本来なら6点同時に鑑賞することができないエル・グレコ「祭壇衝立画」の推定復元や、レオナルド・ダ・ヴィンチ「最後の晩餐」の修復前後の比較展示、「自然光でみてほしい」という画家の願いを実現し屋外展示したモネの「大睡蓮」等の独創的な発想を取り入れ、国内外からの多くの来館者にご好評いただいております。大塚グループはこれからも独創的な技術や構想を活かした本美術館を通じて、地域の芸術・文化振興に努めてまいります。

※延床面積29,412㎡



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

### 伝統文化「阿波おどり」の継承

大塚グループは、徳島発祥の企業として400年を誇る伝統文化「阿波おどり」の継承に取り組んでいます。阿波おどりではチームのことは「連（れん）」と呼び、大塚グループでは毎年4つの連一総勢100名以上の社員からなる「大塚連（大塚製薬）」、鳴門市最古の連である「うず巻連」の名を継ぐ「大塚うず巻連（大塚製薬工場）」、和気あいあいとした雰囲気「チオビタ連（大鵬薬品）」、2016年で30年を迎えた「大塚はつらつ連（大塚化学・大塚倉庫・大塚食品）」が参加しており、それらの連は踊り子と鳴物（三味線・鉦・太鼓・横笛等）で構成されます。社員で構成するこれらの連では、新フォーメーションの導入等の新たな挑戦と同時に、踊り手・観客いずれもが楽しめる踊りを行っています。

### 約30年続くコンサート

Exciting Summer in WAJIKI

大塚製薬は、毎年「阿波おどり」の時期に地元自治体等との共催で、入場無料の野外コンサート「Exciting Summer in WAJIKI」を徳島ワジキ工場敷地内の芝生の広場で開催しています。本コンサートは、当工場が徳島県鷲敷町（現・那賀郡那賀町）の工業団地に設立された翌年の1990年、地元徳島に若者が集い交流できる場を提供することで活力を与えたいとの思いから、自治体・商工会の若者が中心となって始まりました。また、阿波おどりの前夜祭として、1990年から毎年開催されている徳島市内での無料コンサート「オロナミンCドリンクPRESENTS 阿波踊りサウンドフェスティバル」にも協賛しています。本コンサートは、毎年様々なジャンルの出演者による音楽を提供。幅広い年代の方々が集い、夏の夜と音楽を楽しんでいます。



[Read more](#)

[— 閉じる](#)

大塚グループは、創立75周年記念事業として「大塚国際美術館」を発祥の地である徳島県鳴門市に設立しました。本美術館は、日本最大級の常設展示スペース※を有する「陶板名画美術館」です。古代壁画から、世界26ヶ国、190余の美術館が所蔵する現代絵画まで至宝の西洋名画1,000余点を大塚オーミ陶業株式会社の特殊技術によってオリジナル作品と同じ大きさに複製しています。元来、オリジナル作品は環境汚染や地震、火災などからの退色劣化を免れないものですが、陶板名画は約2,000年以上にわたり、そのままの色と姿が持続します。

その陶板名画ならではの特性を活かし、本来なら6点同時に鑑賞することができないエル・グレコ「祭壇衝立画」の推定復元や、レオナルド・ダ・ヴィンチ「最後の晩餐」の修復前後の比較展示、“自然光でみてほしい”という画家の願いを実現し屋外展示したモネの「大睡蓮」等の独創的な発想を取り入れ、国内外からの多くの来館者にご好評いただいております。大塚グループはこれからも独創的な技術や構想を活かした本美術館を通じて、地域の芸術・文化振興に努めてまいります。

※延床面積29,412㎡

# データ集

[トップページ](#) > [サステナビリティ](#) > [データ集](#)

---

環境、社会、ガバナンスにおける主要なデータが一覧で確認できます。

- > [主要サステナビリティデータ](#)  534KB
- > [環境データ](#)  325KB
- > [2023年度の目標と2021年度の進捗](#)  1,767KB

ISOマネジメントシステム認証状況

- > [ISO認証（国内）](#)  144KB

[|◀ 目次へ戻る](#)



# サステナビリティデータ

## 従業員

分野	項目	内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
従業員	地域別従業員	連結169社	グローバル計	名	32,817	32,935	32,992	33,151	33,226	
			国内	%	42.3%	41.8%	40.5%	40.2%	39.7%	
				海外	%	57.7%	58.2%	59.5%	59.8%	60.3%
	従業員の状況 <sup>*1</sup>	19社 <sup>*4</sup>	男性	%	73.4%	72.7%	72.0%	71.5%	71.8%	
			女性	%	26.6%	27.3%	28.1%	28.5%	28.2%	
	年齢別比率	19社 <sup>*4</sup>	30歳未満	%	15.2%	15.6%	15.8%	15.9%	16.2%	
			30歳以上50歳未満	%	54.7%	54.1%	53.9%	53.0%	53.8%	
			50歳以上	%	30.1%	30.3%	30.3%	31.1%	30.0%	
	新規採用率 <sup>*2</sup>	19社 <sup>*4</sup>	男性	%	61.3%	62.9%	60.1%	63.7%	59.4%	
			女性	%	38.7%	37.1%	39.9%	36.3%	40.6%	
	離職率 <sup>*3</sup>	19社 <sup>*4</sup>	グローバル	%	3.6%	4.1%	4.5%	4.0%	5.1%	
	女性管理職比率	19社 <sup>*5</sup>	女性	%	7.8%	8.1%	10.3%	10.4%	10.4%	
	育児休暇取得者数	19社 <sup>*5</sup>	男性	名	101	136	210	280	341	
			女性	名	177	151	303	268	296	
	男性育児休暇取得率	16社 <sup>*6</sup>	国内	%	18.7%	17.0%	23.6%	29.8%	35.6%	
	障がい者雇用率	16社 <sup>*6</sup>	国内	%	2.0%	2.2%	2.3%	2.1%	2.1%	
	健診受診率 <sup>*7</sup>		国内	%	—	—	—	76.5%	80.0%	
	特定保健指導実施率 <sup>*7</sup>		国内	%	—	—	—	47.5%	72.8%	
	従業員の労働災害死亡件数	19社 <sup>*8</sup>	グローバル	件	—	—	—	0	0	
	受託業者の労働災害死亡件数	19社 <sup>*8</sup>	グローバル	件	—	—	—	0	0	
労働災害度数率	19社 <sup>*8</sup>	グローバル	%	—	—	—	1.11	0.70		
労働災害強度率	19社 <sup>*8</sup>	グローバル	%	—	—	—	0.00	0.02		
平均年齢(歳)	大塚ホールディングス	国内	歳	44.3	44.0	43.8	44.1	43.8		
平均勤続年数	大塚ホールディングス	国内	年	3.5	3.3	2.9	3.6	3.7		
平均年間年収	大塚ホールディングス	国内	円	10,762,985	10,549,652	10,323,328	9,916,447	10,445,476		

\*1 終身雇用の正社員と執行役員が対象。定年再雇用社員、契約社員、パートなどは除く。

\*2 中途採用含む正社員と執行役員が対象。

\*3 自己都合による退職率

\*4 2017~2019年度は主要9社(大塚製菓、大塚製菓工場、大塚薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚ファーマシューティカル D&O、大塚アメリカファーマシューティカル、ファーマバイオ)、2020年度は主要11社(主要9社+大塚HD、大塚メディカルデバイス)、2021年度は19社(上記11社+大塚電子、大塚テクノ、岡山大塚薬品、大塚包装、大塚オーミ種業、東山ファルム、大塚ワエルネスペンディング、UMRO)

\*5 2017~2018年度は主要6社(大塚製菓、大塚製菓工場、大塚薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品)、2019年度は主要9社(44)、2020年度は主要11社(44)、2021年度は主要19社(44)

\*6 大塚HD、大塚製菓、大塚製菓工場、大塚薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚メディカルデバイス、大塚電子、大塚テクノ、岡山大塚薬品、大塚包装、大塚オーミ種業、東山ファルム、大塚ワエルネスペンディング、UMROの平均値

\*7 大塚製菓健康保険組合(大塚グループ国内企業対象)の被保険者と被扶養者

\*8 2020年、2021年度共に4の2021年度19社と同様

## コーポレートガバナンス

組織形態 監査役設置会社  
取締役任期 1年

分野	項目	内訳	単位	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
体制	取締役会	取締役	名	11	12	13	13	13
		うち社外取締役	名	3	3	4	4	5
		うち女性取締役	名	2	2	3	3	3
	監査役会	監査役	名	4	4	4	4	4
		うち社外監査役	名	3	3	3	3	3
		委員	名	5	5	6	6	7
	コーポレートガバナンス委員会	委員	名	3	3	4	4	5
委員長		—	社長	社長	社長	社長	社長	

分野	項目	内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
役員報酬	取締役(社外取締役を除く)	対象人数	名	7	8	9	10	9
		報酬等の総額	百万円	580	350	544	868	724
		固定報酬	百万円	259	273	296	302	302
		ストックオプション費用処理額	百万円	197	-45	—	—	—
		譲渡制限付株式報酬	百万円	—	—	104	421	292
	賞与	百万円	123	123	144	144	129	
	監査役(社外監査役を除く)	対象人数	名	1	2	1	1	1
		報酬等の総額	百万円	30	25	24	24	24
	社外役員	対象人数	名	6	8	7	7	7
		報酬等の総額	百万円	54	54	54	59	72

大株主の状況	株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
2021年度 (2021年12月末現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,567	12.64
	野村信託銀行株式会社 大塚創業家持株会信託口	56,216	10.36
	大塚エステート株式会社	23,316	4.29
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,137	4.26
	大塚グループ従業員持株会	13,175	2.42
	株式会社阿波銀行	10,970	2.02
	JP MORGAN CHASE BANK 385635	8,862	1.63
	JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,964	1.46
	SMBC日興証券株式会社	7,933	1.46
	大塚アセット株式会社	7,380	1.36

1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 当社は、自己株式を15,443,722株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

3. 持株比率は自己株式を除いて計算しています。



## マテリアリティ(重要項目)

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs	
 社会 【社会の健康】	 健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 満たされていない医療・健康ニーズの存在</li> <li>② 感染症の蔓延</li> <li>③ 栄養ニーズの存在</li> <li>④ 高齢化に伴う課題の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンメット・ニーズ解決への貢献</li> <li>・結核の撲滅</li> <li>・健康なくらしの実現のための仕組み作り</li> <li>・健康寿命の延伸</li> </ul>		
	 人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ プレゼンティーズム*1</li> <li>⑥ 多様化への未対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創造意欲を喚起する企業風土の醸成</li> <li>・従業員エンゲージメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成</li> <li>・ダイバーシティ推進</li> <li>・健康経営</li> </ul>	
	 品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ 持続可能性を損なう消費・生産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーの信頼の獲得</li> <li>・バリューチェーンすべての段階での持続可能性の追求</li> <li>・安心・安全のための品質保証体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な調達と製品設計</li> <li>・徹底した品質管理と安定供給</li> <li>・責任ある販促活動と情報提供</li> <li>・ステークホルダーとのコミュニケーションの深化</li> <li>・[消費者志向経営]の推進</li> </ul>	
 環境 【地球の健康】	 カーボンニュートラル*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑧ 地球温暖化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年目標：CO<sub>2</sub>排出量2017年比50%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減</li> </ul>	
	 サーキュラーエコノミー*3	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨ 環境負荷の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減</li> <li>・2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源効率向上による環境負荷軽減</li> <li>・社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進</li> </ul>	
	 ウォーターニュートラル*4	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑩ 水リスクによる淡水の利用可能量減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開</li> <li>・2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水リスクの把握</li> <li>・水資源の管理と有効活用</li> </ul>	
 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑪ 脆弱なガバナンス体制</li> <li>⑫ 社会変化によって生じるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な企業価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンスの強化</li> <li>・コンプライアンスの徹底</li> <li>・リスク把握、評価、管理</li> </ul>		

\*1 出社しているにもかかわらず、心身の状態の悪さから生産性が上がらない状態

\*2 持続可能なエネルギー利用

\*3 持続可能な原材料利用

\*4 持続可能な水資源利用

## 2023年度目標と2021年度進捗

特定された「大塚グループのマテリアリティ」の12の社会課題の中から、現在特に重要視している9つを選定し、2023年度の目標を設定しました。

社会課題	2023年度目標	2021年度の進捗
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 精神・神経領域の未充足な治療ニーズへの対応 がん領域ファースト・イン・クラス製品の創出 循環器・腎領域ファースト・イン・クラス製品の創出</li> <li>・アンメット・ニーズ領域における 新規開発プロジェクト：10プロジェクト以上 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：30プロジェクト以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンメット・ニーズ領域における 新規開発プロジェクト：15プロジェクト*1 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：15プロジェクト*1</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ6万例以上のデラマニドの提供</li> <li>・[デルティバ]小児製剤の提供開始</li> <li>・新規治療レジメンの臨床試験の開始</li> <li>・パートナーと協業でのデラマニドのアクセス拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・累計6万例以上のデラマニドの提供を前倒しで達成、アクセス圏・地域数は120以上に</li> <li>・2021年10月欧州にて[デルティバ]小児製剤の承認取得</li> <li>・OPC-167832、デラマニドを含む3剤併用の新規レジメンの臨床試験の実施決定</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カテゴリーおよび新エリア展開</li> <li>・健康なくらし実現のための新たな仕組み作りと既存の仕組みの強化</li> <li>・環境変化を見据えた新しいコンセプト、新製品の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・47都道府県をはじめとする自治体と健康に関する包括的な連携協定を締結し、健康などの分野で協力を推進</li> <li>・水分・電解質補給の重要性を伝える活動</li> <li>・[女性の健康セミナー]の継続開催</li> <li>・[OTSUKAまんがヘルシー文庫]活動30年以上継続</li> <li>・OATHAS*2の登録者数：延べ約21,000名</li> </ul>
⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業文化・理念のさらなる浸透</li> <li>・社会・時代の変化にも対応した継続的な人材育成の仕組み作り</li> <li>・インベーションの源泉ともなるダイバーシティのさらなる促進・浸透</li> <li>・より動きやすい環境整備のための新たな仕組みの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大塚グローバルアカデミー(OGA)の経営人材育成プログラム 延べ参加人数：203名*3</li> <li>・健康セミナー参加人数：延べ約2,800名</li> </ul>
⑦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAQ(セルフアセスメント質問表)実施会社数：200社</li> <li>・バリューチェーンのすべての段階での持続可能性の追求</li> <li>・サステナブル調達 サプライヤー説明会開催：160社(当初目標は2023年までに30回(30社)以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAQ実施会社数：延べ137社</li> <li>・サプライヤー説明会参加会社数：延べ126社</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大下における製品の安定供給</li> <li>・[グローバル生産会議]や[失敗事例勉強会]、[環境経営情報交換会]の実施</li> </ul>
⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー導入や、エネルギー利用の最大化によるCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>・バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同し、リスク分析を実施</li> </ul>
⑨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源効率向上による環境負荷軽減</li> <li>・社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルPET樹脂利用PETボトルを販売開始</li> </ul>
⑩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な水利用におけるリスク分析と把握</li> <li>・水資源の管理と有効活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源管理プログラム構築計画の策定</li> </ul>
⑫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる実効性を高めるため、コーポレートガバナンスの強化</li> <li>・グローバルな事業展開および多様な変化に対応するガバナンス体制の構築</li> <li>・グループでのコンプライアンス強化に向けた体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役の実効性向上のための改善活動</li> <li>・取締役会の出席率：100%</li> <li>・[大塚グループ・グローバル不正防止ポリシー]施行</li> <li>・サイバーセキュリティ基礎研修の開始</li> </ul>

\*1 2019年からの累計

\*2 大塚ヘルシーエイジングサポーター養成プログラム(Otsuka Advanced Training for Healthy Aging Supporter)：地域に密着した健康情報拠点としての薬局を支援するプログラム

\*3 2021年12月末現在

\*4 2019年からの累計

\*5 CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を利用した、実質的にCO<sub>2</sub>フリーとなる電力(実質CO<sub>2</sub>フリー電力)も含む

\*6 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

2020年9月末時点

## 国内の主なグループ会社の生産工場における国際認証取得状況

会社名	工場名	生産品目	環境 ISO14001*	品質 ISO9001 (ISO9002)	食品安全 FSSC22000 (ISO22000)
大塚製薬	徳島板野工場	医薬・食品	○		○(○)
	徳島ワジキ工場	医薬・食品	○		○
	徳島工場	医薬	○		
	徳島第二工場	医薬・食品	○		○
	高崎工場	食品	○		○
	袋井工場	食品	○		○
	佐賀工場	医薬・食品	○		○(○)
大塚製薬工場	富山工場	医薬品	○		
	釧路工場	医薬品	○		
	鳴門工場	医薬品	○		
	松茂工場	医薬品	○		
大鵬薬品工業	埼玉工場	医薬品	○		
	徳島工場	医薬品	○		
	北島工場	医薬品	○		
大塚化学	徳島工場	化学	○	(○)	
	鳴門工場	化学	○	(○)	
	松茂工場	化学	○	○	
大塚食品	徳島工場	食品	○	○	
	釧路工場	食品	○	○	
	滋賀工場	食品	○	○	
	群馬工場	食品	○	○	

ISO14001：環境マネジメントシステムの国際規格

\*2020年8月に国内5社（大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚化学、大塚食品）および統括組織の大塚ホールディングス株式会社でISO14001の統合認証を取得

ISO9001：製品の設計・開発・製造・据付および付帯サービスの品質に関する国際規格

ISO9002：製品の製造、据え付けおよび付帯サービスの品質に関する国際規格

ISO22000：食品の安全に関わるマネジメントシステム（FSMS）の国際規格

FSSC22000：ISO 22000を追加要求事項で補強した食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

【ご参考】

2020年9月末時点

ISO14001 統合認証対象事業所

(合計:28 拠点)

事業所名		事業所名	
大塚ホールディングス			総務部 環境推進課
大塚製薬	生産本部	大鵬薬品工業	徳島サイト(徳島工場含)
	徳島工場		埼玉サイト(埼玉工場含)
	徳島第2工場		北島サイト(北島工場含)
	徳島ワジキ工場		岡山サイト: 岡山大鵬薬品株式会社
	徳島板野工場	大塚化学	徳島事業所(徳島工場含)
	佐賀工場		鳴門事業所(鳴門工場含)
	高崎工場		松茂事業所(松茂工場含)
	袋井工場		徳島工場
	藤井記念研究所	大塚食品	滋賀工場
	大津スキンケア研究所		釧路工場
	大津栄養製品研究所		群馬工場
大塚製薬工場	鳴門サイト(鳴門工場含)		
	松茂工場		
	富山工場		
	釧路工場		

# ESG対照表

トップページ > サステナビリティ > ESG対照表

※以下、リンクはできません。

項目		方針・コミットメント・体制	取り組み
全体		<ul style="list-style-type: none"> <li>国連グローバル・コンパクトへの署名</li> <li>サステナビリティミッション</li> <li>マテリアリティ（重要項目）</li> <li>考え方</li> <li>目標と進捗</li> <li>ステークホルダーエンゲージメント</li> <li>推進体制</li> <li>外部評価</li> <li>データ集（人材、環境、ガバナンス）</li> </ul>	
	健康		
	医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まだ満たされない医療ニーズへの貢献</li> <li>Access to Medicineの取り組み</li> <li>結核を含めた感染症への取り組み</li> <li>結核撲滅に向けた取り組み</li> </ul>
	NC関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者が気づいていないニーズへの取り組み</li> <li>健康啓発活動（Access to Nutritionの取り組み）</li> </ul>
人材		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> </ul>	
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成プログラム（経営人材育成プログラムを含む）</li> <li>インターンシッププログラム</li> <li>能力を活用することのできる制度や仕組み（社内公募制度や自己申告制度等）</li> </ul>
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規程」(「多様性の受容」)</li> <li>基本的な考え方</li> <li>WEPsへの署名</li> <li>グループ各社によるイクボス宣言（大塚製薬）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進のための制度や仕組み（国籍、人種、年齢、性別、障がい、性的指向などの垣根を越えた多様な人材が活躍できるための考え方の浸透や体制整備）</li> <li>外部評価例</li> </ul>
	労働・安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規程」(「人権と労働基準」「従業員の健康」)</li> <li>基本的な考え方</li> <li>グループ各社による健康宣言</li> <li>「安全衛生委員会」等の推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の健康維持・促進のための取り組み</li> <li>職場の安全衛生のための取り組み</li> <li>残業時間短縮・削減、有給取得促進の取り組み</li> <li>外部評価例（大塚化学一職場の安全衛生の改善）</li> </ul>
	公正な雇用や処遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規程」(「人権と労働基準」「差別とハラスメント」「相談と報告」)</li> <li>基本的な考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめやハラスメント等に関する社内研修の実施</li> <li>従業員調査の実施および結果をもとにした改善活動</li> </ul>
	人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規程」(「人権と労働基準」「差別とハラスメント」「相談と報告」)</li> <li>基本的な考え方</li> <li>「大塚グループ 人権方針」</li> <li>推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権アセスメントの実施による重要な人権リスクの特定</li> <li>人権重点課題の特定と是正のための取り組み</li> <li>通報窓口</li> <li>人権方針に関する社員研修</li> <li>外部との協業</li> </ul>



社会		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>大塚グループ・グローバル行動規準（「誠実な事業活動」「帳簿・記録の管理」等） </li> <li>ISO9001（品質）、ISO22000、FS SC22000（食品安全）等の取得状況 </li> </ul>		
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発におけるコミットメント（法制やガイドラインへの遵守、倫理的配慮等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物を用いた研究における倫理的配慮</li> <li>ヒト由来試料を用いた研究における倫理的配慮</li> <li>病原性微生物（病原体等）／遺伝子組換え生物を用いた研究における倫理的配慮</li> <li>臨床試験における倫理性</li> <li>大塚グループ各社の研究におけるコンプライアンス</li> <li>公的研究費の管理体制</li> </ul>	
	調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>「大塚グループ 調達方針」</li> <li>「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」 </li> <li>サステナブル調達の推進体制（「大塚サステナブル調達タスクフォース」の結成）</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境、人権尊重などに配慮したサステナブル調達の推進（新規サプライヤーへのデューデリジェンスの実施、ビジネスパートナーへ共通 SAQや説明会の実施を含む）</li> <li>医療関連会社による合同ビジネスパートナー監査の実施</li> <li>製品の生産や供給を円滑にするためのグローバルの取り組み</li> </ul>	
	品質	生産・品質/ 安全性管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>大塚製薬の医療関連の「グローバル品質ポリシー」</li> <li>NC関連の「NC Global Quality Policy」など </li> <li>「グローバル生産会議」「グローバルプロダクトクオリティ会議」等の開催による推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令、行政、業界基準に準拠した生産・品質/安全管理</li> <li>ISO9001（品質）、ISO22000、FSSC22000（食品安全）等の認証の取得 </li> <li>GQP、GVPIに基づく品質管理、製造販売後の安全管理の実施</li> <li>医薬品安全性監視のグローバルでの実施</li> <li>偽造医薬品対策</li> <li>従業員教育</li> <li>外部評価例（大塚製薬工場改善提案活動）</li> </ul>
		物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>「GDP推進室」の設置等による品質維持・管理、安定供給を旨とした物流の推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質維持・管理のための取り組み（医薬品の適正流通（GDP）ガイドラインに準拠した物流の推進、従業員教育等）</li> <li>荷主、物流業者間の連携・協働の円滑化のための取り組み（ITを活用したデータ・システムの標準化の推進、伝票の電子化等）</li> <li>安定供給のための取り組み（在庫分散、規制除外車両の登録等）</li> <li>環境に配慮した取り組み（CO<sub>2</sub>排出量の削減のためのモーダルシフトの推進など）</li> <li>外部評価例（大塚倉庫-CO<sub>2</sub>排出量削減） </li> </ul>
		販売・販促	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>医療関係者に対する行動規準「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させた社内規範</li> <li>製品情報および周辺知識や最新の学術情報を収集・発信する「学術部」や適正なマーケティング・販促活動実施のための専門の審査機関等の体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制を遵守した適切なマーケティング・販促活動の実施</li> <li>製品情報および周辺知識や最新の学術情報等の収集・発信</li> <li>従業員教育</li> <li>食品ロスへの取り組み（賞味期限の延長・年月表示化など）</li> </ul>
	顧客対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>「消費者志向自主宣言」</li> <li>グループ横断の「お客様対応担当者連絡会」、領域横断の「お客様の声を聴く会」等の消費者志向経営の推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者志向経営の推進</li> <li>お客さまとの適切なコミュニケーションの実施</li> <li>お客さまの声をもとした製品改良</li> <li>患者さん、医療関係者、お客さまに対する専門の窓口を設置</li> </ul>	

環境	環境 マネジメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規 準」（「環境保護」） </li> <li>「大塚グループ環境方針」</li> <li>「大塚グループ環境活動指針」</li> <li>「大塚グループ・グローバル環境会 議」を中心としたグループの推進体制</li> <li>ISO14001認証取得状況の開示 </li> <li>2050年環境ビジョン「ネットゼロ」</li> </ul>		
	カーボンニュ ートラル		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの効率的な利用とCO2削減の ための取り組み（自家消費型太陽光 発電、 CO2フリー電力やグリーン電力証書などの再 生可能エネルギー導入の拡大など）</li> <li>TCFD提言への対応</li> <li>CO2排出量などのデータ開示 </li> </ul>	
	サーキュラー エコノミー		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロウェイストに向けた取り組み</li> <li>プラスチック資源循環</li> <li>廃棄物排出量（有効利用量・非有効利用 量）などのデータ開示 </li> </ul>	
	ウォーターニ ュートラル		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>目標と進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点における水リスク評価</li> <li>水使用量や水売上原単位などのデータ開示 </li> </ul>	
ガ バ ナ ン ス	コーポレート ガバナンス	ガバナンス体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>コーポレートガバナンス・ガイドライ ン</li> </ul>		
		役員報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス報告書の開示 </li> <li>コーポレートガバナンス強化に向けた取り組 みの歴史</li> <li>取締役会、監査役会、コーポレートガバ ナンス委員会</li> <li>取締役会の専任理由（株主総会招集通知 P.8～） </li> <li>取締役会の実効性評価</li> <li>取締役・監査役スキルマトリックス </li> <li>後継者計画</li> </ul>	
	コンプライア ンス	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>コンプライアンス推進体制</li> </ul>		
		税務コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>税務の基本方針</li> <li>移転価格ポリシー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税務当局との取り組み</li> <li>ガバナンス</li> </ul>	
		腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進体制</li> <li>「大塚グループ・グローバル行動規 準」</li> <li>「大塚グループ・グローバル腐敗防止 規程」 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デューデリジェンスの実施</li> <li>従業員研修</li> <li>モニタリング</li> </ul>	
		利益相反	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進体制</li> <li>「大塚グループ・グローバル行動規 準」（「利益相反」等） </li> <li>「大塚グループ・グローバル利益相反 ポリシー」 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員研修</li> <li>モニタリング</li> </ul>	
		プライバシー 侵害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大塚グループ・グローバル行動規 準」（「プライバシーと機密性」） </li> <li>「大塚グループ・グローバルプライバ シーポリシー」 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員研修</li> <li>モニタリング</li> </ul>	
		通報窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内外通報窓口の整備</li> </ul>		
	リスク マネジメント	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方</li> <li>「リスク管理規程」</li> <li>エンタープライズリスクマネジメント</li> <li>「リスク管理委員会」によるリスク管 理体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメントによる重要なリスクの 特定とリスク低減のための取り組み</li> <li>事業継続計画・マネジメント</li> <li>リスクマネジメント研修</li> <li>情報セキュリティリスク低減のための取り 組み</li> </ul>	

地域貢献活動		• 方針	• 地域貢献活動 • ボランティア休暇制度	
--------	--	------	--------------------------	--

◀目次へ戻る

# GRIスタンダード対照表

トップページ > サステナビリティ > GRIスタンダード対照表

大塚グループはGRIスタンダードを参照し、2021年1月1日から2021年12月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

※以下、リンクはできません。

GRIスタンダード	開示事項	当社内容
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要
		大塚グループ At a Glance
		主なグループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	2021年12月期 有価証券報告書 (P2-19) 企業の概況 
		統合報告書(P.82) 対象範囲 
		環境報告書 (P.2) 報告対象範囲 
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	2021年12月期 (2021年1月1日~2021年12月31日)
		報告サイクル: 年次 ※サイトに関しては随時更新
		お問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	2021年12月期 有価証券報告書 (P.172-173) 独立監査人の監査報告書 
		環境報告書2021(P23)第三者検証 
		環境 (気候変動 第三者機関による保証)
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	4つの事業と研究開発
2-7	従業員	大塚グループ At a Glance
		主要サステナビリティデータ 
2-8	従業員以外の労働者	2021年12月期 有価証券報告書 (P19) 従業員の情報 
		2021年12月期 有価証券報告書 (P19) 従業員の情報 



3. ガバナンス

2-9	ガバナンス構造と構成	ガバナンス体制		
		コーポレートガバナンス報告書		
		サステナビリティ推進体制		
		第14期定時株主総会招集ご通知 (P.9-17) 		
		主要サステナビリティデータ 		
		リスクマネジメント体制		
		環境マネジメント体制		
		環境報告書(P7)大塚グループ環境マネジメント体制 		
		人権への取り組み (推進体制)		
		健康経営 (推進体制)		
		2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	ガバナンス体制
				コーポレートガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス体制		
		コーポレートガバナンス報告書		
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	ガバナンス体制		
		社外取締役メッセージ		
		サステナビリティ推進体制		
		リスクマネジメント体制		
		環境マネジメント体制		
		環境報告書(P7)大塚グループ環境マネジメント体制 		
		人権への取り組み (推進体制、人権デュー・ディリジェンスの実施)		
健康経営 (推進体制)				
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	ガバナンス体制		
		サステナビリティ推進体制		
		環境マネジメント体制		
		環境報告書(P7)大塚グループ環境マネジメント体制 		
		人権への取り組み		
		健康経営 (推進体制)		
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	取締役会での主な審議事項		
		サステナビリティ推進体制		
		環境マネジメント体制		
		環境報告書(P7)大塚グループ環境マネジメント体制 		
		人権への取り組み		
		健康経営 (推進体制)		

GRI 2:  
一般開示事項  
2021

2-15	利益相反	ガバナンス体制
		コーポレートガバナンス・ガイドライン 
		大塚グループ利益相反ポリシー 
2-16	重大な懸念事項の伝達	ガバナンス体制
		サステナビリティ推進体制
		コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	ガバナンス体制
		サステナビリティ推進体制
		環境マネジメント体制
		環境報告書(P7)大塚グループ環境マネジメント体制 
		コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み
		取締役会の実効性評価
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティ推進体制
		コーポレートガバナンス報告書
		取締役会の実効性評価
2-19	報酬方針	役員報酬
		2021年12月期 有価証券報告書 (P72) 役員の報酬等 
2-20	報酬の決定プロセス	役員報酬
		2021年12月期 有価証券報告書 (P72) 役員の報酬等 
2-21	年間報酬総額の比率	2021年12月期 有価証券報告書 従業員の状況 (P19) 連結報酬等の総額が一億円以上であるものの連結報酬等の総額等 (P75) 

4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	マネジメントメッセージ	
		サステナビリティ担当役員メッセージ	
2-23	方針声明	大塚グループ・グローバル行動規準	
		イニシアチブ・コミットメント	
		大塚グループ 人権方針	
		大塚グループ調達方針	
2-24	方針声明の実践	大塚グループ 環境ビジョン、環境方針	
		コンプライアンス	
		人権への取り組み	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	大塚グループ調達方針	
		大塚グループ 環境ビジョン、環境方針	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス	
		顧客対応	
		大塚グループ・グローバル行動規準	
2-27	法規制遵守	コンプライアンス推進体制	
		人権への取り組み	
2-28	会員資格を持つ団体	環境報告書 (P21) データ集 	
		イニシアチブ・コミットメント	
		ISO認証 	
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント	
		事業説明会「結核への取り組みに関する説明会」	
		調達	
		顧客対応	
2-30	労働協約	従業員とのコミュニケーション	
GRI 3: マテリアルな項目に関する開示事項 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ (重要項目) 特定プロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト	大塚グループのマテリアリティ (重要項目) と主に関連するSDGs (持続可能な開発目標)
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティの目標と21年度進捗 (統合報告書 2021 P.18-21) 
			推進体制
			リスクマネジメント
		事業等のリスク	

GRIスタンダード	開示事項		当社内容
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	2021年12月期 有価証券報告書 
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	統合報告書(P.53) TCFD提言への取り組み 
			環境報告書 (P.97) TCFD提言への取り組み 
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	2021年12月期 有価証券報告書 (P126) 退職後の給付 
201-4	政府から受けた資金援助		
GRI202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	地域貢献活動
			大塚グループの新型コロナウイルス感染症に向けた取り組み
			2021年12月期 有価証券報告書 (P45-50) 設備の状況 
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	地域貢献活動	
GRI204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	大塚グループ・グローバル腐敗防止規程 (適用範囲) 
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス (コンプライアンス推進体制)
			大塚グループ・グローバル腐敗防止規程 
			リスクマネジメント
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
GRI206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
GRI207: 税務 2019	207-1	税務へのアプローチ	税務コンプライアンス
	207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	税務コンプライアンス
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	税務コンプライアンス
	207-4	国別の報告	



GRIスタンダード	開示事項	当社内容
GRI301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積 環境報告書 (P.21) データ集 
	301-2	使用したリサイクル材料
	301-3	再生利用された製品と梱包材
GRI302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量(組織内) 環境報告書 (P.19) データ集 
	302-2	組織外のエネルギー消費量(組織外) 環境報告書 (P.19) データ集 
	302-3	エネルギー原単位 統合報告書 (P.77) CO <sub>2</sub> 排出量 / CO <sub>2</sub> 売上原単位 
		環境報告書 (P.19) データ集 
	302-4	エネルギー消費量の削減 環境報告書(P.19) データ集 
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI303: 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用 環境 (ウォーターニュートラル)
		環境報告書(P.19) データ集 
	303-2	環境
	303-3	取水 環境報告書 (P.19) データ集 
	303-4	排水 環境報告書 (P.19) データ集 
303-5	水消費 環境報告書 (P.14) 水使用量 	
GRI304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト 環境報告書 (P.15) 生物多様性 
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト
	304-3	生息地の保護・復元 環境報告書 (P.14) 生物多様性 
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種 環境報告書 (P.15) 生物多様性 
GRI305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1) 環境報告書 (P.20) データ集 
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2) 環境報告書 (P.20) データ集 
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3) 環境報告書 (P.20) データ集 
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位 環境報告書 (P.20) データ集 
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 環境 (カーボンニュートラル エネルギーの効率利用とCO <sub>2</sub> 削減の取り組み)
		環境報告書 (P.10) カーボンニュートラル 
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫酸酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物 環境報告書 (P.16) 化学物質管理 	
GRI306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理 環境報告書 (P.20) データ集 
	306-3	発生した廃棄物 環境報告書 (P.20) データ集 
	306-4	処分されなかった廃棄物 環境報告書 (P.20) データ集 
	306-5	処分された廃棄物 環境報告書 (P.20) データ集 

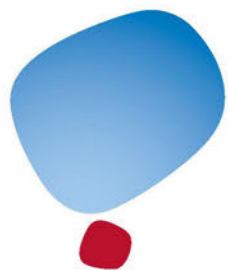
GRI307: 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	環境報告書 (P.20) データ集 
GRI308: サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	環境報告書 (P.17) サプライチェーン 
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境報告書 (P.8) カーボンニュートラル 

GRIスタンダード	開示事項	当社内容
GRI401: 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	主要サステナビリティデータ (従業員) 
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3 育児休暇	主要サステナビリティデータ (従業員) 
GRI402: 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI403: 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生
	403-2 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生
	403-3 労働衛生サービス	健康経営
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	
	403-6 労働者の健康増進	健康経営
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生
	403-9 労働関連の傷害	労働安全衛生
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	
GRI404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人材育成
GRI405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	役員一覧 主要サステナビリティデータ 
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	
GRI406: 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	
GRI407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権への取り組み
		調達
GRI408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権への取り組み
		調達
GRI409: 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権への取り組み
		調達
GRI410: 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	

GRI411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権への取り組み 調達
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権への取り組み
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
GRI413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域貢献活動
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
GRI414: サプライヤーの社会面の アセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	調達
GRI415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	
GRI416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	国際認証取得状況 
			顧客対応 国際認証の取得状況（ニュートラシューティカルズ関連製品・消費者事業製品）
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
GRI417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	顧客対応 販売・販促
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
GRI418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
GRI419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	

◀ 目次へ戻る





# Otsuka

Otsuka-people creating new products  
for better health worldwide

# Environmental Report 2021



環境報告書 2021

大塚ホールディングス株式会社





## 目次

編集方針	2	
会社概要	3	
トップメッセージ	4	
方針・マネジメント	5	
マテリアリティ (重要項目)	カーボンニュートラル	7
	サーキュラーエコノミー	11
	ウォーターニュートラル	13
生物多様性	15	
化学物質管理	16	
サプライチェーン	17	
エンゲージメント	18	
データ集・第三者検証	19	



### 本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

#### ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

#### リンクボタン

-  **PDFアイコン**  
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  **Webアイコン**  
クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

#### カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

方針・  
マネジメント

マテリアリティ

カーボン  
ニュートラルサーキュラー  
エコノミーウォーター  
ニュートラル

生物多様性

化学物質管理

サプライチェーン

エンゲージメント

データ集・  
第三者検証

## 編集方針

### 編集方針

環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。

社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

 [統合報告書](#)

環境に関する情報は、WEBサイトで公開しています。

 [環境](#)

### 報告対象期間

2021年度(2021年1月1日～2021年12月31日)のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

### 報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

### 発行

2022年8月(年1回)

### 参照したスタンダード

- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ISO26000
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 など

### 大塚グループの情報開示



 [統合報告書2021](#)



 [株主・投資家の皆さまへ](#)



 [サステナビリティサイト](#)



 [サステナビリティ ハンドブック](#)

### 問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社  
サステナブル推進部環境担当

〒108-8241  
東京都港区港南二丁目16番4号  
品川グランドセントラルタワー  
TEL: 03-6717-1410(代表)

### 第三者検証

信頼性向上のため、第三者検証を受けています。

 [第三者検証](#)

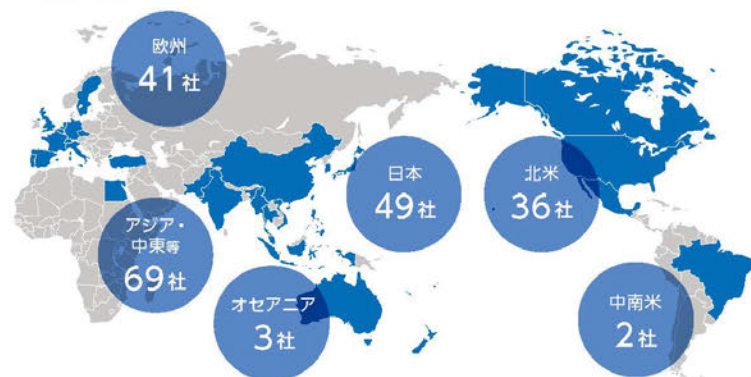
## 会社概要

### 会社概要 (2021年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	137名 (大塚ホールディングス連結従業員数:33,226名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

### グローバルネットワーク (2021年12月31日現在)

## 事業拠点 33 国・地域



## サステナビリティの考え方

### 企業理念

## Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

### 目指す姿

## To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

### サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球の健康に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

### サステナブルな社会の実現に貢献

#### 大塚の事業活動 = 社会課題の解決

Otsuka-people creating new products for better health worldwide





## 環境担当役員メッセージ



# 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」 - 事業活動のすべての環境負荷をゼロに - 人々の健康と地球の健康への貢献を目指します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。革新的で創造性に富んだ製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、豊かな未来に続く持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

事業を通じた社会課題の解決を目指す大塚グループでは、気候変動などのさまざまな環境課題が深刻化する中、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」を環境におけるマテリアリティと定め、「2028年目標としてCO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減」をはじめとした新たな中期目標を設定、また、「大塚グループ プラスチックステートメント」の目標を、2030年までにPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%に上方修正しました。

さらに、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟し、大塚グループのシナジーを発揮する新たな取り組みとして統合エネルギーサービス体制を構築、効率的な電力の調達やエネルギー利用の最大化を目指してまいります。

大塚グループでは、2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の達成に向け、グループ一丸となって大塚ならではの取り組みを推進し、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代に繋ぐ環境経営に取り組んでまいります。

大塚ホールディングス株式会社  
取締役副社長

松尾 嘉朗

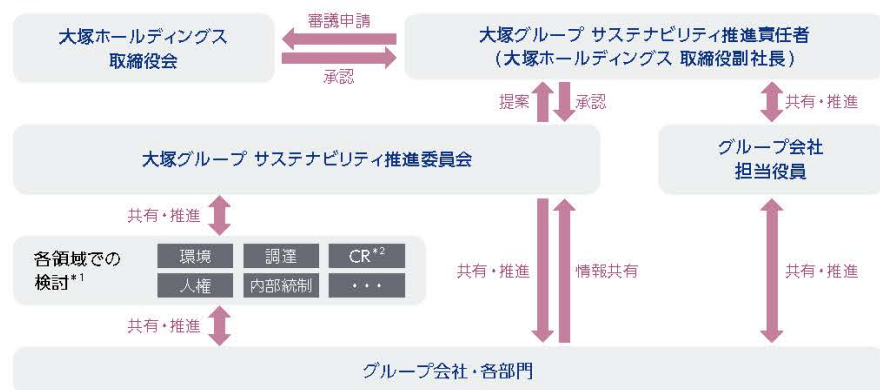
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	---------	-------	--------	----------	----------	------------

# 環境マネジメント

## サステナビリティマネジメント

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を2018年に設置しました。本委員会は、大塚グループ全体のサステナビリティの実現に向けた取り組みの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する組織です。委員会を開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーはサプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のさまざまな領域のグループ責任者で構成され、グループ会社・各部門の担当者と共に詳細な検討を実施しており、大塚ホールディングスのサステナブル推進部、IR部、経営企画部が事務局となっています。

### ■サステナビリティ推進体制



\*1 さまざまな会議体やWG・TF等（時限PJ含む）で活動を推進する  
 \*2 Consumer Relations：企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

### 大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

### 環境活動指針

- 1. カーボンニュートラル**  
事業活動全体でカーボンニュートラルに取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。
- 2. サーキュラーエコノミー**  
化石資源由来原料からの脱却とゼロ・ウェイストに取り組み、サーキュラーエコノミー型社会の実現を目指します。
- 3. ウォーターニュートラル**  
水を大切に使いキレイに還す取り組みを通して、水資源の持続可能な利用を目指します。
- 4. 環境コンプライアンス**  
環境マネジメント体制を継続的に改善し、コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。
- 5. コミュニケーション**  
環境に関連する情報を透明性高く積極的に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

(2022年6月改訂)

## 環境マネジメントシステム

### 大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2021年には国内6社\*1および統括組織の大塚ホールディングスに拡大、これにより統一された環境目標、マネジメントシステムのもと、環境の取り組みをさらに強化し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。



ISO14001 審査登録証

大塚グループISO14001取得状況は統合認証を含め、国内10社、海外13社(2021年12月末現在)です。

\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品(子会社の岡山大鵬薬品を含む)、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ



# 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

大塚グループでは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。本ビジョンのもと、環境への取り組みにおけるマテリアリティを「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」と特定しています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みがグローバルに加速する中、さらなる積極的な取り組みを推進するため、新たな中期目標を設定しました。今後も、社員への環境教育実施による環境課題の理解・認識の深化を図るとともに、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、グループ一体となって取り組んでいきます。

## サステナビリティミッション 自らの持続的な成長と 健康でサステナブルな社会の実現



	社会課題	目標	活動	2021年度の進捗	主に関連するSDGs
<b>カーボンニュートラル</b> <sup>*1</sup>	・地球温暖化	2028年目標 ・CO <sub>2</sub> 排出量2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>RE100イニシアチブへの加盟</li> <li>コージェネレーションシステム設備および燃料転換設備の導入</li> <li>インドネシアグループ4社によるCO<sub>2</sub>フリー電力の導入</li> <li>新しい統合エネルギーサービス体制の構築</li> </ul>	
<b>サーキュラーエコノミー</b> <sup>*2</sup>	・環境負荷の増大	2028年目標 ・廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源効率向上による環境負荷軽減</li> <li>社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルな社会の実現に向けた容器包装</li> <li>リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの販売開始</li> </ul>	
<b>ウォーターニュートラル</b> <sup>*3</sup>	・水リスクによる淡水の利用可能量減少	2028年目標 ・工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの把握</li> <li>水資源の管理と有効利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水源管理プログラム構築計画の策定</li> </ul>	

\*1 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること  
 \*2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築  
 \*3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	マテリアリティ	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
----	------	------	----------	---------------	---------	----------------	-----------------	-----------------	-------	--------	----------	----------	----------------

## カーボンニュートラル

### 考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

### TCFD 提言への取り組み

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に沿った情報開示を進めています。



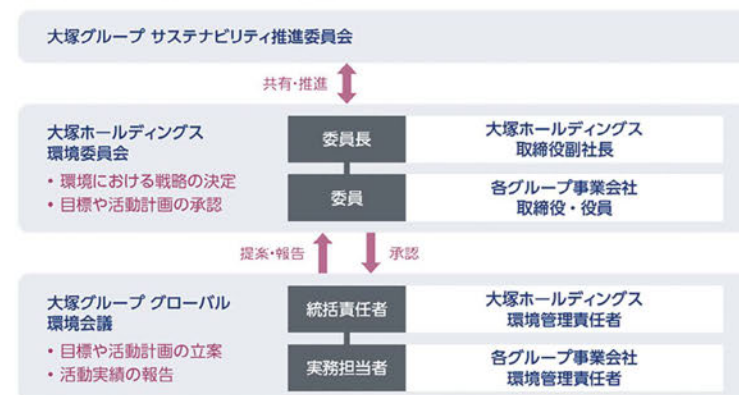
### ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えており、ガバナンス体制を構築しています。

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG 環境会議」)の実行スキームとして展開されます。2021年、大塚グループは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を取締役会で承認しました。「OGG 環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略及び経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として都度、経営計画に組み込まれます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動の一つとしての役割を担っています。

### ■大塚グループ環境マネジメント体制



### 戦略

#### シナリオ分析プロセス

異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、IEA World Energy Outlook 2020等を参照し、下記のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

#### ■シナリオ分析ステップ

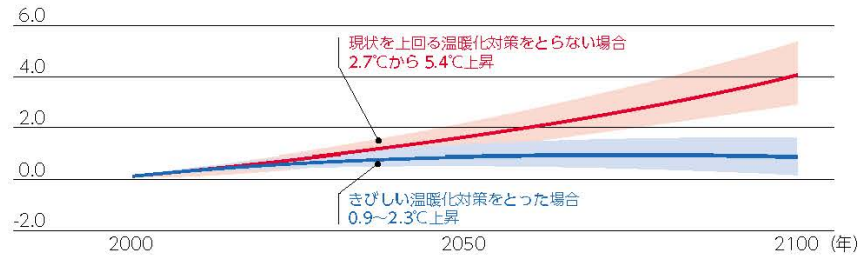




目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

## 気候変動シナリオ

### ■世界平均地上気温変化\*1



#### 4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ  
 気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

#### 2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入された社会シナリオ  
 CO<sub>2</sub>排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

\*1 IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約(環境省訳)をもとに作成

[主な参照シナリオ]

- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

### リスク・機会への対応策

大塚グループではリスクを低減し、機会の拡大を図るため、事業セクターごとの第一次シナリオ分析を実施しました。移行リスクとして、再生可能エネルギーをはじめとするエネルギーの需要高による逼迫や価格の高騰を大きなリスクとして捉えています。

その対応として、グローバル全体で、CO<sub>2</sub>フリー電力やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進しています。

国内では、新電力を活用したエネルギー利用の最大化に向け、大塚グループ統合エネルギーサービス体制を構築しました。これにより事業成長への貢献と環境課題への改善の両立を推進し、気候変動における大塚グループのレジリエンス向上に努めていきます。

### 新しい統合エネルギーサービス体制の構築

## 気候関連リスク機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
移行 リスク	政策・規制	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インターナルカーボンプライシングの導入</li> <li>• CO<sub>2</sub>フリー電力の導入</li> </ul>
	市場	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入</li> <li>• 省エネ、燃料転換によるエネルギー消費効率改善</li> </ul>
	評判	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内外の環境設備投資</li> </ul>
物理 リスク	急性	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主要製品の分散生産</li> <li>• 調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有</li> <li>• サプライチェーンとのコミュニケーション強化(サプライチェーンアンケート実施先の拡大や内容の改善・充実、ディスカッションの実施)</li> </ul>
	慢性	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画的な設備更新</li> </ul>
機会	資源効率	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新技術(蒸気不要な膜処理技術など)の情報収集やタイムリーな導入の検討</li> </ul>
	エネルギー源	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インターナルカーボンプライシングの導入</li> <li>• 次世代エネルギー(水素、アンモニアなど)の情報収集やタイムリーな導入の検討</li> </ul>
	製品及びサービス	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定(2020年)</li> <li>• ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討</li> <li>• 例:熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを短じた環境負荷の低い製品の拡販</li> </ul>
	市場	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 適応・緩和製品の開発(例:プラントベースの製品)</li> </ul>
	レジリエンス	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インターナルカーボンプライシング運用による省エネ、再エネの推進強化</li> <li>• 生産拠点のBCP対策(耐震対策/浸水対策)</li> </ul>
	製品及びサービス	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候変動緩和・適応製品のニーズの増加に伴う収益増加(例:熱中症、感染症対応製品)</li> </ul>

事業/財務影響評価 大:10億円~(営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当)  
 中:(軽微)超~10億円未満  
 小:(軽微)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル					
					サーキュラーエコノミー					
					ウォーターニュートラル					

## リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、大塚ホールディングス 環境委員会の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

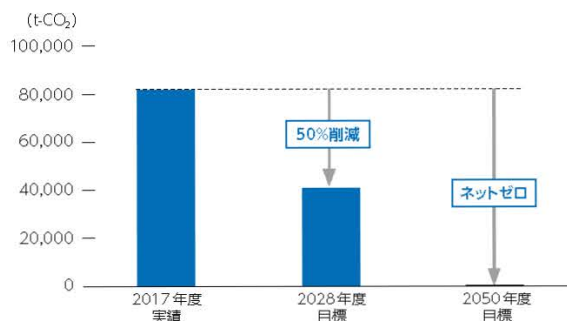
## 指標と目標

大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、目標を2028年までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減（2017年比）に目標設定年度を前倒し\*するとともに、RE100への加盟や、脱炭素に向けた活動を推進しています。今後はさらなるカーボンニュートラル達成に向け、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、積極的に取り組んでいきます。

\*旧目標：2030年CO<sub>2</sub>排出量30%削減（2017年比）



## CO<sub>2</sub>排出量目標



	2017年度実績	2021年度実績		2028年目標
			2017年比	
CO <sub>2</sub> 排出量 SCOPE1,2	818,000t-CO <sub>2</sub>	683,000t-CO <sub>2</sub>	-16.5%	2017年比 50%削減

## CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

### 再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

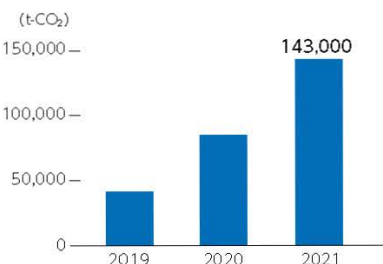
大塚グループは2028年にCO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減することを目標にこれまでCO<sub>2</sub>フリー電力や太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム設備\*1の導入によるエネルギー利用効率の最大化に取り組んできました。2021年はグループ5社\*2における国内全23工場にCO<sub>2</sub>フリー電力の導入を完了し、これにより年間約109,800トン\*3のCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。また、再生可能エネルギー導入によるCO<sub>2</sub>削減量は143,000トンになりました。

大塚グループの生産設備が集まる徳島県では、大塚化学 徳島工場のコージェネレーション設備の更新工事を開始、隣接する大塚グループ各社の工場へ電力と蒸気を供給することで、エネルギーの効率利用の向上を推進しています。本設備は2024年の稼働を予定しており、年間約8,000トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減する見込みです。さらに大塚製薬工場の鳴門工場に新たにコージェネレーションシステム設備の導入とボイラーの燃料転換を実施し、年間約4,800トンのCO<sub>2</sub>削減を見込んでいます。

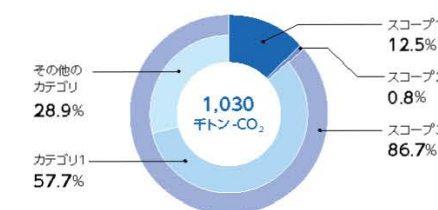
サプライチェーン全体の環境負荷を評価するため、企業活動による排出（スコープ1、2）に加え、サプライヤーや顧客などの活動による排出（スコープ3）を含んだバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定し、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。

- \*1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム
- \*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品
- \*3 2017年比

### 再生可能エネルギー導入によるCO<sub>2</sub>削減量



### バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量



データの範囲：大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル					
						サーキュラーエコノミー				
							ウォーターニュートラル			

## RE100 イニシアチブへの加盟

大塚グループは、2022年4月に事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました。脱炭素社会への移行に向けて事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に基づき、CO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に取り組んでいきます。



## インドネシア グループ4社\*によるCO<sub>2</sub>フリー電力の導入

海外での事業活動において、医療、ニュートラシューティカルズ 関連および化学事業を行うインドネシアは、日本に次いでCO<sub>2</sub>排出量が多い地域です。大塚グループでは、地熱発電由来のCO<sub>2</sub>フリー電力を導入することにより、インドネシア国内では、年間約60%にあたる、94,000トンのCO<sub>2</sub>排出量が削減される見込みです。今後も国内外における再生可能エネルギーの導入拡大や、エネルギー利用の最大化の推進を図り、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮することで、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指していきます。

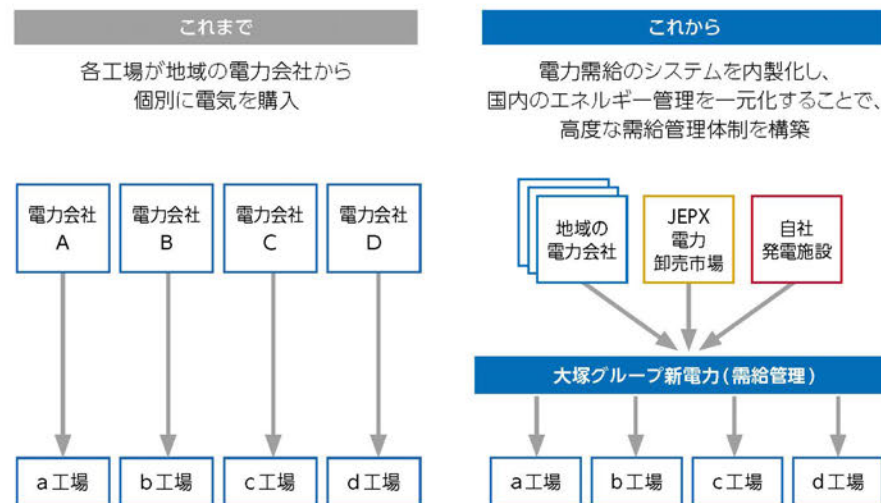
\* PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィダトラパクティ、PTラウタン大塚ケミカル



PTアメルタインダ大塚 スカプミ工場

## 新しい統合エネルギーサービス体制の構築

大塚グループでは、発電事業者から再生可能エネルギー電力の調達や、自社グループ内で発電した電力を効率的に事業所内に供給するため、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部を新設しました。国内のエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックスを追求し、事業成長への貢献と環境課題への改善の両立に取り組んでいきます。





# サーキュラーエコノミー

## 考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト\*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

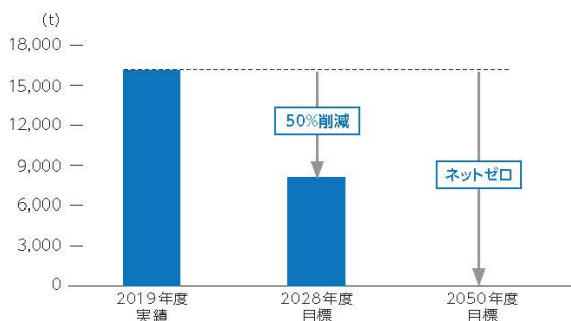
\*1 自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋立)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

## 目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2028年目標として単純焼却・埋立を2019年比50%削減に設定しています。大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装などのほとんどを飲料用PETボトルが占めていることから、2030年にPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%とする「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定、目標達成に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、各種製品のプラスチック容器包装の削減をはじめ、物流資材の削減、リサイクル活動の推進など進め、ゼロウェイスト\*1の実現に向けて活動しています。

\*1 廃棄物の発生や資源の浪費をゼロに近づける考え方

### ■単純焼却・埋立目標



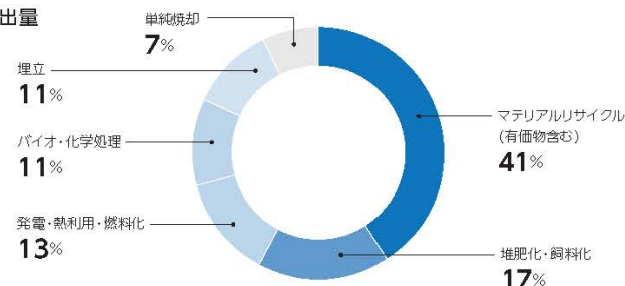
	2019年度実績	2021年度実績		2028年度目標
		2021年度実績	2019年比	
廃棄物排出量	97,400t	90,100t	-7.5%	—
単純焼却・埋立量	16,100t	16,400t	+1.9%	50%削減

## ゼロウェイストに向けた取り組み

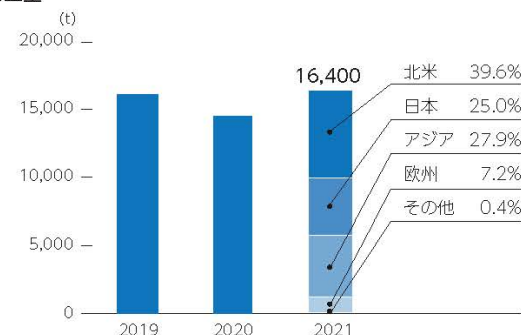
2021年度のグローバル排出量は、90,100トン、単純焼却・埋立量は16,400トンとなりました。

大塚グループでは、サーキュラーエコノミーにおける2028年目標として単純焼却・埋立量を2019年比で50%削減するため、国内外のグループ各社と協働し活動を進めています。

### ■廃棄物排出量



### ■廃棄物単純焼却・埋立量





目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

## 大塚グループ プラスチックステートメント

### 基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

### プラスチックビジョン 2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

### 2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スウィズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

2022年7月改定

プラスチック全般に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることで、プラスチックの持続可能な使用および資源の循環にむけて邁進してまいります。具体的なアクションとしては、「飲料容器のPETボトルを対象としたアクションプランの策定」「リサイクル原料と植物由来原料の使用」「代替素材容器の検討」等を推進していく予定です。

## 持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

### サステナブルな社会の実現に向けた容器包装

大塚グループは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもとプラスチック容器包装に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることにより、プラスチック資源をはじめとする持続可能な資源循環サイクルへの貢献に努めています。

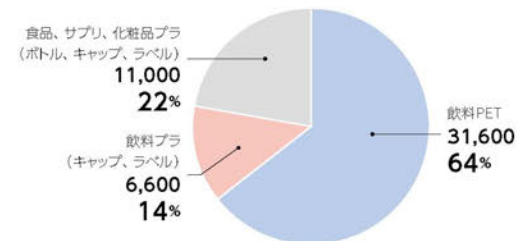


### リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの販売開始

2021年4月、リサイクルPET樹脂を50%利用した「クリスタルガイザー」、2022年3月には、リサイクルPET樹脂を30%利用した「ポカリスエット」の販売を開始しました。今後さらなる技術開発を進めながら、順次他品目への導入を拡大していきます。



### 2021年消費者向け商品 容器包装プラスチック使用量\* (t/年)



\* 16社: 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚食品、大塚薬品、上海大塚、インターファーマプラハ、N&S、PTアメルタインダ大塚、ファーマバイト、リッジ、クリスタルガイザー、韓国大塚、大塚慎昌(広東)、天津大塚飲料、フードステイト、テイヤフーズ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	マテリアリティ		生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
					カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル				

## ウォーターニュートラル

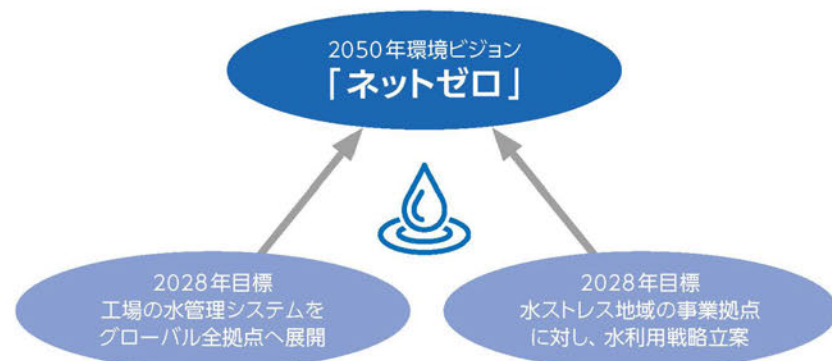
### 考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全是世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

### 目標

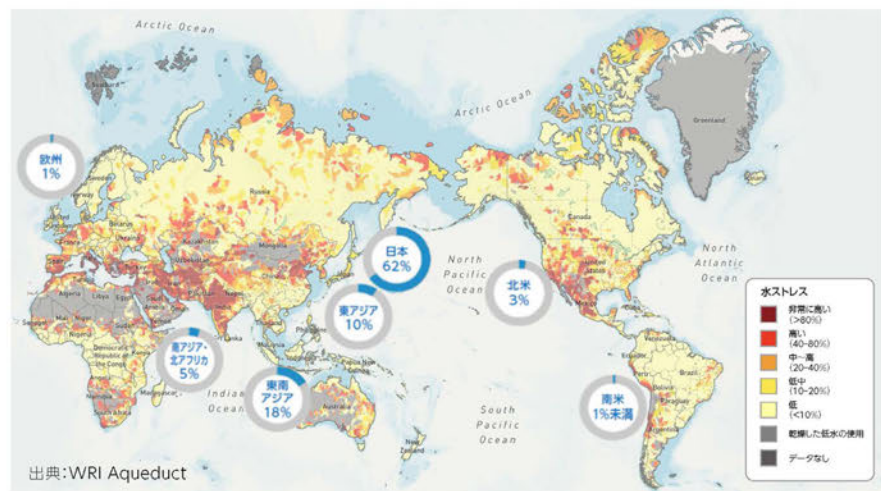
大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改訂しました。水の利用率向上を進め、取水から排水に至る水の保身に継続的に取り組む（水をはぐくみ、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



### 生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。大塚グループでは、水に関する事業活動への影響を把握、軽減していくため、2017年より世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いた水リスクの把握を実施しています。2020年からはより詳細な分析のため、事業影響度評価を事業に即した水に関する7つのリスク（水資源リスク、地下水資源リスク、渇水リスク、洪水リスク、水質リスク、取水リスク、排水リスク）の観点から評価すべく、とグループ各社へのアンケート調査を51社87拠点（連結対象全生産拠点）に行い、水リスク評価を完了しました。水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、各国・地域に即した水源管理や水目標設定を行うため、モデルケース作りを実施しています。今後はこの結果を検証・評価し、地域に即した管理と有効利用への取り組みを進め、水資源の保全と改善を目指していきます。

#### ■ Aqueduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合





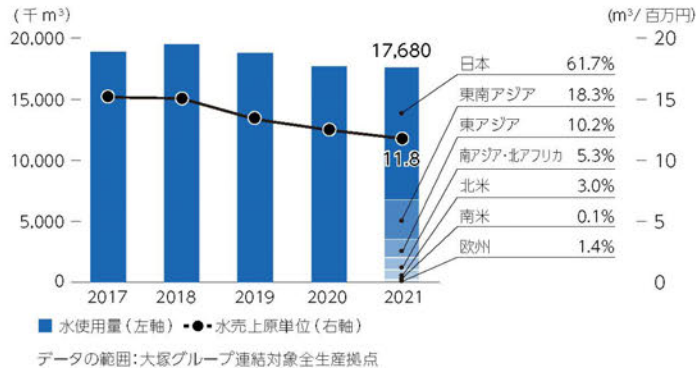
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル					
					サーキュラーエコノミー					
					ウォーターニュートラル					

## 水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。国内における主な削減の取り組みとしては、大塚食品 徳島工場で、生産工程で使用する水利用のプロセスを改善したほか、大塚製薬工場 鳴門工場で、工場排水の処理に使用する水を水質に影響のない範囲で削減したことなどにより、国内における水の削減量は696,000m<sup>3</sup>(前年比6%減)となりました。

 [大気・水系への排出抑制](#)

### ■水使用量／水売上原単位



## 森林づくりと水源涵養\*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに選す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

### 活動内容

#### 【国内】

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。

#### ■徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結し、2021年度はグループ8社\*2が森林CO<sub>2</sub>吸収量139.81tCO<sub>2</sub>に相当する21.29ha(東京ドーム約4.6個)に広葉樹などを整備しました。



#### 【国外】

#### ■PTウィダトラバクティ(インドネシア)

##### パスルアン地域 流域保全活動

パスルアン地域における水源涵養活動に、PTウィダトラバクティの社員が活動に参加し、TuturのAndonosari村に6,080本の苗木を植える活動を行いました。



\*1 水源涵養(すいげんかんよう)とは森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ることで、洪水や渇水の緩和など、水源を育み保全すること

\*2 大塚製薬工場、大塚製薬、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

# 生物多様性

## 考え方・方針

### 大塚グループ生物多様性指針

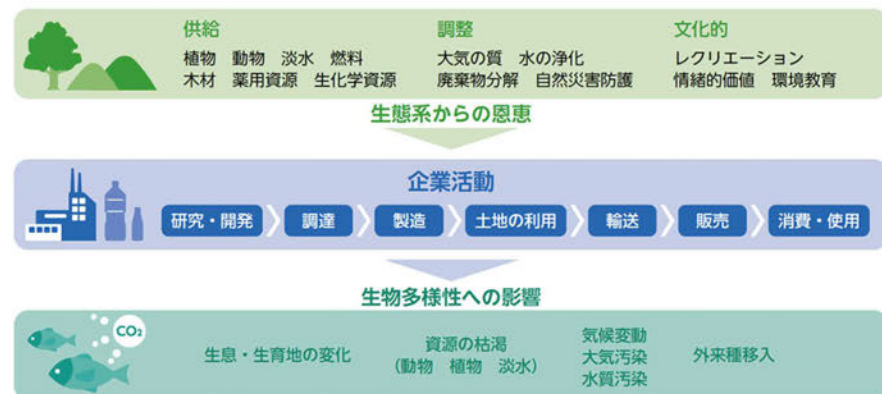
#### 基本的な考え方

大塚グループは、地球に住む大自然の一員として、命のすばらしさに感謝し、自然がもたらす恩恵を未来につなぎ、世界に広げていきます。

#### 活動指針

- 1 事業活動と生物多様性の関わりについて、理解を深めます。
- 2 生物多様性に影響を与える、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。
- 3 国際的な取り決めに則った、生態系サービスを含む資源の持続可能な利用、遺伝資源の公正かつ衡平な配分に努めます。
- 4 国内外におけるステークホルダーとコミュニケーションを図りつつ、連携・協力して、生物多様性保全に取り組みます。
- 5 生物多様性に関する社会の意識醸成に貢献します。

## 生物多様性と事業活動のかかわり



## 地域の生態系に配慮した事業活動

### 自然保護への取り組み

大塚グループは、各拠点における自然の保護や、法令に基づいた動植物の保全に取り組んでいます。グローバルに展開する事業会社に毎年、環境アンケートにおいて法律など(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令)で定められた保護すべき動植物は生息についての法令遵守状況や保護活動の実施有無をモニタリングしています。今後も工場周辺地域における生態系リスクの把握および対策に努めていきます。

### ビオトープ<sup>\*1</sup>の設置

大塚製薬 徳島板野工場のビオトープは、1998年に「自然との共生」をテーマに工場設立と共に造成された全長約450mのビオトープは工場から排水される冷却水を再利用し、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などの水生植物や生物が自然に生存できる環境を作っています。

岡山大鵬薬品の工場では、2011年にビオトープを造成しました。チオビタドリンクシリーズのガラスびんの洗浄・滅菌に使用される洗浄水(精製水)と冷却水を再利用し、自然を再現した水路に排水しています。ビオトープの小川にはメダカをはじめとする淡水魚が繁殖し、水辺には季節の花が咲き、昆虫や野鳥も飛来します。

\*1 ビオトープ:工場の設立等によって失われた生態系を復元し、本来その地域に住む生物が生息できるようにした空間のこと。





目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	<b>化学物質管理</b>	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル			

# 化学物質管理

## 考え方・方針

自社及び製造委託先の事業活動において使用及び排出する化学物質について適切な管理を行っています。方針は以下の通りです。

### 1 化学物質による人及び生態系への影響を防止する

#### 2 各国の法律、規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進する

それぞれの化学物質の使用及び排出について各国の法規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進します。

### 3 モニタリング

事業活動において使用及び排出する化学物質についてその量を把握し、遵法状態及び自主的取組みの推進状況を定期的に確認し、必要な是正措置を実施します。

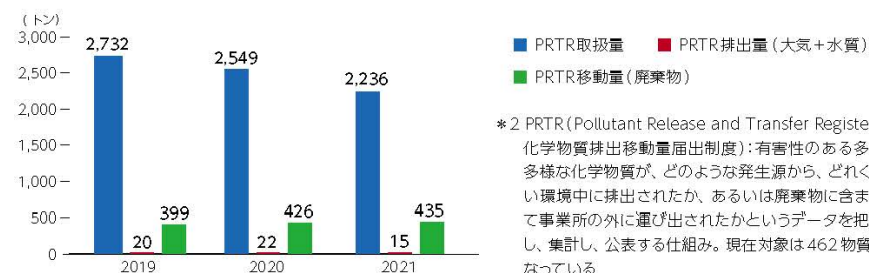
### 4 違反時・災害時の対応

違反・災害時の対応の手順を準備し、該当する社員に対して共有し、万一非常事態が生じた場合でも、化学物質による汚染の発生を防止します。

## 化学物質の適正管理<sup>\*1</sup>

事業活動におけるPRTR<sup>\*2</sup>対象物質取扱量は2,236トンでした。引き続き化学物質の適正な管理に努めていきます。

### PRTR 対象物質・排出・移動量の推移



<sup>\*2</sup> PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。現在対象は462物質となっている

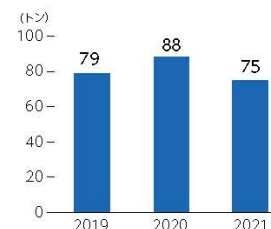
<sup>\*1</sup> 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

## 大気・水系への排出抑制<sup>\*1</sup>

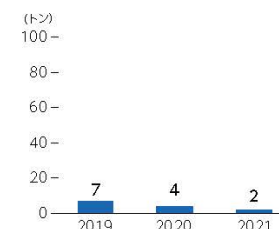
### 大気汚染防止

事業活動における窒素酸化物および硫黄酸化物の排出量はそれぞれ75トン、2トンとなりました。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気へのNOx (窒素酸化物)、SOx (硫黄酸化物) 排出の抑制に努めていきます。

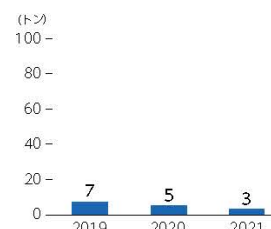
#### NOx (窒素酸化物) の排出量



#### SOx (硫黄酸化物) の排出量



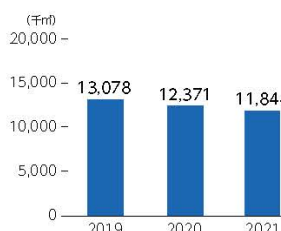
#### ばいじんの排出量



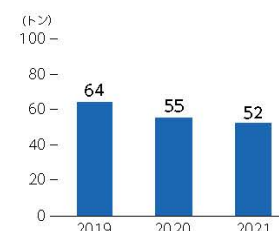
### 水質汚濁防止

事業活動における総排水量は11,844トン、水質の環境負荷を表すCOD (化学的酸素要求量) は52トン、SS (浮遊物質) 排出量は41トンでした。

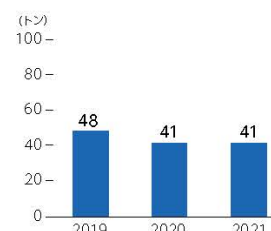
#### 総排水量



#### COD (化学的酸素要求量) の排出量



#### SS (浮遊物質) の排出量



目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

方針・  
マネジメント

マテリアリティ

カーボン  
ニュートラルサーキュラー  
エコノミーウォーター  
ニュートラル

生物多様性

化学物質管理

サプライチェーン

エンゲージメント

データ集・  
第三者検証

# サプライチェーン

## サステナブル調達に向けた取り組み

大塚グループでは、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動に取り組んでいます。新規サプライヤーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前にデューデリジェンスを行ったうえで取引基本契約を締結しています。

また、公平・公正で透明性を保持した調達と良好な関係構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「大塚グループ 調達方針」と「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サステナブル調達の浸透に向け取り組みを推進しています。また2022年からは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に加え、自然災害や地政学リスクへの対応として「安定供給」もテーマに含めた取り組みをグループ全体で開始しました。

### 大塚グループ 調達方針

大塚グループは、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人々の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

#### 1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

#### 2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

#### 3. 社会への配慮

持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。

#### 4. コンプライアンスの遵守

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚ホールディングス株式会社

### 大塚グループサステナブル調達ガイドライン

(環境部分抜粋)

大塚グループの「環境方針」に準拠し、以下の項目を要望します。

1. 国際条約及び事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 化学物質の管理、廃棄物の削減や適正処分など地域社会や住民への環境・健康・安全衛生を考慮した取り組み
3. 温室効果ガスの排出量削減、気候変動への対応、環境負荷の低減など、地球環境を考慮した取り組み
4. 資源（エネルギー、水、原材料など）の消費抑制と効率使用、資源の循環利用の推進
5. 生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性に考慮し、生物多様性の包括的な保全活動の推進、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分

### サステナブル調達説明会の実施

大塚グループでは、2021年までに126社のサプライヤーの皆さまへのサステナブル調達説明会を開催し、「大塚グループ調達方針」「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の遵守をお願いするとともに、人権や環境についての最新の情報をともに学ぶ研修を実施し、サステナビリティ向上の重要性について共有しています。また大塚グループのサステナブル調達の趣旨に賛同いただいたサプライヤー企業からは同意書を取得し、持続可能な調達に向けてのビジネスパートナーとして協働することを確認しています。

### サステナブル調達 SAQ の実施

同意書をご提出いただいたサプライヤー各社に対して、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの共通SAQ\*を用いたセルフ・アセスメントとともに、大塚グループの事業活動に基づいた「人権SAQ」と「環境SAQ」を実施、SAQの調査結果をもとにインタビューを行い、サプライヤーの皆さまとともにサステナブル調達を推進しています。

\*SAQ（セルフ・アセスメント・質問表）

	2019年	2020年	2021年
SAQ実施数	34社	46社	57社

### 取引先との取り組み

大塚グループは、取引先を含むさまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、具体的な取り組みを行っています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)

関連情報

 [考え方](#)

 [推進体制](#)

 [説明会実施状況](#)

 [SAQの実施状況](#)

## エンゲージメント

### 参加しているイニシアチブ

#### TCFDに賛同

2021年10月にTCFDの提言への賛同を表明しました。シナリオ分析では、炭素税・物理リスク・農作物需要を含めた気象関連リスクと機会について評価を行い、評価結果を基に各種施策を推進しています。

 [TCFD 提言への取り組み](#)



#### RE100イニシアチブへの加盟

大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、2022年4月に加盟しました。



#### 気候変動イニシアチブへの賛同

大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。



#### 「Science Based Targets (SBT)\* イニシアチブ」の認定を取得

大塚製菓、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBTイニシアチブから認定を取得しました。

この新たな目標の達成に向けてエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入などを実施し、引き続きバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進していきます。



\* UNGC、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO<sub>2</sub>排出削減目標を認定

### 外部評価

#### CDP評価

大塚ホールディングスは、環境分野に取り組む国際NGOであるCDPによる2021年評価において、気候変動・水それぞれリーダーシップレベルである「A-」の評価を受けました。



### 地域社会とのコミュニケーション

#### 官民学共同の取り組み

##### 「環境首都あどぶと・エコスクール」への参画

大塚製菓、大塚化学、大鵬薬品は地域の学校と協定を結び、「あどぶと・エコスクール」の活動に2008年から継続して参画しています。「あどぶと」とは英語で養子縁組を意味し、グループ3社が里親となり地域の学校を養子として環境学習活動を支援する取り組みであることを表しています。



コロナ禍でも活動を継続し、大塚製菓板野工場のリモート見学(ドローン映像による上空からの工場環境紹介、工場の紹介、製造ラインの説明、ビオトープのライブ中継)などの支援を実施しました。

「あどぶと・エコスクール」が生徒たちにとって身近な環境問題に目を向けるきっかけになることを期待しています。

### ステークホルダーとの関わり

大塚グループは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、環境に配慮した取り組みを進めています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)



# データ集

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
カーボン ニュートラル	エネルギー	電力使用量	グローバル計		800,413	736,508	533,095	503,399
			国内	千kWh	381,748	311,456	127,521	93,177
			海外		418,665	425,052	405,573	410,221
		CO <sub>2</sub> フリー電力使用量	グローバル計		82,549	82,549	201,858	265,242
			国内	千kWh		74,805	194,051	226,690
			海外		7,744	7,744	7,807	38,552
		天然ガス使用量（都市ガス使用量含む）	グローバル計		75,892	72,075	71,600	68,084
			国内	千m <sup>3</sup>	32,812	32,014	31,498	31,153
			海外		43,080	40,061	40,101	36,930
		石炭使用量	グローバル計		58,695	67,707	57,968	60,203
			国内	t	0	0	0	0
			海外		58,695	67,707	57,968	60,203
		蒸気使用量	グローバル計		374,805	363,460	343,067	355,317
			国内	t	163,871	158,207	152,076	152,010
			海外		210,934	205,253	190,991	203,307
		LNG使用量	グローバル計		12,061	13,337	14,104	16,142
			国内	t	11,887	13,055	13,823	15,729
			海外		174	282	281	413
		A重油使用量	グローバル計		10,350	9,516	7,945	5,025
			国内	kL	10,113	9,516	7,945	5,025
			海外		237	0	0	0
		LPG使用量	グローバル計		5,486	6,046	5,870	5,990
			国内	t	5,154	5,776	5,596	5,664
			海外		332	270	274	327
		軽油使用量	グローバル計		968	543	436	452
			国内	kL	54	69	58	20
			海外		914	474	378	432
		灯油使用量	グローバル計		148	145	130	133
国内	kL		148	145	130	133		
海外			0	0	0	0		
ガソリン使用量	グローバル計		56	50	115	48		
	国内	kL	56	50	115	48		
	海外		0	0	0	0		
空調蒸気使用量	グローバル計		988	1,033	1,084	1,198		
	国内	GJ	988	1,033	1,084	1,198		
	海外		0	0	0	0		
温水使用量	グローバル計		193	2,408	2,567	1,371		
	国内	GJ	192	163	173	138		
	海外		1	2,245	2,393	1,233		
冷水使用量	グローバル計		5,842	11,400	11,774	3,897		
	国内	GJ	5,842	11,400	11,774	3,897		
	海外		0	0	0	0		



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ			生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル					

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
カーボンニュートラル	再生可能エネルギー	太陽光発電使用量	グローバル計		420	1,674	3,869	6,727
			国内	千kWh	342	356	1,409	4,069
			海外		78	1,318	2,459	2,658
		太陽熱温水使用量	グローバル計		271	222	222	0
			国内	GJ	0	0	0	0
			海外		271	222	222	0
		バイオマス使用量	グローバル計		7	1	7	13
			国内	千t	0	0	0	0
			海外		7	1	7	13
	CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル計	千t-CO <sub>2</sub>	842	821	706	684
			国内	t-CO <sub>2</sub>	324,162	282,243	207,281	188,999
			海外		518,329	538,525	498,754	494,704
		CO <sub>2</sub> 売上原単位	グローバル計	t/百万円	0.65	0.59	0.50	0.46
		温室効果ガス排出量*1		千t-CO <sub>2</sub>	1,399	1,320	1,118	1,030
		スコープ1			98,308	138,583	125,038	128,464
スコープ2				179,389	92,444	36,647	8,255	
スコープ3 内訳		カテゴリ1			748,933	730,219	635,542	592,537
		カテゴリ2			84,157	85,119	52,402	38,763
		カテゴリ3			31,518	29,633	45,579	34,167
		カテゴリ4			82,176	79,981	70,621	70,519
		カテゴリ5			12,143	11,851	12,836	13,535
		カテゴリ6	国内*1	t-CO <sub>2</sub>	11,677	10,882	6,030	5,413
		カテゴリ7			5,801	5,888	5,773	5,917
		カテゴリ8			9,121	8,463	6,356	7,258
		カテゴリ9			22,936	22,484	20,407	20,736
	カテゴリ10					該当なし		
	カテゴリ11			78,554	81,034	80,209	79,452	
	カテゴリ12			34,766	23,681	20,751	21,163	
カテゴリ13					該当なし			
カテゴリ14					該当なし			
カテゴリ15					該当なし			
ウォーターニュートラル	水使用量	グローバル計		19,463	18,756	17,732	17,680	
		国内	千m <sup>3</sup>	13,010	12,274	11,605	10,909	
		海外		6,453	6,482	6,127	6,772	
	水利用効率	グローバル計	ml/百万円	15.1	13.4	12.5	11.8	
	水源別 取水量	上水・水道水・工業用水		14,110	13,561	12,793	13,548	
		河川水	千m <sup>3</sup>	1,417	1,382	1,312	125	
		地下水		3,936	3,813	3,627	4,007	
	排出先別 排水量	河川・湖沼			12,345	11,717	11,194	
		地下浸透	千m <sup>3</sup>		61	60	4	
		海域			1,267	1,002	1,051	
		第三者処理(市営下水道ほか)			3,109	2,886	2,873	
総排水量	千m <sup>3</sup>			16,782	15,666	15,122		

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	---------	-------	--------	----------	----------	------------

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
サーキュラー エコノミー	原料	原料	国内*1	t	127,473	125,289	114,847	114,771	
					16,888	14,376	11,963	12,028	
	包材	プラスチック系	PET関連			17,660	17,783	16,028	14,998
			その他	国内*1	t	37,465	36,388	33,149	32,481
		紙・段ボール系				97,843	95,658	89,826	88,949
		その他							
			グローバル計			97,441	88,878	90,147	
		総排出量	国内	t	38,378	43,083	35,723	35,246	
			海外			54,358	53,155	54,901	
			グローバル計			74,618	64,027	64,395	
		再資源化量	国内	t	34,930	38,805	30,647	30,352	
			海外			35,813	33,380	34,043	
			グローバル計			42,236	39,243	36,804	
			グローバル内訳	熱回収	t	12,121	9,528	11,911	
				堆肥化・飼料化 <sup>4</sup>		20,261	15,256	15,680	
		全体(有価物含む)	グローバル計			5,048	4,841	6,171	
		単純焼却量	国内	t	4,163	4,068	3,983		
			海外			885	773	2,188	
			グローバル計			11,075	9,632	10,226	
		埋立量	国内	t	166	115	99		
			海外			10,960	9,533	10,114	
			グローバル計				10,379	9,355	
		バイオ処理・化学処理	国内	t			909	799	
			海外				9,470	8,556	
			グローバル計				9,793	10,703	
		廃棄物 <sup>2</sup>	総排出量	国内	t	4,250	3,771	3,836	4,513
			海外				5,990	5,958	6,190
			グローバル計				5,318	4,549	5,450
		再資源化量	国内	t	2,480	1,638	1,653	2,174	
			海外			3,680	2,897	3,276	
		グローバル計			2,634	96	2,257		
		グローバル内訳	熱回収	t	2,441	1,556	3,193		
			堆肥化・飼料化 <sup>4</sup>		243	0	0		
	有害 <sup>3</sup> のみ	グローバル計			2,389	2,443	2,694		
	単純焼却量	国内	t	2,124	2,047	2,235			
		海外			265	396	459		
		グローバル計			1,572	1,824	2,137		
	最終処分量 (埋立量)	国内	t	2	9	2	1		
		海外			1,563	1,822	2,136		
		グローバル計				978	421		
	バイオ処理・化学処理	国内	t			135	102		
		海外				843	319		

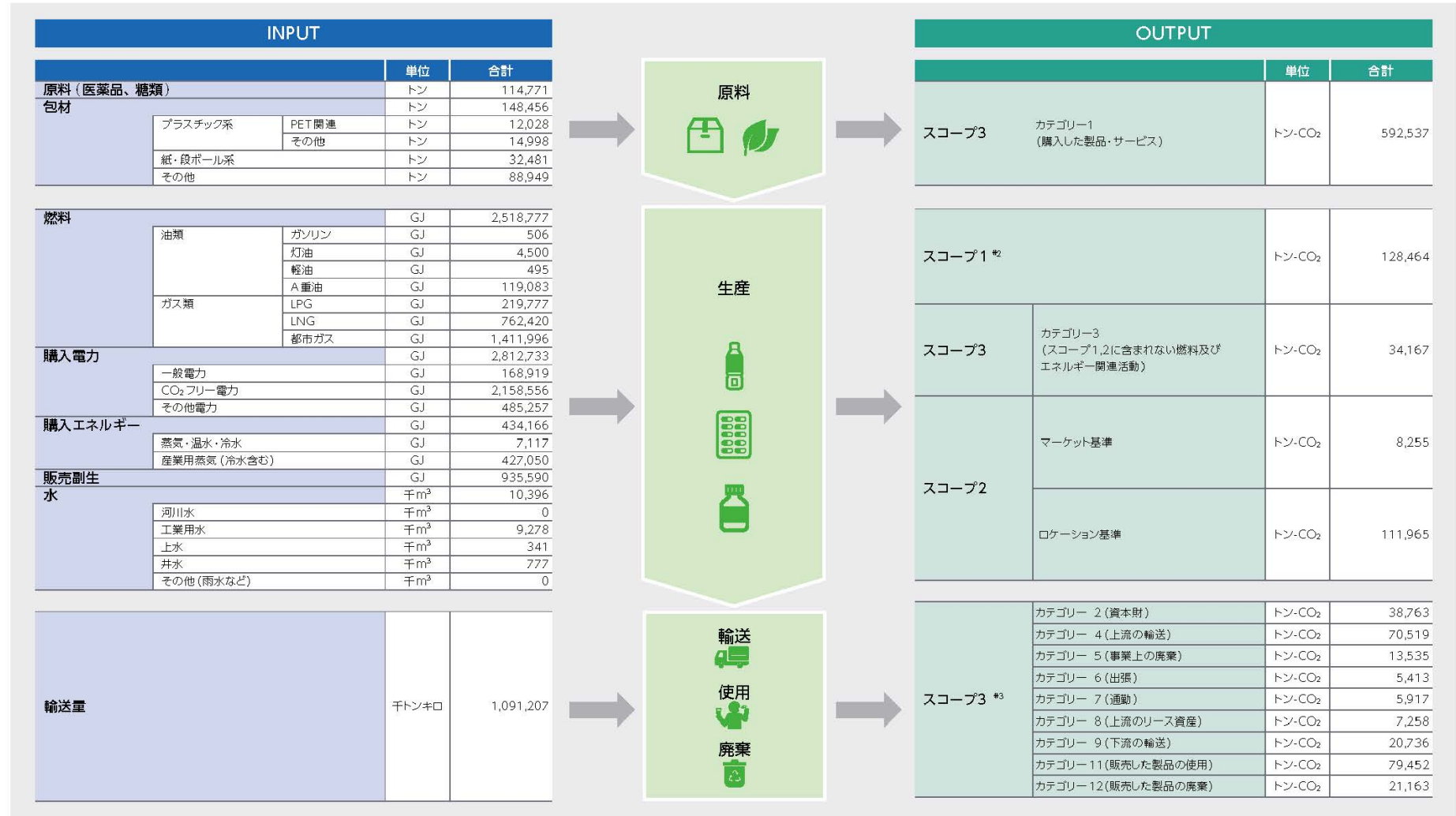
\*1:大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 \*2:2019年度より収集基準を国内データからグローバルデータへ変更 \*3:国内は特別管理産業廃棄物、海外は各国の基準での分類 \*4:2019年度の堆肥化・飼料化には、その他排水処理も含む

## 環境法令違反の報告

大塚グループにおいて、2021年度、水質や有害化学物質等に関する環境に影響する重大な事故や違反、環境関連の罰金等は発生していません。

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル					
					サーキュラーエコノミー					
					ウォーターニュートラル					

## 事業のライフサイクルにわたるマテリアルバランス\*1



\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 \*2 エネルギー起源の直接排出+フロン漏えい量・炭酸飲料生産時の直接排出など \*3 カテゴリー 10,13~15は該当なし

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	マテリアリティ			生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
					カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル					

## ISO14001 認証取得状況

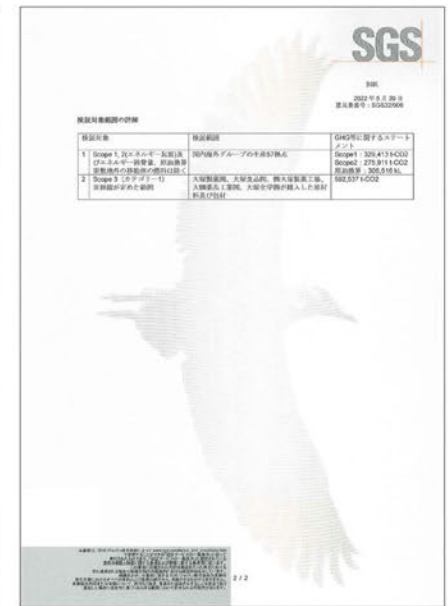
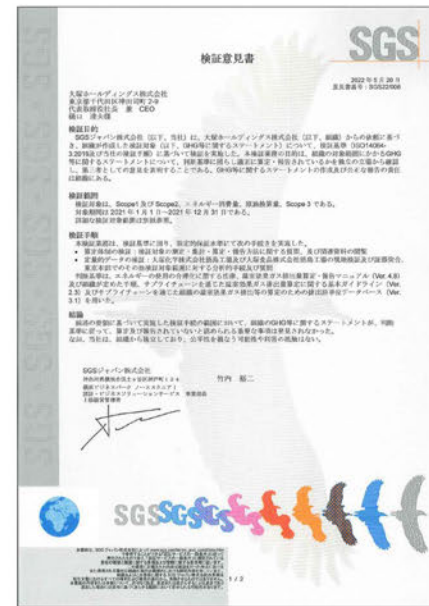
拠点比率 55.3% ( 国内 77.8%、海外 34.7% ) ※連結会社対象

国内:10社 ( 認証取得会社 )	①大塚ホールディングスとして統合認証 (大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品工業、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ)、 ②イーエヌ大塚、③大塚包装工業、④東山フィルム、⑤ジェイ・オー・ファーマ
海外:13社 ( 認証取得会社 )	①台湾大塚製薬、②韓国大塚製薬㈱、③Nutrition&Sante SAS、④NSIberia、⑤大塚パキスタン、⑥PTアメルタインダ大塚、⑦PT大塚インドネシア、⑧浙江大塚製薬有限公司、⑨エジプト大塚製薬、⑩PTウイダトラバクティ、⑪PTラウタン大塚ケミカル、 ⑫張家港大塚化学有限公司、⑬ヘプロン

2021年12月末時点

## 第三者検証

環境情報の透明性と信頼性向上のため第三者機関による温室効果ガス排出量 スコープ1、2(エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、スコープ3(カテゴリ1)の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も検証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。







Otsuka

大塚ホールディングス株式会社